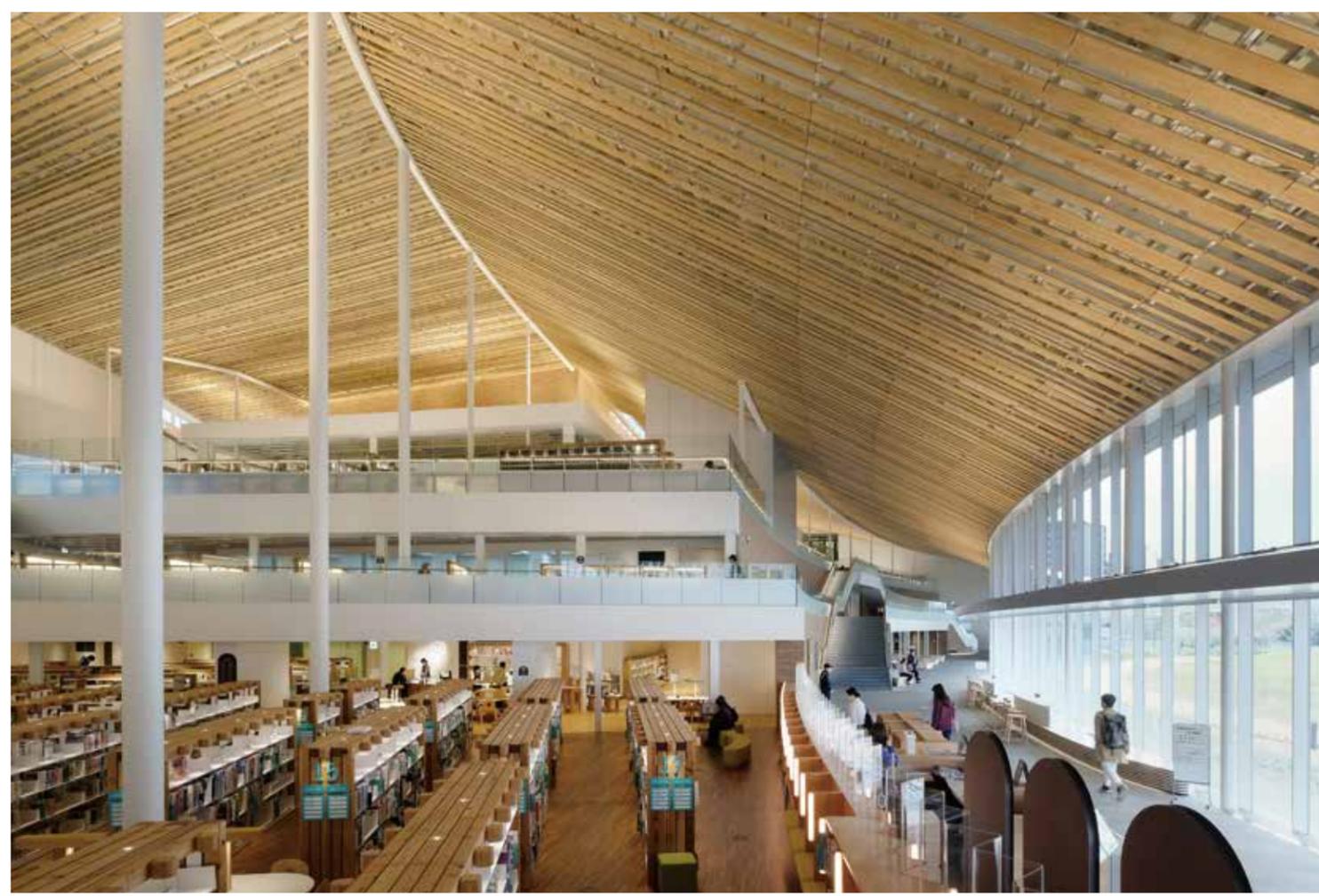


CORPORATE REPORT

コーポレートレポート2022

戸田建設株式会社
広報部
〒104-0032 東京都中央区八丁堀二丁目8番5号
TEL. (03) 3535-2235
<https://www.toda.co.jp/>



当社は、2022年3月、健康経営優良法人2022「大規模法人部門(ホワイト500)」に認定されました。



当社のCO₂排出削減目標値が、SBT認定を取得しています。



当社は2016年10月に、Japan-CLPメンバー企業に加盟しました。今後も引き続き持続可能な社会の実現に向けて、積極的に取り組んでまいります。



当社は、環境先進企業として、環境省と環境保全の約束をしています。



当社は「COOL CHOICE」に賛同登録しています。



当社は、グリーン購入ネットワークの会員です。



この冊子を作成した際にかかわったCO₂ 4,173kgは、カーボンコンサルティングを通じてオフセットされ、東日本大震災の被災地から創出された国内クレジットを活用し、被災地を支援しています。



廃液の出ない「水なし印刷」を採用しています。



この印刷物はFSC®認証紙を使用しています。



VOC(揮発性有機化合物)成分ゼロの環境に配慮したインキを使用しています。

グローバルビジョン “喜び”を実現する企業グループ

お客様の満足のために

私たちは、確かな技術力と多彩な人財力で、お客様との最良のパートナーシップをつくります。

誇りある仕事のために

私たちは、社員をはじめ現場に携わる一人ひとりが、強い責任感と情熱をもって仕事に取り組める職場をつくります。

人と地球の未来のために

私たちは、時代の変化と社会の課題に真摯に向き合い、環境に配慮した安心・安全な社会をつくります。

戸田建設グループの企業理念

戸田建設グループ 経営方針

1. 企業活動を通じて社会の発展に貢献する
2. 社会の信用を基として社業の持続的成長を実現する
3. 堅実かつ進取の経営でステークホルダー価値の向上を図る

戸田建設グループ 企業行動憲章

私たち戸田建設グループは「社長現場訓」の精神を基盤とした企業行動を実践し、ビジョンの実現を目指します。

社長現場訓

- 一、今日一日無駄をはぶき親切を旨としよい仕事を致しましょう
 - 一、今日一日期限には絶対遅れない様心掛けましょう
 - 一、今日一日誓って事故を起さ無い様注意致しましょう
- 以上遂行の為常に研鑽怠らず吾人の技術を最高度に導く様努力致しましょう

1. 安心で良質な建設物およびサービスの提供
2. 顧客・社会との信頼関係
3. 職場環境の充実
4. 社会への貢献
5. 情報の開示、ステークホルダーとの対話
6. 地球環境への配慮
7. 法令の遵守等
8. 公正かつ適正な取引
9. 危機管理の徹底
10. 率先垂範

編集方針

「戸田建設コーポレートレポート」は、当社の理念、経営戦略、サステナビリティ活動の実績、当社が創造する具体的な価値について、すべてのステークホルダーの皆さまに理解していただけるよう、分かりやすくかつ簡潔な編集に配慮して発行しています。本レポートを、当社ウェブサイトに掲載しているサステナビリティ情報(サステナビリティサイト)、財務情報(IRサイト)とともに、ステークホルダーの皆さまとの重要なコミュニケーションツールのひとつとして位置づけ、さらなる充実に努めてまいります。

参考にしたガイドライン

- ・IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」
- ・経済産業省「価値協創ガイダンス」
- ・日本規格協会「ISO26000:2010 社会的責任に関する手引」
- ・GRI「サステナビリティ・レポーティング・スタンダード」
- ・環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」



対象期間

2021年度(2021年4月1日~2022年3月31日)
※一部対象期間以前・以降の情報を含んでいます。

対象範囲

戸田建設の活動を中心に、グループ会社や海外の取り組みを含んで報告しています。

発行時期

2022年11月

将来に関する予測・予想・計画について

本レポートには、戸田建設グループの過去と現在の事実だけでなく、発行日時点における計画や見通し、経営方針・経営戦略にもとづいた将来予測が含まれています。この将来予測は、記述した時点で入手できた情報にもとづいた仮定ないし判断であり、諸条件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があります。読者の皆さまには、以上をご了承いただきますようお願いいたします。

表紙について

「ミライオン(長崎県立長崎図書館、大村市立図書館、大村市歴史資料館) (長崎県大村市)」
第62回BCS賞(一般社団法人日本建設業連合会主催)を受賞しました。



撮影：中村 絵

本報告書の作成プロセスと掲載内容について

本報告書の作成にあたっては、上述のとおり、IFRS財団の「国際統合報告フレームワーク」や、経済産業省の「価値協創ガイダンス」なども参照しながら、全社横断で各部署が協力をして編集を行っています。私はその作成プロセスおよび掲載内容が正当であることを確認いたしました。

当社は財務情報と非財務情報をまとめた統合報告書にあたる「戸田建設コーポレートレポート」を作成し、ステークホルダーの皆さまに当社の押し進めるESG・SDGs経営をご理解いただくとともに、対話のツールとして活用することで、持続的な企業価値の向上を図ってまいります。

代表取締役社長

大谷 清介

サステナビリティ情報の詳細、IR情報についてはウェブサイトに掲載しています。

Contents

グローバルビジョン／戸田建設グループの企業理念 1

特集

- 1 当社初の200m超えの超高層ビル 3
- 2 山岳トンネル工事で革新的技術総合力を発揮 5
- 3 浮体式洋上風力発電の未来へ 7

価値創造ストーリー

- 価値創造プロセス 9
- トップメッセージ 11
- サステナビリティビジョンの策定と実現への取り組み 17
- 価値創造の歴史 25
- 事業環境認識 27
- 財務・非財務ハイライト 29

価値創造のための戦略

- 財務戦略 31
- 人財戦略 33
- 事業別概況 39
- 建築事業 41
- 土木事業 43
- 戦略事業 45
- 研究開発 47
- 海外建設事業 49

ESG経営

Governance

- コーポレート・ガバナンス 51
- リスクマネジメント 56
- 役員紹介 57
- 社外役員メッセージ 59

Environment

- TCFD提言に基づく気候変動に関する情報開示 61

Social

- 安全性No.1企業・生産性No.1企業への取り組み 67
- 建設業の魅力化と社会貢献活動の推進 69
- 人権尊重への取り組み 71
- ステークホルダーとのコミュニケーション 72

外部評価／ESGインデックスへの組み入れ状況 73

会社概要／主な情報開示／株式の状況 74

当社初の200m超えの超高層ビル

[東京駅前常盤橋プロジェクトA棟新築工事他]

当社で初めてとなる200mを超える超高層ビル、延床面積も約14万m²におよぶ大規模建築が竣工しました。これまで経験したことのない高さに備え、綿密な事前計画や適用する技術の事前テストを行いながら施工を進め、また、気候変動対策として工事に再エネ100%の電力を使用したほか、コロナ禍だからこそ新しい取り組みとして、リモートワークや分散朝礼など、従来のやり方にとられない働き方を追求しました。

常盤橋タワー

東京駅前の約3.1haの街区を舞台とした延床面積約74万m²の大規模複合再開発プロジェクト「TOKYO TORCH」(トウキョウトーチ)。このプロジェクトで最初に完成したのが当社が手がけた「常盤橋タワー」です。

工事概要

工事名称	東京駅前常盤橋プロジェクトA棟新築工事他
工事場所	東京都千代田区大手町二丁目六番4号
発注者	三菱地所株式会社
設計監理	株式会社三菱地所設計
施工者	戸田建設株式会社
工期	2018年1月～2021年6月末
建物用途	オフィス・商業施設
建物概要	地上38階、地下5階、塔屋3階
敷地面積	約31,400m ²
延床面積	約146,000m ²
最高高さ	212m



本プロジェクトで実施した特徴的な施工・技術



高さ30mを超える地下CFT^{※1}柱落とし込み工法によるコンクリート充填工事
事前の試験施工で高さ30m落とし込み工法の施工性、柱最下部の充填性、ダイアフラム^{※2}下の充填性の確認を行い、品質の確保および生産性向上を図りました。



圧送高さ200mを超える軽量コンクリートの施工性およびコンクリート性状の実験
配管の長さ、配管内の圧力による影響について、事前に再現実験を行い、コンクリートの性状、圧縮強度、ポンプ圧送中の配管内圧力、圧送後の施工性を確認し、品質の確保、生産性向上を図りました。



ウェーブガイドLANシステム^{※3}の開発・活用
超高層ビル建設現場の高層階でも安定した通信ネットワークを構築できる新たな通信システムを当作業所に導入しました。構成が簡素で、設置も容易、安価であり、広範囲に安定した高性能な無線通話環境を構築、断線の心配がないため生産性の向上にもつながりました。

※1 CFT：コンクリート充填鋼管構造。
 ※2 ダイアフラム：柱と梁を一体化するために必要な鋼板。
 ※3 ウェーブガイドLANシステム：電波を放射するアンテナユニットに建設現場で仮設材として用いられる単管パイプ(導波管)を接続することで、LANケーブルを敷設することなく、建物内に堅牢で快適な無線通信環境を構築する技術。

生産性安全性No.1への取り組み



リモートワークへの取り組み
作業所勤務の社員にモバイルパソコンを支給し、社員の移動時間のムダを省くため、現場内でもデスクワークができるようにしました。時間外勤務も10%程度減少し、社員の生産性向上に寄与しました。



全体集合から分散朝礼へ
朝礼動画用モニターを作業員休憩所に設置したことにより、専門工事会社ごとに朝礼開始時間を自由に設定することができ、作業員の移動時間を分散することで作業効率が向上しました。動画を繰り返し再生することで、朝礼指示事項をいつでも確認することができ、安全性の向上にもつながりました。



熱中症・新型コロナ対策
約2,000名の作業員がスムーズに体温を計測できるよう、非接触型のサーモカメラを設置し、37.5℃を超えた場合はパトランプが点灯するシステムを独自で構築しました。コロナの集団感染防止および熱中症対策に有効でした。

RE100への取り組み

当作業所での仮設電源をすべて再生可能エネルギー100%の電力を使用したことによりCO₂削減に大きく寄与しました。大型建築物の取り組みとしては、当作業所が日本初で、社員の環境意識も向上しました。



山岳トンネル工事で革新的技術総合力を発揮

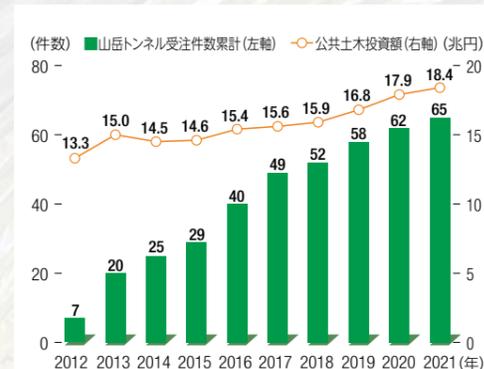


当社は社内の部門横断組織としてトンネル新技術開発ワーキンググループを9年前に立ち上げ差別化技術の確立を目指して活動してきました。この10年間で当社のトンネル工事は増加基調にあり、近年ではリニアプロジェクト事業や北海道・九州・北陸新幹線のトンネル工事を数多く手がけるなどインフラ整備に技術力を発揮しています。

山岳トンネル工事の技術力の強み

ここ10年間のトンネル工事は増加基調にあり、受注件数65件は、準大手の中でトップクラスの受注実績を誇ります。また技術開発は36件の成果を上げています。

山岳トンネル受注件数累計



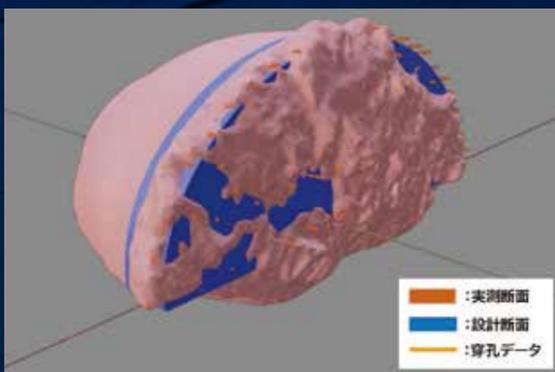
トンネル
技術開発
36件
/10年

トンネル受注
65件
/10年

山岳トンネル工事の技術開発

発破設計システム (装薬・発破)

熟練技能者が行っていた発破設計 (穿孔数、穿孔位置、装薬量等の設定作業) を、AIモデルによってシステム化し、余掘量の最小化が図れる技術です。余掘量の低減により、発破作業後のずり搬出量および吹付けコンクリート量が低減されることで、施工時間の短縮等の生産性向上や、コスト削減が図れます。



発破設計システム (装薬・発破)

リアルタイム吹付け厚さ測定システム

山岳トンネルの吹付けコンクリート作業において、吹付け位置、吹付け厚さをリアルタイムに測定し、これに応じて吹付けノズル操作をマシンガイダンスするシステムを開発しました。モーションキャプチャカメラ技術を応用することで、精度の高い吹付け位置検出を実現しています。これにより、作業環境の改善、安全性の向上を図るとともに、出来形精度の向上、生産性の向上を図ります。ゼネコン4社とエフティーエス (株) との共同開発です。



リアルタイム吹付け厚さ測定システム

OPTISS[®] (鋼製支保工建て込み切羽無人化施工システム)

トンネル工事の鋼製支保工建て込み作業の安全性・生産性を向上させる切羽無人化施工システムを開発しました。トンネル工事で用いるエレクター型吹付け機に改良を加え、切羽直下に作業員が立ち入ることなく、オペレータ1名による遠隔操作で鋼製支保工の建て込み、継手接合、位置決めを可能とすることにより切羽無人化施工を実現します。



切羽無人化施工システム

Rail Walker System II (覆工セントル用自動レール移動システム)

従来バックホウなどの建設機械と複数の作業員との混在作業で行っていた覆工セントルのレール移動作業を、わずか一人の作業員のボタン操作だけで自動化するシステムを開発しました。先行開発した技術との組み合わせで、防水工、鉄筋工、覆工コンクリート工の一連作業において、レール移動作業がすべて自動で行えるため、生産性、安全性が飛躍的に向上します。



Rail Walker System II

浮体式洋上風力発電の未来へ

～国内初の浮体式洋上ウインドファームへの挑戦～

気候変動への対応を重要課題としてとらえ、当社はさまざまな取り組みを進めています。浮体式洋上風力発電事業は当社が次世代のために美しい地球環境を守り、人間のさまざまな活動と環境との調和に向けて取り組んでいる最先端のプロジェクトです。戸田建設はこれからもカーボンニュートラルの実現、地域社会の発展に貢献していきます。



撮影：西山 芳一

はえんかぜ(崎山沖2MW浮体式洋上風力発電所) ～国内初の商用運転を2013年10月に開始

2010年～2015年度の環境省浮体式洋上風力発電実証事業において国内初の2MW級浮体式洋上風力発電設備となった「はえんかぜ」は、地元の皆さま等のご理解・ご協力のもと、運転時にCO₂を排出しない施設として建設されました。その後、五島市と当社子会社が共同で発電所の管理を開始し、国内初の浮体式洋上風力発電設備による、商用運転を継続しています。

設備概要

設置場所	長崎県五島市福江島(2015年同市杵島沖より移設)
形状寸法	全長172m、浮体直径最大7.8m、ローター直径80m
重量/最大出力	約3,400t/2MW(2,000kW)

五島市沖洋上風力発電事業 ～国内初の商用浮体式洋上ウインドファーム(建設中)～

当社を含む計6社で構成するコンソーシアムは、2021年6月に「長崎県五島市沖 海洋再生可能エネルギー発電設備整備促進区域公募占用指針」に基づく国内初の選定事業者となりました。その後、本コンソーシアムは、当社を代表社員とし、上記6社で構成する五島フローティングウインドファーム合同会社を設置し、浮体式洋上ウインドファームとして国内初の商用運転開始に向け、発電所の建設をすすめています。

設備概要

設置場所	長崎県五島市沖
出力	16.8MW(2.1MW機8基)
予定	2024年1月商用運転開始

今後の洋上風力発電の取り組みについて

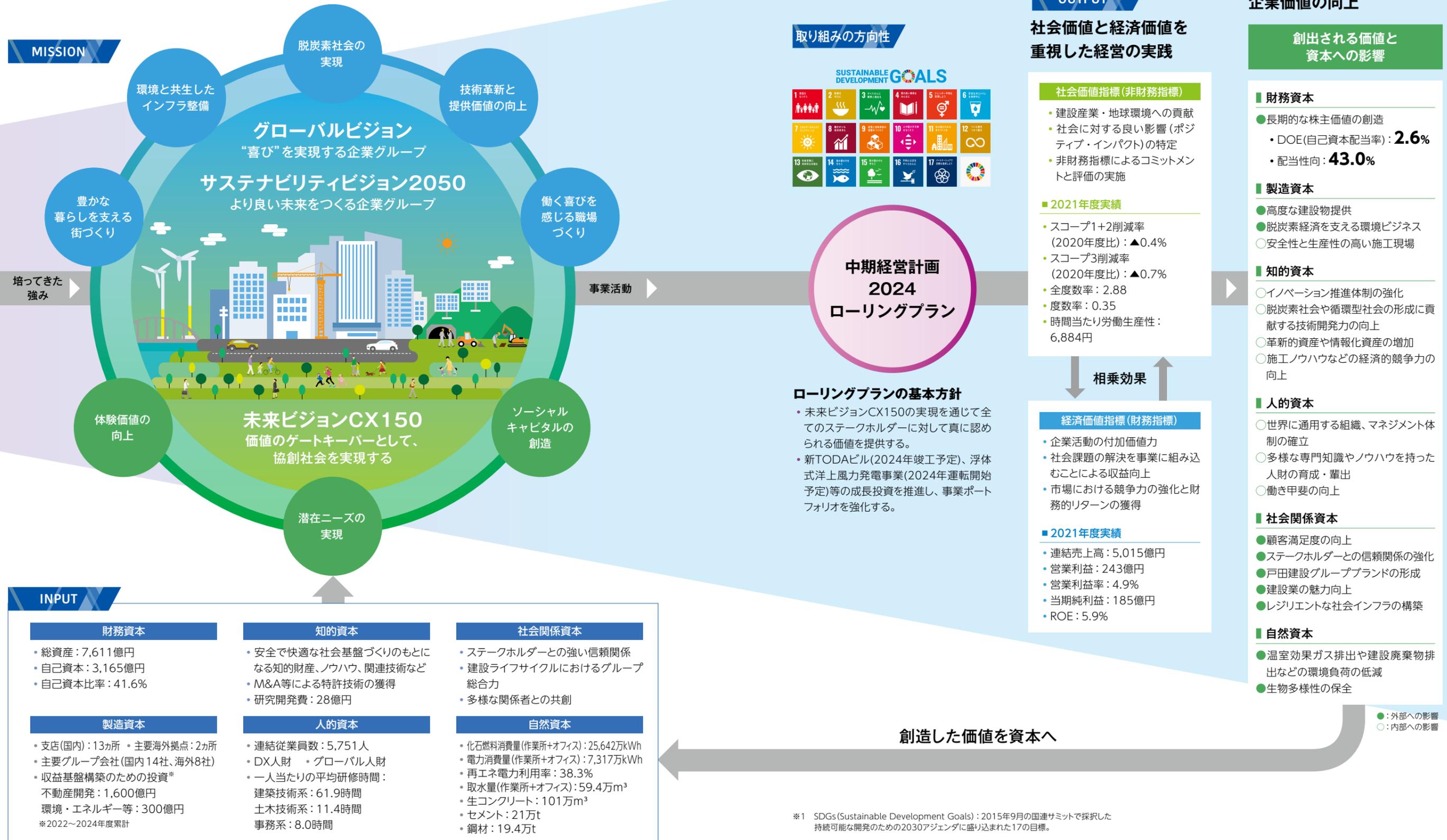
今まで10年以上の間、行政や地元の方々のご協力のもと積み上げてきた、五島市沖での浮体式洋上風力発電施設の実績を活かし、さらなる技術進化やコスト低減を図りながら、国内初となる商用浮体式洋上ウインドファームを実現します。

今後は、洋上用大型風車の導入技術や水素関連技術との連携、エネルギー地産地消モデルの実践など次世代につながる持続可能な取り組みにも挑戦し、日本の再生可能エネルギーの主力電源化に向けた切り札である洋上風力発電への期待が高まる中、浮体式洋上風力発電のトップランナーとして、普及拡大に貢献していきます。



価値創造プロセス

当社グループは価値創造プロセスを通じてESG・SDGs^{※1}経営を推進し、ステークホルダーの皆さまと企業価値の持続的成長を達成することで「喜び」を実現する企業グループを目指します。



取り組みの方向性



中期経営計画 2024 ローリングプラン

ローリングプランの基本方針

- 未来ビジョンCX150の実現を通じて全てのステークホルダーに対して真に認められる価値を提供する。
- 新TODAビル(2024年竣工予定)、浮体式洋上風力発電事業(2024年運転開始予定)等の成長投資を推進し、事業ポートフォリオを強化する。

※1 SDGs(Sustainable Development Goals)：2015年9月の国連サミットで採択した持続可能な開発のための2030アジェンダに盛り込まれた17の目標。

トップメッセージ

未来を創造し、社会課題を解決する 企業グループへの取り組みを 徹底的に追求していきます。



代表取締役社長
大谷 清介

協創社会を実現する価値のゲートキーパーへのあゆみ

150周年を見据え「未来ビジョンCX150」の実現へ

これからの時代は、社会のあり方や人々の価値観が変化し企業に求められる役割も変わろうとしています。建設産業におきましても、国土強靱化への取り組みや、コロナ後を見据えた働き方の変化への対応、女性活躍を始めとするダイバーシティ&インクルージョンの一層の推進など、果たすべき役割が一段と大きくなっています。また、社会、経済のグローバル化は一層進展しており、戦略的でダイナミックな行動が必要となつていきます。

ステークホルダーの抱える課題はますます多様化し、これ

まで以上に課題解決のスピードが求められています。こうした中、2031年の150周年に向け当社グループが目指すべき姿として、「未来ビジョンCX150」(P.28参照)を2021年7月に策定しました。本ビジョンでは、未来に実現したい社会像を「協創社会」と定義し、当社グループが最も効果的に、そのような社会を実現しうる「価値のゲートキーパー」となるべくあゆみを進めています。未来を創造し社会課題を解決する企業グループとして、来るべき150周年に向け、その方向性を徹底的に追求していきます。

「中期経営計画2024 ローリングプラン」の策定

昨今の環境変化等を踏まえ、中期経営計画2024を見直し

当社グループでは、2020年5月に発表した「中期経営計画2024」において、2020年度から2024年の5か年を「新たな収益基盤構築のための『変革フェーズ』」と位置づけ、建設事業の競争力強化、成長投資を通じた事業ポートフォリオ改革に取り組んでまいりました。

この一方で、コロナ禍の長期化、物価の高騰、建設投資の停滞等を背景に、計画の前提条件の変化が急速に進んでいます。加えて、先に発表した「未来ビジョンCX150」の

現に向けた戦略を明らかにし、グループをあげて取り組んでいくことが重要となっています。

このような認識のもと、2024年度までの3か年を対象とする「中期経営計画2024 ローリングプラン」を策定し、業績目標について一部見直すとともに、その達成への戦略を強化し、さらなる変革を進めることで持続的成長を実現することとしました。

ローリングプラン策定の背景

環境変化を踏まえて戦略を強化、企業価値の向上を目指す



中期経営計画2024 中間レビュー

厳しい環境下、計画の前提条件の変化が急速に進み、収益成長が足踏み

● グループ業績目標/投資計画

2021年度における国内経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響による厳しい経営環境が続く中で、資材高騰等によって収益成長が足踏みし、全体としては売上高、営業利益ともに減収減益となりました。連結売上高は土木事業が1,479億円(前期比8.5%増)、投資開発事業が214億円(前期比64.9%増)と増加したものの、建築事業が3,046億円(前期比7.1%減)と減少したため、全体としては5,015億円(前期比1.1%減)となりました。

営業利益につきましては、主に国内建築・土木の好採算工事の減少によりセグメント利益が建築事業78億円(前期比14.7%減)、土木事業119億円(前期比15.6%減)となり、加えて販売費及び一般管理費が人件費および減価償却費等の増加により382億円(前期比3.0%増)となったため、営業利益は243億円(前期比12.0%減)となりました。

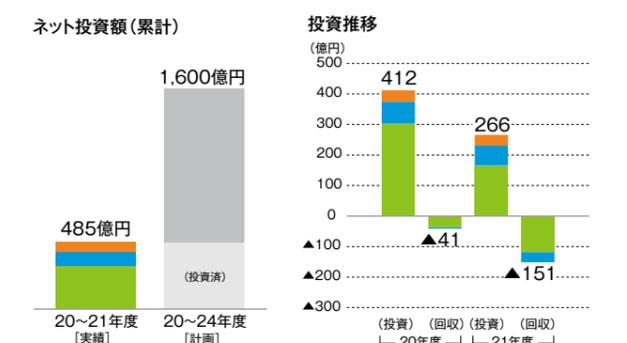
投資計画は、計画期間累計で1,600億円を計画しており、不動産開発、環境エネルギー、CVC(コーポレートベンチャーキャピタル)などへの着実な投資を推進し、2021年度までの累計投資実績は485億円となっています。

主要業績数値等

	2020年度実績	2021年度実績	2024年度目標
連結売上高(億円)	5,071	5,015	6,000
営業利益(億円)	276	243	420
営業利益率	5.5%	4.9%	7.0%
ROE(自己資本利益率)	6.8%	5.9%	8.0%
労働生産性(個別、万円)	1,528	1,458	1,750以上
配当性向	31.1%	43.0%	30.0%程度

※ 目標値は2020年5月29日発表時点

投資計画の進捗状況



※ ネット投資額=投資額-回収額
※ 計画値は2020年5月29日発表時点

トップメッセージ

企業価値の向上に向けたESG・SDGs経営の実践

当社グループでは、社会課題の解決への取り組みを、企業の重要な活動と捉え、目標を設定してESG・SDGs経営の推進に努めています。この一環として2022年2月には、国際連合の提唱する「国連グローバル・コンパクト」の参加企業となり、取り組みの一層の充実に努めています。

環境関連では、CO₂の排出量削減に関する長期目標を掲げるほか、2024年度までの短期目標も設定して取り組みを推進しており、前期は若干ですが削減方向へと数値が改善しています。社会関連では、安全で魅力的な職場環境整備や働き甲斐改革の実践に向けて重要な要素を目標としています。このうち、作業所4週8閉所実施率および平均総実労働時間については、前期よりやや悪化しました。

ガバナンス関連では、取締役会の透明性強化やリスクマネジメントに関する指標を設定しています。

非財務目標

	定量評価指標	2020年度実績	2021年度実績	2024年度目標 ⁵
環境	CO ₂ 排出量削減率 ^{※1} (2019年度比)	2.4%	0.4% ^{※6}	▲10%以上
	全度数率 ^{※2}	3.60	2.88	1.00以下
社会	作業所：4週8閉所実施率	38.8%	35.7%	100%
	建設キャリアアップ登録率 ^{※3}	58.2%	72.5%	100%
	社員： 平均総実労働時間	2,115時間	2,119時間	1,900時間以内
	社外役員構成比率	47.1%	47.1%	50%以上
ガバナンス	外国人社員比率(個別)	0.6%	0.7%	1.5%以上
	リスク評価実施率 ^{※4}	100%	100%	100%
	重大な法令違反	0件	0件	0件

※1 CO₂排出量はスコープ1・2の合計値
 ※2 全度数率=全労働災害+延労働時間(100万時間)
 ※3 建設キャリアアップ登録率：技能者登録率(2次下請以下を含む)
 ※4 リスク評価実施率：投資委員会による投資案件(決裁案件)の定量・定性評価と出口戦略の実施・遂行状況
 ※5 目標値は2020年5月29日発表時点
 ※6 2021年度の昭和建設(株)の完全子会社化にともない、2021年度実績からは2020年度を基準年度として算定している。

「中期経営計画2024 ローリングプラン」の基本方針/グループ業績目標

基本方針

未来ビジョンCX150の実現

10年後(2031年)の戸田建設グループの目指すべき姿を示す未来ビジョンCX150の実現を通じて、すべてのステークホルダーに対し、真に認められる価値を提供。

事業ポートフォリオの強化

新TODAビル、浮体式洋上風力発電事業等の成長投資を推進することで、建設事業等の基幹事業を含む事業ポートフォリオ全体を強化。

グループ業績目標

今後の経営環境を踏まえて業績目標を一部見直し、最終利益を確保し資本効率向上を図るとともに、株主還元方針を見直し強化

建築事業について減額修正となるものの、土木・戦略事業における収益成長を通じて業績目標の達成を計画。連結

	2021年度実績	2024年度目標
連結売上高	5,015	6,000
建築事業	3,046	3,600
土木事業	1,479	1,450
戦略事業	451	550
投資開発/環境・エネルギー	244	500
グループ会社	451	550
営業利益	243(4.9)	330(5.5)
建築事業	78(2.6)	100(2.8)
土木事業	119(8.1)	142(9.8)
戦略事業	38(15.8)	53(10.6)
投資開発/環境・エネルギー	19(4.2)	35(6.4)
グループ会社	19(4.2)	35(6.4)

※ 連結売上高・営業利益には連結消去を含む
 ※ ()は利益率

売上高6,000億円以上および当期利益260億円以上、ROE(自己資本利益率)8.0%以上とする当初目標を維持しています。株主還元方針を見直し、新たに総還元性向を目標に含めています。(財務戦略 P.31-32参照)

連結売上高、営業利益等

	2021年度実績	2024年度目標
連結売上高	5,015億円	6,000億円程度
営業利益	243億円	330億円以上
営業利益率	4.9%	5.5%以上
当期純利益	185億円	260億円以上
ROE(自己資本利益率)	5.9%	8.0%以上
労働生産性(個別)	1,458万円	1,500万円以上

※ 労働生産性=付加価値額(営業利益+総額人件費)÷社員数(期中平均、派遣社員等を含む)

株主還元

	2021年度予定	2024年度目標
DOE(自己資本配当率)	2.6%	2.5%以上
総還元性向	43.0%	40.0%以上

※ DOE(自己資本配当率)=配当総額÷自己資本
 ※ 総還元性向=総株主還元額(配当総額+自社株式取得総額)÷親会社株主に帰属する当期純利益

「中期経営計画2024 ローリングプラン」の基本戦略

- 未来ビジョンCX150と連動する「バリューユニット」をもとに顧客価値を創出
- 投資活動強化。原資として資産入替、政策保有株売却加速
- 脱炭素化に向けCO₂排出削減目標を上方修正
- 新たに「時間当たり労働生産性」を採用し、働き甲斐改革を推進

①付加価値の向上

業績目標の達成に向け、基幹事業および新たに特定した重点管理事業の付加価値向上により、両輪での成長を目指していきます。

①Smart Innovationの推進(基幹事業)

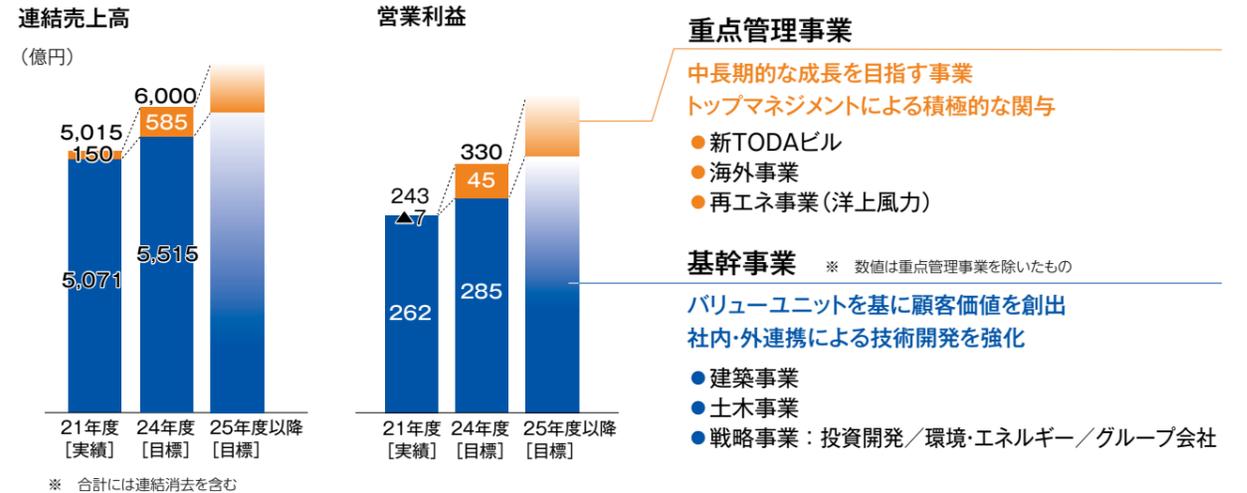
「技術を売る企業」としての価値向上を目指し、機械化施工、新技術・ICT活用を通じた安全性・生産性の向上を図るとともに、BIM/CIM、i-Construction等を活用したDXによる新たなビジネスモデル創造を目指し、技術研究開発投資約200億円(年約66億円)を計画しています。

②体験価値の向上(基幹事業)

顧客が建設物を利用するまでの「体験」をデザインし、従来の機能価値の提供を超える新たな顧客価値をつくりだす体験価値(顧客エクスペリエンス)を視野に入れることで、収益成長を目指します。

その展開領域となるのが、CX150で示されたSmart Innovation以外の3つの領域です。それぞれの領域で、当社グループが提供する具体的な体験価値(バリューユニット)を設定し、社内外連携、オープンイノベーション等によりバリューユニットを基軸として技術・ソリューション開発を推進します。

基幹事業・重点管理事業の両輪で成長を実現



重点管理事業

中長期的な成長を目指す事業
 トップマネジメントによる積極的な関与

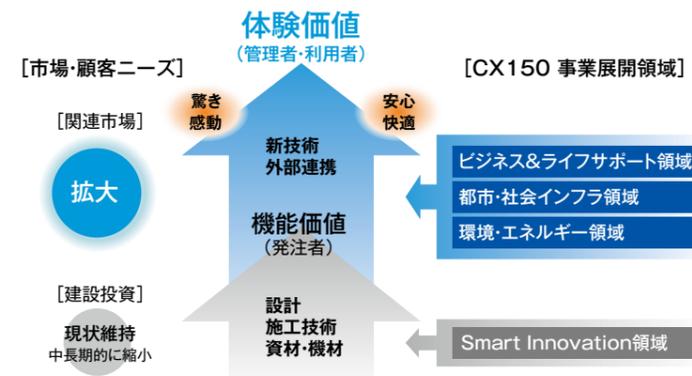
- 新TODAビル
- 海外事業
- 再エネ事業(洋上風力)

基幹事業

※ 数値は重点管理事業を除いたもの
 バリューユニットを基に顧客価値を創出
 社内・外連携による技術開発を強化

- 建築事業
- 土木事業
- 戦略事業：投資開発/環境・エネルギー/グループ会社

体験価値(顧客エクスペリエンス)の向上



CX150 事業展開領域

CX150 事業展開領域	バリューユニット	注力分野(用途)
ビジネス&ライフサポート領域	知的生産性	事務所、学校
	効率性向上	生産施設、物流施設
	ウェルネス	病院、宿泊・娯楽施設
都市・社会インフラ領域	都市活性化	再開発
	地方創生	土地造成(区画開発)
	交通ネットワーク	道路、鉄道(トンネル・シールド)
環境・エネルギー領域	エネルギー	再生可能エネルギー

※ バリューユニット：各事業展開領域において提供するべき顧客価値(体験価値)の区分。

トップメッセージ

③重点管理事業

重点管理事業として「新TODAビル」「海外事業」「再エネ事業」を特定し、トップマネジメントの積極的関与のもと、中長期的成長による事業ポートフォリオの強化を目指してまいります。

重点管理事業

事業	主な取り組み
新TODAビル	●当社技術力のフラッグシップとして、最高水準の安全・環境性能に加え、デジタルを駆使したスマートビルを建設する。 ※2024年竣工予定
海外事業	●成長市場である東南アジア地域を中心に、建設・開発事業を展開する。 ●資産の適宜入替によりキャッシュ創出と再投資を推進する。
再エネ事業	●当社独自技術であるハイブリッドスパイ型浮体式洋上風力発電施設を事業化し展開する。 ※2024年運転開始予定(長崎県五島市沖ウインドファーム) ●着床式洋上風力発電の受注に向けた技術開発を推進する。

②投資計画と資本アロケーション(適正配分)

投資計画としては、成長・無形資産投資を通じた事業ポートフォリオの強化とともに、目標であるROE(自己資本利益率)8%を中長期的に確保するため、事業別ROIC(投下資本利益率)の採用や投資審査室の設置などにより資本効率の向上を図ります。

また、投資原資として、営業利益の確保(3ヵ年累計800億円以上)をベースに、保有資産の売却(670億円)、政策保有株式の売却(100億円以上/年、時価ベース)、有利子負債の活用(D/Eレシオ0.8倍以下)を推進していきます。

投資計画と資本アロケーション

分類・目的	投資分野	投資額(3ヵ年累計)
成長投資	不動産開発 (売却による回収)	1,600億円 (650億円)
	環境・エネルギー等 (売却による回収)	300億円 (20億円)
	小計	1,900億円
無形資産投資	人財(採用・教育等)	30億円
	技術研究開発	200億円
	デジタル化	90億円
小計	320億円	
機械・備品等		30億円
合計 [ネット投資額]		2,250億円 [1,580億]

※無形資産投資は一般管理費計上分と資産計上分の合計。

執行部門の組織改革

全社最適化を目指す

全社最適化の施策のひとつとして、2022年3月に組織改革を行いました。具体的には、各本部などがバラバラに支店を統轄していた体制を改め、従来の管理本部にトップマネジメントおよび戦略的な機能を持たせて新たに「コーポレート本部」と

③ESG経営の強化

サステナビリティ基本方針を踏まえた強化

ESG経営につきましては、2021年12月に策定したサステナビリティ基本方針を踏まえ、取り組みを強化しています。E(環境)につきましては、環境・エネルギー事業、脱炭素化への取り組み等を通じて環境先進企業としてのブランド確立を目指してまいります。またS(社会)につきましては、従業員一人ひとりが成長を実感できる“働き甲斐改革”とともに、環境、労働安全衛生、投資、コンプライアンス等のさまざまなリスクマネジメントを強化してまいります。G(ガバナンス)に関しては、取締役会構成の見直し等を通じて監督と執行を分離し、各機能の強化を図ってまいります。

目標として掲げる非財務指標に関しましても、サステナビリティ基本方針を踏まえ、重要管理指標を再設定しています。E(環境)に関しては、目標値をスコープ1+2、スコープ3と区分し明確にするとともに、原単位の目標値を設定し、各事業部・支店・作業所などの組織単位ごとに目標を定めやすくしました。S(社会)については、安全性No.1を目指す企業として、他社と比較可能な度数率を新たに指標として加えています。G(ガバナンス)に関しては、新たに時間当たりの労働生産性という指標を採用し、社員が働く意欲を高め得る目標として設定しました。

非財務指標・目標

	定量評価指標	2024年度目標
E	CO ₂ 排出量 スコープ1+2 削減率(2020年度比) 原単位(ノ億円)	△16.8% 以上 11.2t-CO ₂ 以下
	CO ₂ 排出量 スコープ3 削減率(2020年度比) カテゴリ1 原単位(ノ億円) カテゴリ11 原単位(ノm ²)	△10.0% 以上 540.7t-CO ₂ 以下 3.5t-CO ₂ 以下
S	全度数率	1.00 以下
	度数率	0.10 以下
G	時間当たり労働生産性	7,500円 以上

※スコープ1：軽油等の使用により直接排出されるCO₂排出量
スコープ2：購入した電気・熱の使用により発電所で間接的に排出されるCO₂排出量
スコープ3：スコープ1・2以外の間接排出量
カテゴリ1：建設資材製造時の排出量、カテゴリ11：施工した建物運用期間中の排出量
※原単位 スコープ1+2：売上高1億円当たりの排出量
カテゴリ1：取引金額1億円当たり排出量、カテゴリ11：竣工延床面積1m²当たり排出量
※全度数率=全労働災害件数÷延労働時間(100万時間)
度数率=休業4日以上労働災害件数÷延労働時間(100万時間)
※時間当たり労働生産性=付加価値額(営業利益+総額人件費)÷社員数÷平均総実労働時間



新たなブランドスローガン

「Build the Culture. 人がつくる。人でつくる。」に込めた想い

これからの時代の企業は、新しい技術や知見を活用した価値の提供をさらに求められていきます。当社は、暮らしや社会のあり方の急激な変化の中で人々に満足や安心を提供していくことをより重要な責務と捉え、これまで以上に「人」に配慮した企業姿勢を大切にしております。このような想いを踏まえ、当社は新たなブランドスローガンを策定し、以下の二つの言葉を組み合わせる未来へと向かう姿勢を表現しました。

新ブランドスローガン・ロゴについて

新ブランドスローガンに「人」と「トラス構造^{*}」を表現したモチーフを添え、Buildの「i」は「人」を表現するデザインとしました。人を中心に据え、多様な人財の強固なつながりを基盤に、新たな未来を創造していく姿勢を示しています。

統一感を図るため、CIロゴで使用している「TODA BLUE」(先進の技術)、「TODA RED」(創造と挑戦)、「TODA GREY」(協調と共生)の3色を用いています。

※ トラス構造：構造形式のひとつで、部材を三角形を基本にして組んだ構造。



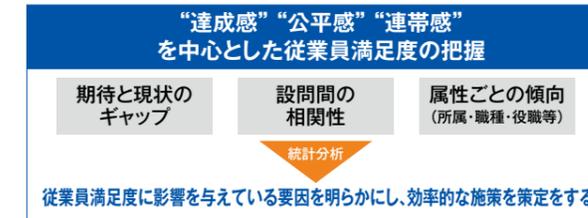
人を活かす企業が未来をつくる

人財価値の最大化を目指す取り組み

新ブランドスローガンに示す通り、当社は人の価値を大切にしてきました。人財への取り組みにつきましても、その実効性を徹底的に追求する観点から、全従業員を対象に「従業員満足度調査」を実施して達成感・公平感・連帯感を中心に満足度(期待と現状のギャップなど)を把握し、その結果を踏まえた人財戦略を展開しています。特に、人財開発に関しては2024年までの3ヵ年で累計30億円の投資を計画し、従業員の自律的成長や次世代経営人財育成を目指して2022年度から研修体系を大幅に刷新しています。その一環として、キャリアコンサルティングやリスクリング制

度の継続的改善を図るほか、働き甲斐改革やダイバーシティ・グローバル化への取り組みを推進し、人財価値最大化を目指していきます。(人財戦略 P.33参照)

従業員満足度調査(2021年9月実施)のコンセプト



“喜び”を実現する企業グループへ

サステナビリティ基本方針を踏まえ、未来ビジョンCX150の達成を通じてグローバルビジョンを実現する

すべてのステークホルダーの“喜び”の実現を目指すグローバルビジョン。この使命を果たすために、150周年を見据えて、多様な変化の時代にステークホルダーの真の満足を追求する姿が、未来ビジョンCX150です。当社グルー

プは、サステナビリティ基本方針のもとESG経営を重視した持続的な企業活動のあり方を踏まえつつ、価値のゲートキーパーとして、協創社会の実現を目指してまいります。

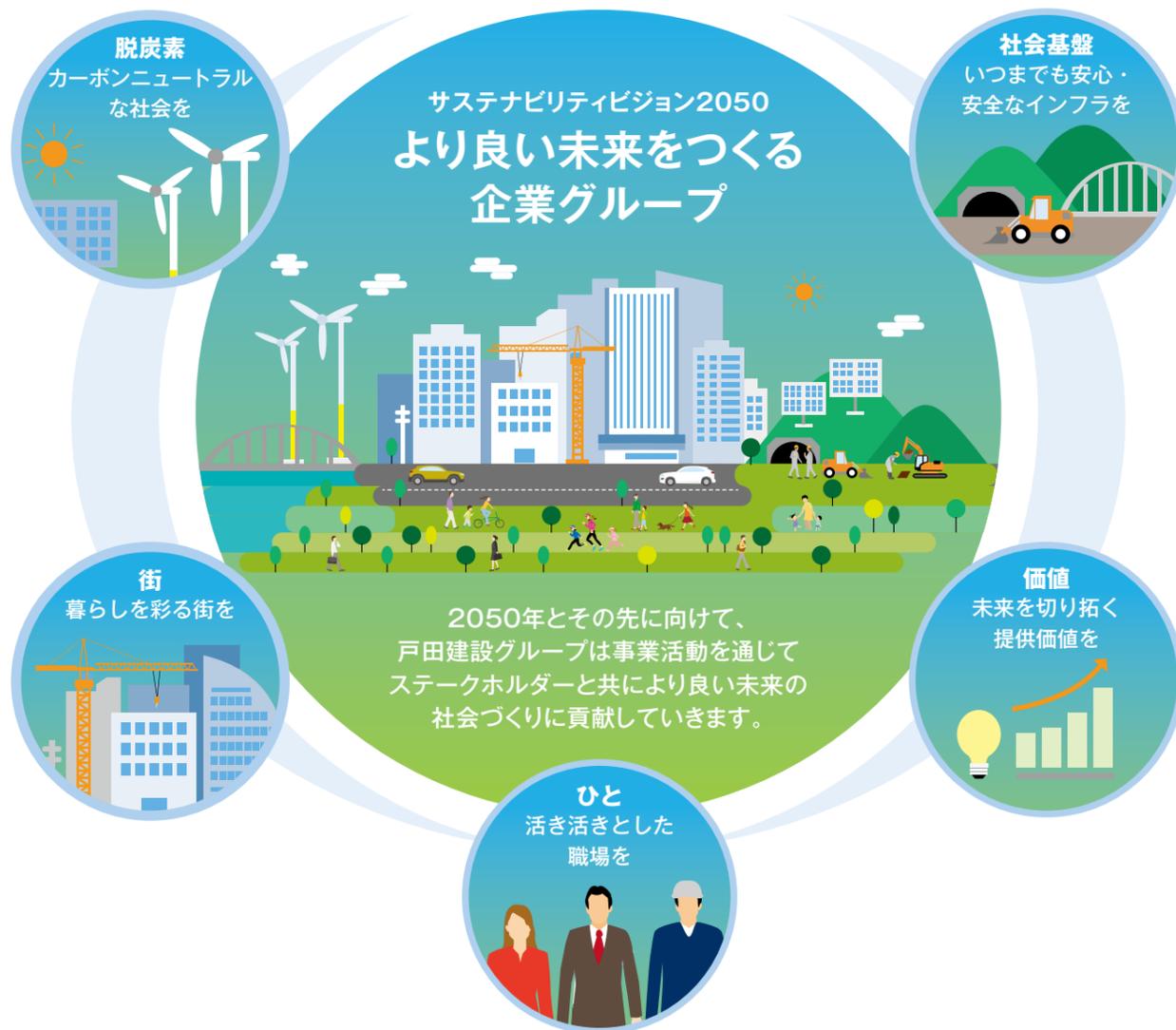
サステナビリティビジョンの策定と実現への取り組み

2050年とその先に向けて、
戸田建設グループは事業活動を通じてステークホルダーと共に
より良い未来の社会づくりに貢献していきます。

戸田建設グループでは、経営方針において「社会の発展への貢献」「社業の持続的成長」「ステークホルダー価値の向上」を掲げています。従前より、事業活動がお客さま、社員、協力会社、地域社会、株主・投資家や地球環境に与える影響に十分に配慮して行動するとともに、対話を通じた信頼関係構築に努めるなど、常にステークホルダーを意識して、サステナビリティの考え方に沿った経営を行ってきました。また、気候変動から地球環境を守る取り組みの一環として、

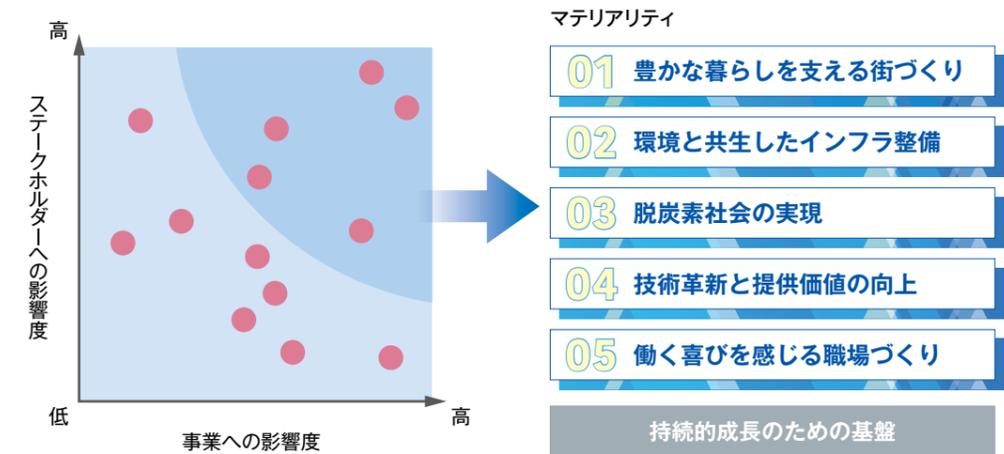
TCFDへの賛同を表明し、その提言に則した分析・開示を行っています。

私たち戸田建設グループは、2015年に策定したグローバルビジョンのもと、すべてのステークホルダーにとって「喜び」を実現する存在であり続けたいと考えて事業を営んでいます。持続可能な社会の実現のため、マテリアリティ(重要課題)を改めて特定し、2050年に向けて目指す経営の姿を「サステナビリティビジョン2050」として決めました。

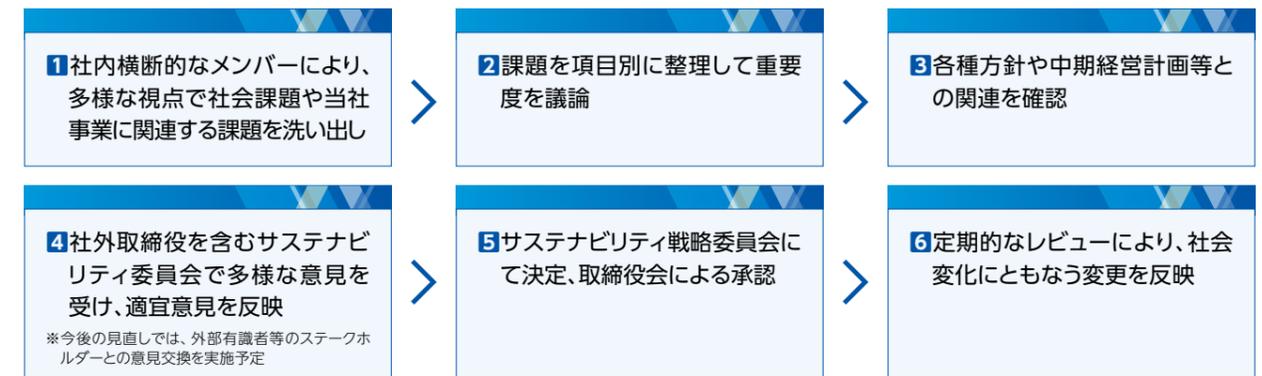


戸田建設グループのマテリアリティ(重要課題)

当社グループでは、2050年を見据えたさまざまな社会課題や事業に関連した課題を「事業への影響度」と「ステークホルダーへの影響度」の2軸で評価し、「戸田建設グループのマテリアリティ」として特定しました。

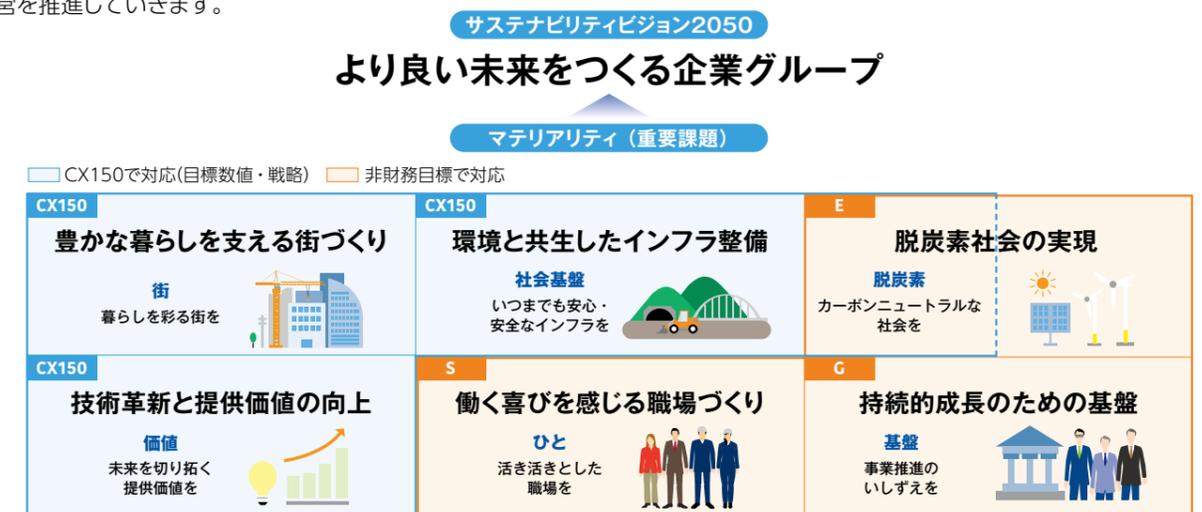


マテリアリティの特定と見直しのプロセス



マテリアリティ特定後の動き

サステナビリティビジョン2050として定めた2050年に向けての経営の姿を目指し、「未来ビジョンCX150」の展開やESG経営を推進していきます。



サステナビリティビジョンの策定と実現への取り組み マテリアリティに基づく取り組みテーマ

	マテリアリティ	取り組みテーマ	関連するSDGs
01 豊かな暮らしを支える街づくり  街 暮らしを彩る街を	戸田建設グループは、レジリエンスの高い建物・街づくりのため、保有する経験と技術を駆使して建設事業を推進するとともに、そこで生活する人々に寄り添い、文化・芸術振興等、地域の活性化に取り組みます。強みである病院・福祉施設分野では、単に建設するにとどまらず、医療・福祉経営のトータルサポーターとして価値あるサービスを提供します。これらを通して安心して暮らせる社会づくりを目指します。	<ul style="list-style-type: none"> ●人口減少・高齢化社会への対応 ●都市・建物のレジリエンス向上 ●スマート・エネルギー・コンプレックス・シティの構築 ●医療サービスのさらなる価値向上への貢献 ●地域社会の活性化と賑わいの創出 	  
02 環境と共生したインフラ整備  社会基盤 いつまでも安心・安全なインフラを	戸田建設グループは、建物・インフラの長寿命化に対応する技術開発を推進するとともに、次世代を見据えた防災・減災力の強化や災害復旧・復興支援に資する活動に取り組みます。また、建設工事が大きな影響を及ぼす生物多様性への配慮、森林の保全を積極的に行います。	<ul style="list-style-type: none"> ●インフラの維持・更新および長寿命化 ●次世代を見据えた災害復興 ●生物多様性の保全と森林整備・有効活用 	    
03 脱炭素社会の実現  脱炭素 カーボンニュートラルな社会を	戸田建設グループは、2050年カーボンニュートラルを目指し、サプライチェーンを含む事業活動における温室効果ガスの排出削減、ZEB・省エネ建物の建設、高度なエネルギーマネジメントの提供を進めます。他社に先駆けて取り組んできた浮体式洋上風力発電所を中心とした、再生可能エネルギー発電施設の建設・運営にも取り組みます。また、事業全体での資源の有効活用により、循環型社会への移行に貢献します。	<ul style="list-style-type: none"> ●サプライチェーンを含む温室効果ガスの削減 ●ZEB・省エネ建物の提供 ●高度なエネルギーマネジメントの提供 ●再生エネルギー拡大への貢献 ●資源の有効活用と廃棄物削減・リサイクル推進 	  

	マテリアリティ	取り組みテーマ	関連するSDGs
04 技術革新と提供価値の向上  価値 未来を切り拓く提供価値を	戸田建設グループは、建物・インフラ・サービスの品質確保はもちろんのこと、建物の計画から運用段階までのデータを蓄積し、活用することで、より高い付加価値のある建物づくりに取り組みます。あらゆる業務のデジタル化を推進し、事業全体の効率化を図るとともに提供価値の向上を目指します。これらイノベーションの達成に向けて、さまざまな事業パートナーとの価値共創に取り組みます。	<ul style="list-style-type: none"> ●提供する製品・サービスの品質確保 ●建設業のデジタル化推進 ●建物のスマート化 ●施工の効率化・自動化 ●オープンイノベーションの活用 	  
05 働く喜びを感じる職場づくり  ひと 生き活きた職場を	戸田建設グループは、建設工事における安全確保はもとより、調達資材を含めた事業活動のサプライチェーンにかかわるすべての「ひと」の人権を尊重します。また、協力会社とのパートナーシップを通じ、建設現場の働き方改革や担い手確保の推進に努めるとともに、多様な人材が働く喜びを感じることができる職場づくりを進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●建設施工の安全の追求 ●建設業の就労者不足への対応 ●サプライチェーンマネジメントの推進 ●人権の尊重 ●多様性の尊重 ●従業員のQOL向上と働き甲斐・働きやすさの追求 	    

持続的成長のための基盤		
	取り組みテーマ	関連するSDGs目標
基盤 事業推進のいしずえを 	戸田建設グループは、持続的成長のための基盤として、コーポレートガバナンスの充実、ブランド価値の向上、グローバル化を推進するとともにステークホルダーへの発信と対話を強化し、お客さま、株主さま、社会からの信頼向上に努めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●コーポレートガバナンスの充実 ●ステークホルダーへの情報発信と対話の推進 ●ブランド価値資産の形成 ●グローバル化への対応

特集

価値創造ストーリー

価値創造のための戦略

ESG経営

サステナビリティビジョンの策定と実現への取り組み サステナビリティの推進方針

戸田建設グループは、持続可能な社会の実現に向けた取り組みのあり方を「サステナビリティの推進方針」として定めました。

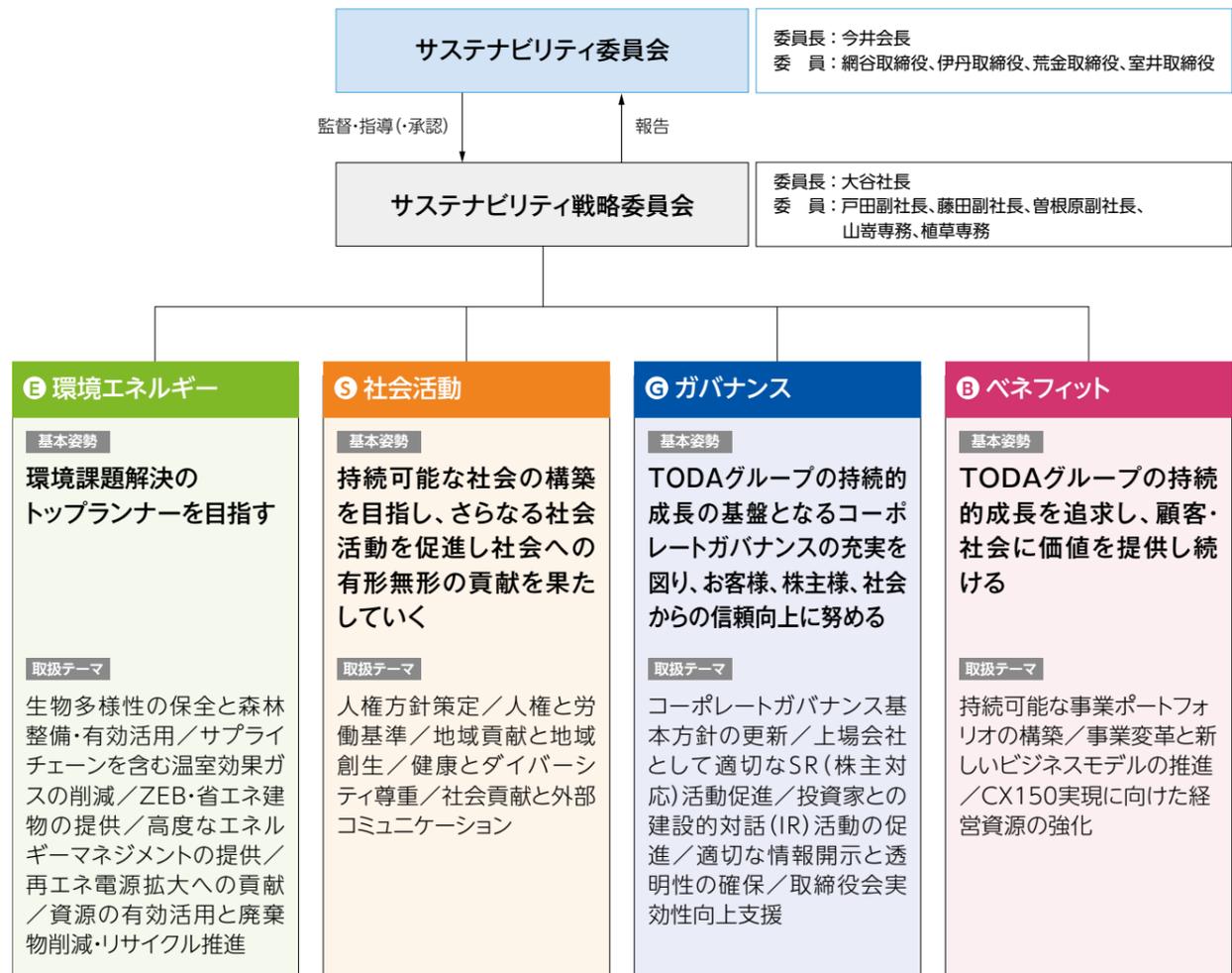
④ サステナビリティ推進体制の構築と運用

サステナビリティ推進の監督・指導を行う「サステナビリティ委員会」を取締役会の諮問機関として設置しました。また執行側に「サステナビリティ戦略委員会」を設置し、「ESG+B」の4つの観点から取り組むテーマを定め、経営資源の適切な配分のもと事業戦略に反映させるべく議論を深めます。

サステナビリティ戦略委員会が特定した課題の解決に向けた取り組みは、本部・事業部など執行部門が優先順位を決めて実行します。

⑤ 社会への情報発信

サステナビリティを巡る課題解決への取り組み、それら課題にともなうリスクおよび収益機会を適切にステークホルダーへ開示します。



SDGsに対する取り組み

SDGsの各目標には、当社グループがこれまで培ってきた技術等を活かし、解決への貢献を推進できる分野が多く含まれます。当社グループは事業活動を通じて社会の発展に貢献するとともに、SDGs達成への貢献も果たしていきます。ここでは事業での社会課題解決への貢献と関連性が高い領域における取り組み事例をご紹介します。

7 地球温暖化をはじめとした環境問題の解決に役立つ事業に用いる資金を調達するための債券を発行] **サステナビリティ・リンク・ボンド発行**

当社のサステナビリティへの取り組みが反映されるSPTs^{*1}を設定したサステナビリティ・リンク・ボンドを発行しました。本発行を通じて脱炭素化を推進し、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指すとともに、当社の取り組みについて幅広いステークホルダーの皆さまに、より深く知っていただくことを企図しています。

*1 サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（SPTs）：重要な評価指標（KPI）に関して達成すべき目標とされるもの。

8 四国地方整備局 窪川佐賀道路 平串トンネル] **山岳トンネル工事における安全性、生産性の向上**

当社はトンネル工事の鋼製支保工建て込み作業において、切羽直下に作業員が立ち入らない、切羽無人化施工システムを開発し、実工事で適用性を確認しました。トンネル工事で用いるエレクター型吹付け機^{*2}に改良を加え、切羽直下に作業員が立ち入ることなくオペレータ1名のみで遠隔操作で鋼製支保工の建て込み、継手接合、位置決めが可能で切羽無人化施工を実現するものです。本システムの適用により、トンネル工事の安全性向上と省人化による生産性向上を推進していきます。

*2 エレクター型吹付け機：鋼製支保工の建て込み作業と吹付けコンクリート作業に用いる施工機械。



平串トンネル

9 環境技術、省エネルギー技術の開発・検証] **カーボンマイナスを目指す実証オフィス 筑波技術研究所「グリーンオフィス棟」が完成**

筑波技術研究所（茨城県つくば市）にある環境技術実証棟をリニューアルし、省エネルギーに加えてCO₂排出量の削減などによりカーボンマイナスを目指す「グリーンオフィス棟」として2021年8月より運用を開始しました。「グリーンオフィス棟」は研究スタッフが利用する次世代型オフィスとして運用され、新しい働き方への対応なども考慮した室内環境を実現しています。またタスクアンビエント空調、自然換気、AI制御などの多くの省エネルギー技術や先端技術と、太陽光発電、地中熱利用などの再生可能エネルギーの採用により「ZEB」認証^{*3}を取得し、環境省の補助金事業^{*4}としても採択されています。

*3 BELS（建築物省エネルギー性能表示制度）に基づく第三者認証により「ZEB」を取得。
*4 令和2年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（業務用施設等におけるネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）化・省CO₂促進事業）。



グリーンオフィス棟

11 公共施設を利活用 まちづくりへの貢献] **さいたま市所有の公共施設を観光拠点・地域ビジネス拠点・情報発信拠点として利活用**

当社、(株)キャンパスサイト、(一社)マイクロア、戸田ビルパートナーズ(株)の4社グループ(OMIYA COMMON LIBRARY)が運営するBibliが、2021年12月にオープンしました。「旧大宮図書館施設活用事業」として、さいたま市が旧大宮図書館を民間事業者に対し一括賃貸し、民間事業者が主体となり新しい拠点として施設を活用することで、周辺エリアの価値向上と新たな賑わいの創出など、まちづくりへの貢献を行っていきます。



Bibli

13 SBTイニシアチブの更新認定を取得] **温室効果ガス排出削減目標を「1.5℃水準」に更新**

当社は2022年4月、温室効果ガス排出削減目標を「1.5℃水準」に更新し、SBTイニシアチブより認定を受けました。2050年カーボンニュートラルの実現に向けた動きが加速する中、当社では従来「2℃水準」で設定していた事業活動における温室効果ガス削減目標を、スコープ1+2で「1.5℃水準」、スコープ3で「Well Below 2℃：WB2℃水準」に引き上げました。

気候変動対策に貢献する事業機会の創出、拡大に引き続き取り組み、脱炭素社会の実現に貢献していきます。



特集

価値創造ストーリー

価値創造のための戦略

ESG経営

サステナビリティビジョンの策定と実現への取り組み

2021年度サステナビリティ活動の計画と結果

※ 凡例 (自己評価) ◎目標を達成(計画を上回る) ○目標を達成(計画どおり) △目標を未達成 (重点目標(KPI)) ☆

マテリアリティ	SDGs	ESG	重点活動項目 / 2024年度計画(目標)	2021年度計画(目標) ACTION	2021年度 結果 DO	評価 CHECK	2022年度計画(目標) ACTION	重点目標 (KPI)
01 豊かな暮らしを支える街づくり	3 気候変動に具体的な対策を 11 持続可能な街づくり	S	地域社会の活性化	<ul style="list-style-type: none"> ● 本店での地域貢献活動を継続 ● 地域防災活動への参加・支援 ● 地域イベントへの参加・支援 ● メセナ・文化活動を支援 	<ul style="list-style-type: none"> ● 京橋地域総合防災訓練の実施 ● 地域清掃活動の継続実施 ● 箱根駅直下の京橋付近警備等、町会活動への参加 ● EUジャパンフェストへの協賛 ● 日本フィルハーモニー交響楽団への協賛 ● 各種大学活動への協賛 	○	<ul style="list-style-type: none"> ● 本店での地域貢献活動を継続 ● 地域防災活動への参加・支援 ● 地域イベントへの参加・支援 ● メセナ・文化活動を支援 	
			都市・建物のレジリエンス向上	<ul style="list-style-type: none"> ● BCPへの取り組みを強化・充実(担当役職員の訓練参加率100%) ● 複合災害への対応強化 ● 協会の連携範囲の拡張 ● ICT機能が使用困難下の通信手段整備 ● 継続した地震発生時のメール配信の実施 ● マップ機能を用いた災害対策デモを展開 	<ul style="list-style-type: none"> ● 全社一斉総合災害訓練を実施(担当役職員の訓練参加率100%) ● 南海トラフ地震を想定した対策本部訓練の実施により、津波災害に関する課題を抽出、災害対策基本マニュアル改訂を実施 ● 協会のDR-MAP利用の拡張と参加社数の増加(58社参加、昨年47社増) ● 衛星電話、ハザードマップ、チャットを使用した情報共有訓練を実施、ICT機能使用困難下における複数の通信手段を確認 ● 安否確認訓練2回実施(総合災害訓練での報告率100%) ● ハザードマップと作業所の所在地を重ね合わせて可視化出来る「作業所重ねるハザードマップ」の構築により、危険地域内に存在する作業所を把握 ● 建物モニタリングシステム「コレかんち」を活用して、地震発生時に施設管理者へのメール配信、対応状況の確認を実施 	○	<ul style="list-style-type: none"> ● BCPへの取り組みを強化・充実(担当役職員の訓練参加率100%) ● あらゆるケースを想定した災害への対応強化 ● 協会の連携範囲の拡張 ● ICT機能が使用困難下の代替手段整備 ● 訓練メニューの充実(徒歩帰宅訓練の実施等) ● マップ機能を用いた既存の災害情報システムとの連携、利用拡大 ● 継続した地震発生時のメール配信の実施 	
02 環境と共生したインフラ整備	13 気候変動に具体的な対策を 14 海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する	E	生物多様性への対応	<ul style="list-style-type: none"> ● 生物多様性に配慮した技術等を提案した営業案件数: 15件 	<ul style="list-style-type: none"> ● 生物多様性に配慮した技術等を提案した営業案件数: 30件 	◎	<ul style="list-style-type: none"> ● 生物多様性に配慮した技術等を提案した営業案件数: 21件 	☆
			環境配慮設計の推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境保全計画の提案の推進(設計)35項目以上/1物件 	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境保全計画の提案の推進(設計)37.3項目/1物件 	◎	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境保全計画の提案の推進(設計)35項目以上/1物件 	
03 脱炭素社会の実現	7 気候変動に具体的な対策を 12 持続可能な消費を推進する 13 気候変動に具体的な対策を	E	次世代を見据えた災害復興	<ul style="list-style-type: none"> ● 震災復興関連事業への協力を継続 	<ul style="list-style-type: none"> ● 震災復興関連事業への協力を継続 	◎	<ul style="list-style-type: none"> ● 震災復興関連事業への協力を継続 	
			環境リスク管理	<ul style="list-style-type: none"> ● EMSによる環境保全活動を継続、改善 ● 環境管理システムの運用による、作業所の環境関連活動の支援強化と効率化 ● 環境法令の順守と知識アップ ● e-ラーニングによる環境法規制の理解を支援 ● 建設廃棄物の最終処分率の低減(2050年の循環型社会の形成に向け5.0%以下を長期目標に設定) ● 一般廃棄物の分別の徹底、オフィス内分別6品目以上 ● 汚染土壌処理法令違反ゼロ ● 有害物質の適正管理の徹底 	<ul style="list-style-type: none"> ● ISO14001のサーベイランスを受審、認証登録維持承認 ● 環境管理システムの運用による、作業所における環境関連活動の支援強化・高度化 ● e-ラーニングによる騒音振動、水質汚染の理解を支援 ● 階層教育による作業所へのEMS業務の支援 ● 建設廃棄物の最終処分率4.9% ● リサイクル率99.1%(目標98.8%以上) ● オフィス内分別6品目以上達成(不具合発生なし) ● 石綿関係法令改正にともなう作業所における対応の支援 	△	<ul style="list-style-type: none"> ● 建設廃棄物の最終処分率の低減(2050年の循環型社会の形成に向け5.0%以下を長期目標に設定) ● 一般廃棄物の分別の徹底、オフィス内分別6品目以上 ● 汚染土壌処理法令違反ゼロ ● 有害物質の適正管理の徹底 	☆
			温室効果ガスの発生抑制	<ul style="list-style-type: none"> ● CO₂排出量(連結: 作業所・オフィス・工作所等)80,637t-CO₂ ● CO₂排出量原単位(連結: 作業所)11.24t-CO₂/億円以下 ● 再エネ電力利用率 60%以上 ● 環境配慮型燃料使用量 BDF燃料: 17万L以上 K-S1入軽油: 660万L以上 GTL燃料: 520万L以上 	<ul style="list-style-type: none"> ● CO₂排出量(連結: 作業所・オフィス・工作所等)80,637t-CO₂ ● CO₂排出量原単位(連結: 作業所)17.50t-CO₂/億円以下 ● 再エネ電力利用率: 9.0%以上 ● 2021年度に認知建設(機)を完全子会社化したことにより、2020年度のCO₂排出量実績および2021年度計画(目標)を見直し ● 環境配慮型燃料使用量 BDF燃料: 2万L以上 K-S1燃料: 180万L以上 GTL燃料: 30万L以上 	△	<ul style="list-style-type: none"> ● CO₂排出量(連結: 作業所・オフィス)77,102t-CO₂以下 ● CO₂排出量原単位(連結: 作業所)14.11t-CO₂/億円以下 ● 再エネ電力利用率: 45%以上 	☆
			グリーン調達	<ul style="list-style-type: none"> ● 建築: 15品目、土木: 15品目 ● 設計部門: 8.0項目以上/1物件 ● 事務用品購入金額の80% 	<ul style="list-style-type: none"> ● 建築: 18品目、土木: 15品目 ● 設計部門: 9.8項目/1物件 ● 事務用品: 84% 	◎	<ul style="list-style-type: none"> ● 建築: 15品目、土木: 15品目 ● 設計部門: 8.0項目以上/1物件 ● 事務用品購入金額の80%以上 	
04 技術革新と提供価値の向上	9 産業とイノベーションに貢献する 11 持続可能な消費を推進する 17 持続可能な消費を推進する	S	環境等関連技術の研究・開発、プロジェクトの推進と展開	<ul style="list-style-type: none"> ● 研究・開発部門における環境関連プロジェクトを推進 ● 異業種との協働による技術開発の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ● 28件の環境関連プロジェクトを推進 ● 13件の異業種との協働による技術開発を検討 	○	<ul style="list-style-type: none"> ● 研究・開発部門における環境関連プロジェクトを推進 ● 異業種との協働による技術開発の推進 	
			品質確保	<ul style="list-style-type: none"> ● QMSによる品質保証活動を継続、改善 ● ISO9001の複合サーベイランスを受審、認証登録の維持 ● 構造躯体(杭、鉄筋、コンクリート)の施工管理徹底を継続 ● 作業所における品質向上技術の計画の採用 ● 国交省のISO活用モデル工事におけるQMS活動の実証 ● 品質向上技術の開発と提案 	<ul style="list-style-type: none"> ● ISO9001のサーベイランスを受審、認証登録維持承認 ● 構造躯体の施工管理徹底を継続(杭、鉄筋、コンクリート) ● 国交省のISO活用モデル工事におけるQMS活動の支援 ● 品質向上に資する27件の技術開発 ● 結露防止対策技術の整備、総合的コンクリートひび割れ対策の確立、シールド工のAI化技術の開発など 	○	<ul style="list-style-type: none"> ● QMSによる品質保証活動を継続、改善 ● 構造躯体(杭、鉄筋、コンクリート)の施工管理徹底を継続 ● 品質不具合事例のDB化と全店展開 ● 品質向上技術の開発と提案 	
			安心・安全への取り組み(技術とソリューション)	<ul style="list-style-type: none"> ● お客さまに安心、安全を提供する技術開発の推進および社外展開の徹底 ● 開発技術の社内水平展開徹底 ● 当社独自の安心、安全技術の提案 	<ul style="list-style-type: none"> ● 安心・安全に資する32件の技術開発 ● 社外ホームページ(技術)の更新 ● 開発技術総合パンフレットを更新 ● 12支店技術説明会、PJ報告会、次世代技術ワークショップ、技術力評価アンケートなどによる開発技術の社内水平展開を徹底 ● 保有技術一覧表(建築・土木)の更新、検索ツールの追加 ● センサ技術とIoTを活用した「作業所安全モニタリングシステム」の展開 ● 建設機械との接触災害を防ぐ「遠赤外線カメラとAIを用いた人物検知システム」 	○	<ul style="list-style-type: none"> ● 安心・安全を提供する技術開発の推進 ● お客さまにとって価値のある開発技術提案の積極的な発信 ● 開発技術の社内水平展開徹底 ● 当社独自の安心、安全技術の提案 	
			お客さま満足の追求	<ul style="list-style-type: none"> ● 24時間・365日問合せをキャッチし、夜間・休日にご担当者へ確実に情報を伝達し、初期対応を行う安心を継続してお届けする ● 戸田建設グループの総合的アフターケアの充実 	<ul style="list-style-type: none"> ● 年間問合せ件数3,042件 ● 電話: 1,506件 ● 社外HP: 1,536件 ● 内夜間休日対応1,036件(他)に対し、100%対応実施 ● 戸田ビルパートナーズに社外コールセンターの活用を推奨 	○	<ul style="list-style-type: none"> ● 24時間・365日問合せをキャッチし、夜間・休日にご担当者へ確実に情報を伝達し、初期対応を行う安心を継続してお届けする(対応率100%) 	
05 働く喜びを感じる職場づくり	5 働きがい、安全を促進する 8 働きがい、安全を促進する 17 持続可能な消費を推進する	S	人事面での取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ● 障がい者法定雇用率の維持 ● 女性経営者・管理職の育成を目的とした新規研修の企画・開催 ● アンコンシャス・バイアスに関する研修を開催 ● 厚生労働省「えるぼし認定」維持 ● 男性の育児休業取得率の100%維持と長期取得推進 	<ul style="list-style-type: none"> ● 障がい者法定雇用率の達成(2.36%) ● 女性経営者育成支援研修を開催(8名参加) ● アンコンシャス・バイアスを主要テーマにした研修を開催(部門長240名が参加) ● 厚生労働省「えるぼし認定」維持 ● 男性の育児休業取得率100%達成(122名)と長期取得推進(2名) ● 同性婚に関する就業規則を整備 ● LGBTQに関するPRIDE指標においてシルバーを取得 	○	<ul style="list-style-type: none"> ● 障がい者法定雇用率改定(2.5%)に向けた新規採用 ● 女性経営者育成支援研修の開催と学習継続 ● アンコンシャス・バイアスに関する研修を開催 ● 厚生労働省「えるぼし認定」維持 ● 改正育児・介護休業法に対応した社内制度の整備 ● 男性の育児休業取得率の100%維持と長期取得推進 ● LGBTQに関する取り組みの継続・範囲拡大 	
			働き方改革、ABWへの各施策実施	<ul style="list-style-type: none"> ● 働き方改革、ABWへの各施策実施 ● テレワーク制度の拡充(在宅勤務上週週2日→週4日、サテライトオフィス勤務・モバイル勤務の制度化) ● 時間単位有休制度の導入(取得245名) ● 健康経営の推進 ● 健康経営宣言・健康経営体制の強化・KPI設定(詳細はウェブサイト参照) ● 新型コロナウイルスワクチンの職域接種実施 ● 健康経営優良法人(ホワイト500)4年連続認定 	○	<ul style="list-style-type: none"> ● 働き方改革、働き甲斐改革への各施策実施 ● 健康経営の推進 ● 健康経営優良法人(ホワイト500)認定維持 		
			安全衛生管理	<ul style="list-style-type: none"> ● TODA-OHSMSによる安全衛生管理を継続的に改善・推進 ● 安全衛生管理実施計画に基づいた安全衛生管理の徹底 ● 死亡・重大災害: ゼロ 度数率: 0.10以下 全度数率: 1.0以下 ● 高所からの墜落災害: ゼロ 度数率: 0.30以下 全度数率: 2.80以下 	<ul style="list-style-type: none"> ● TODA-OHSMSによる安全衛生管理を継続的に改善 ● 安全衛生管理実施計画に基づいた管理を徹底 ● 死亡・重大災害: ゼロ 度数率: 0.35 全度数率: 2.88 	△	<ul style="list-style-type: none"> ● TODA-OHSMSによる安全衛生管理を継続的に実施・改善 ● 安全衛生管理実施計画に基づいた管理を徹底 ● 死亡・重大災害: ゼロ 度数率: 0.30以下 全度数率: 2.50以下 	☆
			協力会社との協働	<ul style="list-style-type: none"> ● 「労務費見知り尊重宣言」国交省モデル加点条件の民間への波及 ● 建設キャリアアップシステム ● 二次以下協力会社の事業者登録・技能者登録率: 100% ● 作業所カードタッチ率: 100% ● 2015年から毎年各支店にて優良技能者研修会を開催。戸田建設作業所で就労した優良技能者には優良技能者手当を支給、優良職長のさらなるモチベーションアップと、当社・協力会社・職長との強いパートナーシップにつながる制度とする 	<ul style="list-style-type: none"> ● 「労務費見知り尊重宣言」国交省モデル加点条件への対応 ● 建設キャリアアップシステムについて2021年3月末までに、二次以下協力会社の事業者登録・技能者登録率: 80%以上 ● 作業所カードタッチ率: 80%以上 ● 優良技能者研修会10・11月に開催予定 	△	<ul style="list-style-type: none"> ● 「労務費見知り尊重宣言」国交省モデル加点条件への対応 ● 建設キャリアアップシステムについて2022年3月末時点で、事業者登録率(全体: 72.9%、一次: 99.2%、二次以下: 71.8%) ● 技能者登録率(全体: 76.6%、一次: 92.0%、二次以下: 75.0%) ● 作業所カードタッチ率(全店: 74%、建築: 73%、土木: 76%) ● 優良技能者研修会全支店にて10・11月に開催(817名(前年比・9名)認定) 	☆
06 持続的成長のための基盤	8 働きがい、安全を促進する 10 持続可能な消費を推進する 17 持続可能な消費を推進する	S	ステークホルダーへの情報発信と対話の推進	<ul style="list-style-type: none"> ● IR・広報活動の充実 ● アナリスト説明会(2回) ● スモールミーティング(四半期ごと10社程度) ● 個人投資家向け説明会(1回) ● ガバナンスを主題とした投資家との対話(年10回) ● メディアによる情報の発信 	<ul style="list-style-type: none"> ● 英文開示の促進 ● アナリスト説明会2回実施(5月、11月) ● 個別ミーティング(四半期ごと、32回) ● 個人投資家向け説明会は未実施(コロナ禍のため) ● 機関投資家との対話(9回) ● ウェブサイトの定期的更新 	○	<ul style="list-style-type: none"> ● IR・広報活動の充実 ● アナリスト説明会(2回) ● スモールミーティング(四半期ごと10社程度) ● 個人投資家向け説明会(1回) ● ガバナンスを主題とした投資家との対話(年10回) ● メディアによる情報発信 	
			コーポレート・ガバナンス/内部統制	<ul style="list-style-type: none"> ● コーポレートガバナンス基本方針に基づく各対応(取締役・取締役会への自己評価等の実施、前年度評価結果を受けた取り組み実施) ● グループ会社へ当社役員を派遣、グループ会社取締役会において重要事項の審議・決定 ● グループ会社会議を年3回開催、グループ会社社長から年度計画、事業状況の報告 ● グループ会社取締役研修を実施 ● 内部統制システムを整備・運用 	<ul style="list-style-type: none"> ● コーポレートガバナンス基本方針に基づく各対応(取締役・取締役会への自己評価等の実施、前年度評価結果を受けた取り組み実施) ● グループ会社へ当社役員を取締役・監査役として派遣、グループ会社取締役会において重要事項の審議・決定 ● グループ会社会議を年3回開催、グループ会社社長から年度計画、事業状況の報告 ● グループ会社取締役・監査役研修を実施 ● 内部統制の運用状況の評価、不備への対応、改善を実施(本社、13支店、グループ会社3社) 	○	<ul style="list-style-type: none"> ● コーポレートガバナンス基本方針に基づく各対応(取締役・取締役会への自己評価等の実施、前年度評価結果を受けた取り組み実施) ● グループ全体の健全な発展に向けた、グループ会社の経営基盤強化 ● グループ会社のガバナンス、内部統制の仕組みを継続強化 	
			リスク管理(投資/情報)	<ul style="list-style-type: none"> ● 投資委員会によるリスク評価実施率100% ● 随時、追加機能の搭載を検討 ● 情報セキュリティ教育e-ラーニング実施(グループ会社含め年2回) ● 標的型攻撃メール訓練実施(グループ会社含め年2回) ● グループ会社メールシステムリプレース 	<ul style="list-style-type: none"> ● 投資委員会7回開催。2022年3月新設の投資審査室に業務を移管 ● 新システムにより994部署・作業所において延べ5,598件のリスクを抽出、結果をもとに本社業務主管部門によるリスク低減措置検討。危機管理基本マニュアルを改訂 ● 投資委員会7回開催。2022年3月新設の投資審査室に業務を移管 ● 情報セキュリティ教育e-ラーニング実施(年2回) ● 標的型攻撃メール訓練実施(グループ会社含め年2回) 	○	<ul style="list-style-type: none"> ● 投資審査室によるリスク評価、モニタリング実施 ● 情報セキュリティ教育e-ラーニング実施(年2回) ● 標的型攻撃メール訓練実施(グループ会社含め年2回) 	☆
			コンプライアンス	<ul style="list-style-type: none"> ● 本社コンプライアンス委員会開催(年2回) ● 本支店コンプライアンス会議開催(年2回) ● 全店コンプライアンス委員会事務局会議開催(年2回) ● 全支店およびグループ会社での研修実施(各1回以上) ● 人事階層別研修、個別部門研修実施 ● 内部通報制度認証更新 ● 企業倫理e-ラーニング研修実施(受講率100%) ● コンプライアンス意識調査アンケートの実施(戸田建設・グループ全社) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 本社コンプライアンス委員会開催(年2回) ● 本支店コンプライアンス会議開催(年2回) ● 全店コンプライアンス委員会事務局会議開催(年2回) ● 全支店およびグループ会社での研修実施(対面研修計45回) ● 人事階層別研修(対面・リモート計15回)、個別部門研修(3回) ● 内部通報制度認証の制度が休止 ● e-ラーニング研修実施(当社2回、グループ会社3社) ● コンプライアンス意識調査アンケートの実施(戸田建設) 	○	<ul style="list-style-type: none"> ● 全支店およびグループ会社での研修実施 ● 人事階層別研修、個別部門研修実施 	

特集

価値創造ストーリー

価値創造のための戦略

ESG経営

価値創造の歴史

私たちが社会に提供する価値である建物やインフラは、何十年にもわたって、その地域で暮らす人々の生活の一部となります。私たちはこれからも、お客さまのニーズはもちろん、時代の要請、さらには次世代の要請をもくみ取りながら安全で快適な社会基盤づくりに貢献し続けます。

創業
150周年
未来ビジョン
CX150



社会に貢献してきた価値と代表作

1900年~1920年代 関東大震災からの復興に貢献

1923年(大正12年)の関東大震災においては、被災者のための応急住宅12万戸のうち、1万戸の工事を受注し、復興に寄与しました。復興工事で学校・病院が大きなシェアを占め、この時期から「学校・病院の戸田」と評される当社の伝統が確立されました。また、取り組みが始まったばかりの鉄骨・鉄筋コンクリート構造の建物(東京海上ビル:1918年竣工、当時国内最大級の建物)を手がけ評判になるなど、先進的な技術に果敢に挑戦し社会に貢献してきました。

1930年~1970年代 戦後復興と高度経済成長に寄与

戦前には、日本各地の官公庁庁舎の建設に数多く携わるとともに、ダムや電鉄の新線工事など社会基盤づくりに貢献してきました。戦後の復興では、日本経済が立ち直っていくにつれ、マンションや商業施設などの建設を通じて、日本の産業発展や人々の安心で豊かな暮らしの実現に寄与してきました。

1980年~2000年代 「環境先進企業」を目指して

1990年代頃から世界的に環境保全への関心が高まる中、当社も環境を重視し、2000年にゼネコンで初のゼロ・エミッションを達成するなど、「地球の明日を考える」会社として、地球環境の保全・再生に取り組んできました。また、品質日本一を掲げ幅広い社会のニーズに応える優れた建設物を提供し、安全で快適な社会の実現に貢献してきました。

2010年代~ “喜び”を実現する企業グループ

2015年に戸田建設グループグローバルビジョン「喜び」を実現する企業グループを策定。また2021年の創業140周年を機に、2031年の150周年を目指す姿として「未来ビジョンCX150」、2022年には「サステナビリティビジョン2050」を策定しました。戸田建設グループは、これからも建設業にかかわるすべての人の「想い」「温もり」を大事にし、すべてのステークホルダーが喜びを分かち合える未来づくりを目指してまいります。



責任ある企業としての先進的な取り組み(ESGの取り組み)

沿革: History

- 1881年・戸田方として請負業を開始
- 1908年・社名を戸田組と改称
- 1924年・横浜・名古屋・大阪・福岡・仙台に営業拠点開設
- 1936年・株式会社戸田組に組織変更
- 1949年・建設業法上の建設業登録
- 1958年・技術研究室開設(現・技術研究所)
- 1963年・社名を戸田建設株式会社へ改称
- 1969年・株式公開
- 1972年・本格的に海外進出開始(ブラジル戸田建設、アメリカ戸田建設設立)
- 1999年・ウェブサイト開設
- 2010年・ブランドスローガン「人がつくる。人をつくる。」発表
- 2015年・戸田建設グループグローバルビジョン「喜び」を実現する企業グループ発表
- 2019年・戸田建設グループロゴマーク制定
- 2021年・創業140周年
- 2022年・ブランドスローガン「Build the Culture. 人がつくる。人をつくる。」発表

環境面: Environment

- 1994年・戸田建設地球環境憲章制定
- 1998年・環境保全活動報告書第一号(コーポレートレポートの前身)発行
- 1999年・ISO14001認証取得
- 2000年・国内初、建設業界初ゼロエミッション達成
- 2002年・グリーン調達ガイドライン制定
- 2010年・エコ・ファースト企業認定
- 2017年・ZEB化の実現に向けた環境技術実証棟竣工
- 2019年・RE100イニシアチブ加盟
- 2019年・TCFD提言への賛同を表明
- 2019年・エコ・ファースト推進協議会議長就任
- 2020年・環境コミュニケーション大賞 気候変動報告優秀賞受賞
- 2021年・CDPよりA List企業認定(2016,18,19,20年に続き4年連続5回目)
- 2022年・気候非常事態宣言を表明
- 2022年・温室効果ガス排出削減目標を「1.5℃水準」に更新
- 2022年・サステナビリティ・リンク ボンド発行

社会面: Social

- 1965年・戸田建設災害防止協会発足
- 1989年・人事制度に職能を反映
- 1990年・戸田建設全国利友会発足
- 1991年・完全週休2日制導入
- 1995年・建設業界初 ISO9001 認証取得
- 2001年・人事制度に成果主義評価導入
- 2006年・BCP(事業継続計画)策定
- 2008年・戸田建設東京職協会発足
- 2009年・人事制度に成果と行動評価導入
- 2012年・ISO27001認証取得
- 2013年・お客様センター設置
- 2014年・価値創造推進室(現・イノベーション本部)設置
- 2016年・イクボス企業同盟加盟(一財)戸田みらい基金設立
- 2017年・戦略事業推進室設置
- 2017年・フレックスタイム制導入
- 2018年・「えるぼし」認定取得
- 2021年・LGBTQに関するPRIDE 指標 シルバー認定
- 2022年・健康経営優良法人2022 「ホワイト500」認定取得(2019,20,21年に続き4回目)
- 2022年・「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄に選定

ガバナンス面: Governance

- 1967年・経営方針制定
- 1994年・行動規範制定
- 2002年・企業倫理委員会(現・コンプライアンス委員会)、監査部(現・監査室)設置
- 2003年・企業行動憲章制定
- 2005年・執行役員制度導入
- 2014年・リスクマネジメント室設置
- 2015年・調達方針制定
- 2017年・企業理念改定
- 2018年・企業行動憲章改定
- 2018年・コーポレートガバナンス基本方針改定
- 2021年・コーポレートガバナンス基本方針改定
- 2021年・サステナビリティ基本方針制定
- 2022年・「国連グローバル・コンパクト」に参加
- 2022年・人権方針制定

事業環境認識

当社グループは、事業活動に影響を与える可能性がある事業環境・社会変化の分析を通じ、当社グループにとってのリスクと機会を認識・評価した上で、目指す方向性と対応方針を導き出しています。新型コロナウイルス感染症による影響も適切に把握しながら、当社グループが目指す方向性・対応方針に影響がないか見極めていきます。

事業環境・社会変化	戸田建設グループへの影響	
人口構造の変化／労働力 <ul style="list-style-type: none"> 少子高齢化社会の進展 労働人口の減少 ダイバーシティの推進 外国人労働者の増加 	リスク <ul style="list-style-type: none"> 将来の建設産業の担い手不足 労働力不足 将来の需要低迷 重大事故の発生 人材の流出 	機会 <ul style="list-style-type: none"> 業務効率化の促進 安全性向上への意識の醸成 ICTを活用した生産性の向上 より魅力的な職場環境の整備による建設産業の魅力向上
市場環境の変化 <ul style="list-style-type: none"> 建設資材価格の高騰 都市・コミュニティの変化 国土強靱化／地域創生 グローバル化 新型コロナウイルス感染症の流行 情報社会／デジタル技術の進展 	リスク <ul style="list-style-type: none"> オフィス需要の減少 建設投資の減少 建設資材の仕入価格の高騰 労務の圧迫・サプライチェーン機能の低下にともなう資材供給停滞 不動産市況の低迷 工事の進捗の遅れ 収益性の低下 情報漏洩 	機会 <ul style="list-style-type: none"> 物流施設やデータセンターの需要増加 学校・病院の改修・改築の需要増加 工場・物流・病院・オフィスビルのスマート化ニーズの高まり 地域創生による市場の拡大 海外市場の拡大
人々の価値観の変化 <ul style="list-style-type: none"> 価値観の多様化 体験価値の重視 すべてのステークホルダーへの長期的な価値の重視 	リスク <ul style="list-style-type: none"> 工業化工法やモジュール化の進展 建設物のコモディティ化 請負ビジネスモデルの価値の低下 	機会 <ul style="list-style-type: none"> ゼネコンへの期待の高まり(公共物が社会課題解決に果たす役割の高まりなど) 多様なステークホルダーとの協創促進による新たな価値の創出 潜在ニーズの実現 ソーシャル・キャピタルの創出
法規制・政策 <ul style="list-style-type: none"> 政治・経済情勢の急激な変化 為替変動 金利政策 ESG投資の活発化 2050年カーボンニュートラル 	リスク <ul style="list-style-type: none"> 保有資産の時価下落・収益性悪化 金利の上昇 政治・経済情勢の急激な変動・規制強化 為替リスク 新規分野の市場変化 	機会 <ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー市場の拡大 グリーンインフラ市場の拡大 建設施工におけるカーボンニュートラル実現に向けた技術開発の促進 ZEB・カーボンマイナス建築物へのニーズの高まり
地球環境 <ul style="list-style-type: none"> 気候変動 地球温暖化の進展 環境問題の深刻化 大規模自然災害の発生 	リスク <ul style="list-style-type: none"> 気温上昇による作業効率低下および対策費用の増加 労働法制の変化 炭素価格増による資材・燃料調達費の増加 災害による建設物の損傷にともなうコスト増 大規模災害の発生による事業継続への影響 	機会 <ul style="list-style-type: none"> 洋上風力発電所建設の需要の増加 再エネ発電所建設の需要の増加 売電等の事業機会の増加 再エネ発電所のO&M^{*1}ニーズの増加 ZEB建築の普及による売上の増加 防災・減災工事の需要の増加

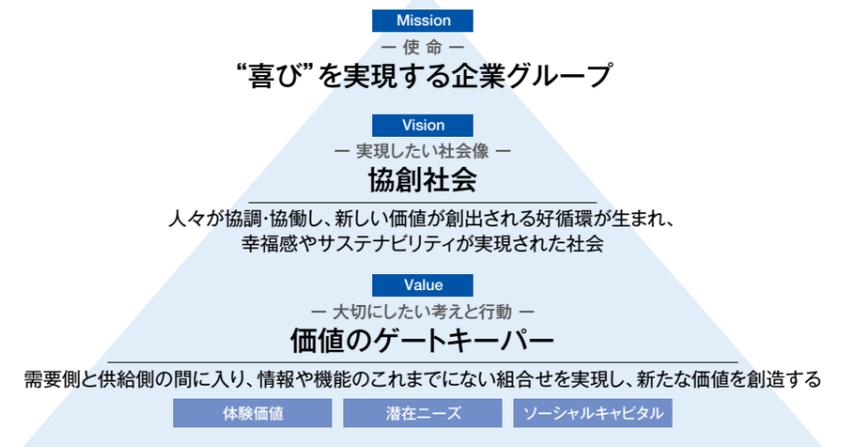
*1 TCFD提言に基づく情報開示 P.61-63

*1 O&M：Operation & Maintenanceの略。施設のオーナーに代わって運転管理業務、維持管理業務を行う事業のこと。

戸田建設グループの目指す方向性:未来ビジョンCX150の概要

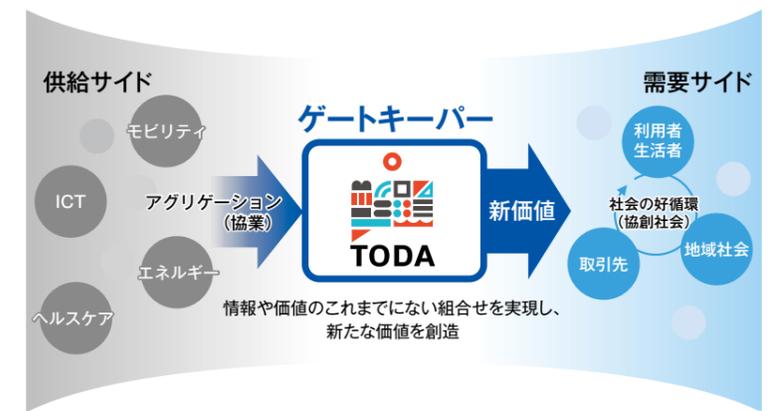
概念体系

未来ビジョンCX150では、150周年に向けた当社グループのあるべき姿を「協創社会を実現する価値のゲートキーパー」と捉えています。



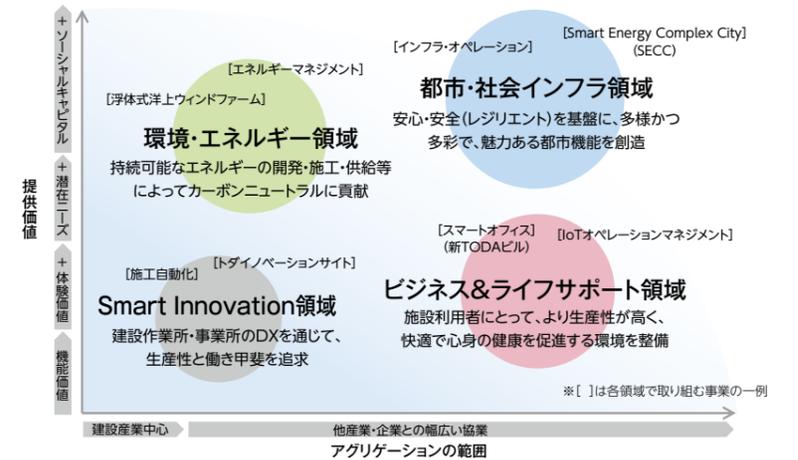
価値のゲートキーパー

需要側と供給側の間に入り、パートナーとのアグリゲーション(協業)を通じて、新たな価値を創造する存在です。当社グループは、これまでも培ってきた強みを活かして、浮体式洋上風力発電などの領域で新しい価値に挑戦してきました。



事業領域

展開領域として、4つの事業の方向性を導きだしました。当社グループは、価値のゲートキーパーとして、これらの領域を軸に付加価値を創出し、協創社会の実現に挑んでいきます。



実現に向けた戦略

「中期経営計画2024 ローリングプラン」(P.12-15参照)

財務・非財務ハイライト

主要業績指標

経済的側面データ(連結)	単位	2017	2018	2019	2020	2021(年度)
受注高(個別)	(百万円)	449,522	549,233	480,475	428,916	473,082
売上高	(百万円)	429,026	510,436	518,683	507,134	501,509
営業利益	(百万円)	30,463	34,518	35,243	27,697	24,385
経常利益	(百万円)	33,037	37,493	38,272	30,363	28,111
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	25,455	25,595	25,845	19,735	18,560
包括利益	(百万円)	29,652	26,066	10,456	47,028	14,559
純資産額	(百万円)	249,394	269,193	273,496	312,533	319,042
総資産額	(百万円)	558,312	667,722	634,557	735,789	761,199
1株当たり純資産額	(円)	803.43	868.13	883.35	1,011.02	1,027.12
1株当たり当期純利益	(円)	82.71	83.49	84.30	64.36	60.43
1株当たりの年間配当金	(円)	20.0	20.0	26.0	20.0	26.0
配当性向	(%)	24.2	24.0	30.8	31.1	43.0
自己資本比率	(%)	44.12	39.86	42.68	42.13	41.59
自己資本利益率(ROE)	(%)	10.83	9.99	9.63	6.80	5.92
株価収益率	(倍)	9.32	8.15	7.46	12.60	12.26
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	19,331	△28,384	77,271	△21,139	27,274
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△7,812	△24,475	△21,762	△30,852	△20,433
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△2,015	49,047	△26,685	31,279	18,306
現金および現金同等物の期末残高	(百万円)	100,526	96,564	125,418	103,727	129,301

社会的側面データ(個別)	単位	2017	2018	2019	2020	2021(年度)
従業員数(連結)	(人)	4,994	5,296	5,463	5,568	5,751
従業員数	(人)	4,016	4,078	4,132	4,160	4,175
男性/女性	(人)	3,479/537	3,510/568	3,537/595	3,544/616	3,533/642
平均年齢	(歳)	44.4	44.3	44.3	44.5	44.7
平均勤続年数	(年)	19.4	19.1	19.0	19.1	19.1
労働生産性 ^{*1}	(万円)	1,656	1,711	1,707	1,528	1,458
労働災害発生度数率 ^{*2}	(度数率)	0.48	0.40	0.77	0.51	0.35
()内は全度数率 ^{*3}	(度数率)	(3.93)	(3.30)	(4.29)	(3.60)	(2.88)
休業4日以上の災害発生件数	(件)	14	13	25	17	10
()内は死亡災害件数	(件)	(0)	(0)	(1)	(0)	(0)

環境側面データ(連結)	単位	2017	2018	2019	2020 ^{*7}	2021(年度)
CO ₂ 排出量(作業所) ^{*4}	(t-CO ₂)	70,602	72,767	74,542	77,450	77,757
CO ₂ 排出量(オフィス・工作所等) ^{*4}	(t-CO ₂)	3,517	2,794	2,404	6,722	6,116
スコープ1	(t-CO ₂)	51,474	50,926	52,798	64,171	62,289
スコープ2	(t-CO ₂)	22,645	24,635	24,147	20,001	21,584
スコープ3 ^{*5}	(t-CO ₂ e)	8,149,306	6,897,759	7,678,706	5,210,867	5,175,194
CO ₂ 排出量原単位(作業所) ^{*4}	(t-CO ₂ /億円)	16.5	14.2	14.9	15.9	16.5
建設廃棄物総排出量	(個別) (万t)	99.4	72.1	69.1	85.1	86.5
最終処分率 ^{*6}	(個別) (%)	2.6	8.4	4.7	3.9	4.9
再生電力利用率(RE率)	(%)	-	-	5.1	27.8	38.3

第三者保証 環境側面データについては、(株)サステナビリティ会計事務所による国際保証業務基準ISAE3000ならびにISAE3410に準拠した第三者保証を受けています。

(環境側面データの連結対象範囲)
・戸田建設および海外含む連結子会社のうち14社。スコープ3はカテゴリ1,13のみ個別。

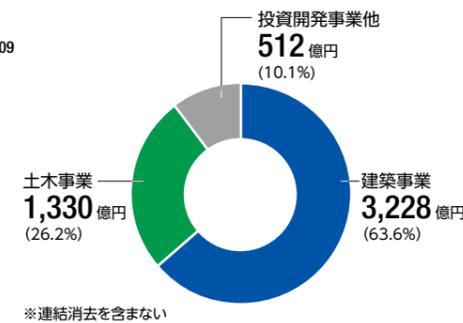
*1 労働生産性=付加価値額(営業利益+総額人件費)÷社員数(期中平均、派遣社員などを含む)
*2 度数率:延べ100万労働時間当たりの休業4日以上の労働災害の発生頻度を示す指数。
*3 全度数率:延べ100万労働時間当たりの事業主一人親方等を含む全災害の発生頻度を示す指数。
*4 CO₂排出量:スコープ1とスコープ2の合計を示す。スコープ2は、マーケットベース(各小売電気事業者の調整後排出係数およびメニュー別の排出係数を使用)により算出。ロケーションベース(全国平均係数を使用)の数値はウェブサイトに掲載。
*5 スコープ3:カテゴリ1,2,3,4,5,6,7,11,12,13の合計を示す。カテゴリ別の数値はウェブサイトに掲載。
*6 最終処分率は、第三者保証の対象外。
*7 2021年度に昭和建設(株)を完全子会社化したこととともない、2020年度のCO₂排出量(作業所、オフィス・工作所等)、スコープ1,2ならびにCO₂排出量原単位(作業所)の数値の見直しを行った。

受注高(個別)と売上高 (百万円)



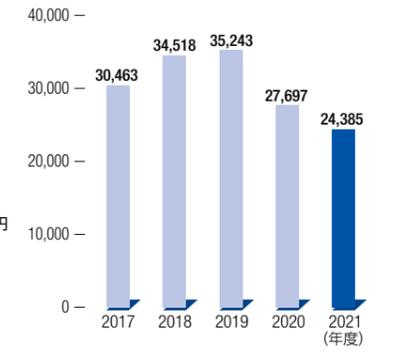
建設事業の受注環境は、官公庁工事が減少した一方、民間工事は設備投資意欲の回復により、前年度を上回りました。当社の受注高(個別)については建設事業が前年度比15.1%増、土木事業が4.2%減となり、全体でも10.3%増の473,082億円となりました。売上高(連結)につきましては、建設事業が7.1%減、土木事業が8.5%増となり、全体としては1.1%減の501,509億円となりました。

売上高(事業別)と売上高比率



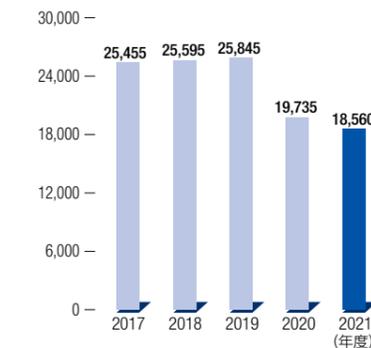
事業別売上高は、従来より建設事業が中心であり、今後も大きな変動は予想していませんが、中長期的な事業戦略として、投資開発事業などの増強を図っています。

営業利益 (百万円)



主に当社の建設および土木事業における利益が減少したことなどにより、売上総利益が前年度比3.4%減、また人件費および減価償却費等の増加により販管費が3.0%増となり、営業利益は前期比12.0%減の243億85百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)



受取利息および投資有価証券の受取配当金等により営業外収支は37億円となり、経常利益は前年度比7.4%減の303億円となりました。また、固定資産廃棄損等が発生しましたが、投資有価証券売却益等により、特別損益は1億円の利益となりました。この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比6.0%減の185億60百万円となりました。

純資産額/総資産額 (百万円)



当年度末の純資産額は、その他有価証券評価差額金が60億円減少しましたが、当期純利益の計上などにより、前年度末比2.1%増の319,042億円となり、自己資本比率は41.6%となりました。総資産につきましては投資有価証券が76億円の利益減少しましたが、現金預金が255億円、建物・構築物が73億円増加したことなどにより、3.5%増加の761,199億円となりました。

労働生産性(個別)/総実労働時間(個別)



労働生産性は、2021年度につきましては、自社事業である(仮称)新TODAビル(本社ビル)の建設本格化の影響もあり、主に国内建設部門における売上高および完成工事利益率の減少により、1,458万円となりました(中期経営計画2024年度目標は1,500万円)。また、総実労働時間については近年、2,100~2,200時間/年で推移してありますが、社員一人ひとりの生産性向上への努力をより直接的に反映できる「時間当たり労働生産性」による管理を新たに導入するなど、中期経営計画で目標とする2024年度1,900時間/年に向けて削減を進めていきます。

労働災害発生度数率(個別)



2021年度は度数率0.30以下、全度数率2.80以下、死亡災害ゼロを目標として活動した結果、度数率は0.35、不労災害を含む災害発生頻度を示す全度数率は2.88となりました。また、2年連続で死亡災害ゼロを達成しました。2022年度はさらに高い目標「度数率0.30以下、全度数率2.50以下」を掲げ、「安全性ナンバーワン企業」を目指し、建設業の魅力化に貢献していきます。

CO₂排出量/原単位(連結:作業所)



2021年度は、環境配慮型燃料(BDF、K-S1、GTL)、再生電力利用等により、約15,000t-CO₂の削減効果がありました。2022年度も山岳・シールドトンネル工事、造成工事が予定されており、CO₂排出量削減への施策の実行が引き続き必要です。当社のCO₂排出量の全体の約60%が作業所で使用する軽油から排出されています。2021年度からは環境配慮型燃料の利用量目標を定め、作業所におけるさらなるCO₂排出量の削減に取り組んでいます。また、2022年3月に温室効果ガス排出削減目標を2.0℃水準から1.5℃水準へ更新し、SBTイニシアチブより認定を受けました。その達成に向け、環境配慮型燃料や再生電力の利用をさらに進め、CO₂排出量の削減活動に取り組んでいきます。

建設廃棄物総排出量/最終処分率(個別)



2021年度は、前年度に比べて廃棄物排出量が微増となりました。これは建設部門で解体等工事にともなうがれき類の発生量が増加したことが主な要因です。最終処分率については、前年度に比べて土木部門で再資源化率の高い建設汚泥の発生量が減少したこと等の影響を受け、増加しました。廃棄物排出量および最終処分率は、当該年度の工事の種類や工事量・規模に大きな影響を受けますが、引き続き廃棄物削減策の実施、廃棄物発生抑制工法の採用、3R活動の推進等により、排出量および最終処分量の低減に努めていきます。

特集

価値創造ストーリー

価値創造のための戦略

ESG経営

財務戦略

全社最適の観点から成長投資をサポートし、安定した収益を生み出す健全な貸借対照表を実現する

当社グループを取り巻く社会環境が急激に変化していく中、自己資本利益率 (ROE) 8%以上という事業目標を達成していくためには、各事業本部 (建築事業・土木事業・戦略事業) での事業戦略の強化とともに、トップマネジメントを強化し、全社最適化を進めていく必要があります。

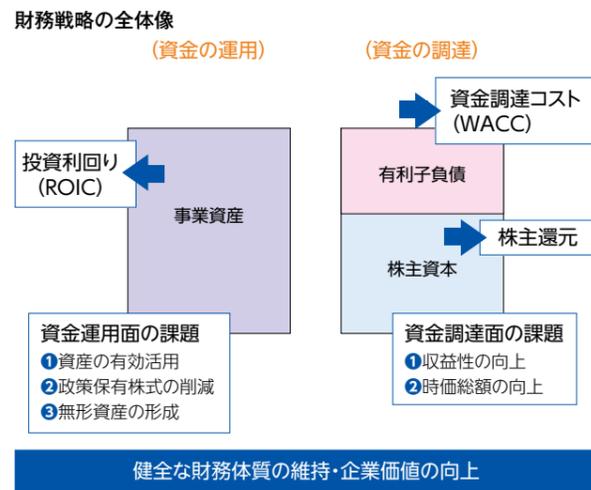
トップマネジメントの推進のため、今年度より、従来の管理本部をコーポレート本部に組織改編し、各事業本部の事業戦略を全社最適の観点からサポートしていきます。そのためのDX・人財・財務の各基盤戦略を推進するとともに、必要な管理・支援を行っていきます。財務戦略においては、財務健全性の維持と企業価値の向上の両側面から、事業ごとに調達コストを意識した成長投資を推進する一方で、モニタリングを実施し、資産の入れ替えや見直しを進めていきます。このために、事業別の貸借対照表やROICの算定等、資本効率を重視した管理指標に目を向けていきます。



専務執行役員
コーポレート本部長
山崎 俊博

財務戦略の全体像

当社グループの基幹事業である建設事業や成長投資としての重点管理事業 (P.14参照) に係る事業戦略の遂行のためには、それを支える技術・DX・人財・財務といった基盤となる戦略が重要です。当社グループの財務戦略は、財務の基本である「貸借対照表」をイメージして、借方サイドである事業資産 (資金の運用) と貸方サイドである有利子負債・株主資本 (資金の調達) のあるべき姿を追求し、健全な財務体質の維持と企業価値向上を実現するための戦略と考えています。資金の運用面においては、投資利回り (ROIC) を意識しながら、資産の有効活用・政策保有株式の削減・無形資産の形成を進めていきます。資金の調達面においては、資金調達コスト (WACC) と株主還元を意識し、収益性の目標であるROE8%以上の確保を目指します。



事業資産の審査・管理と無形資産の形成

貸借対照表の借方サイドにある「事業資産」については、中長期的な事業資産残高を資金調達サイドとの整合性の観点から定期的に確認しています。

新規投資案件については、投資審査室において、事業リスクを加味した下記のような資金調達コスト (WACC) による投資利回り (ROIC) の評価と気候変動を含む環境への影響評価等を含めた定性的評価とを掛け合わせた評価に加え、出口戦略・個別リスクの検討等、総合的な審査を行い、取締役会等での機関決定を行っています。

事業中案件については、投資分野別に定期的なモニタリ



ングを実施し、投資利回りや出口戦略を確認しています。また、撤退・事業規模の見直し等の必要性を判断し、資産の有効活用につなげています。

一方、不確実性が高まる経営環境のもと、企業価値の向上を目指すためには、技術・DX・人財等の各基盤戦略でのブランド力の強化が重要となります。

ブランド力強化の方策として、新技術の開発や最新システムの構築等への投資を行い、無形資産の形成を行っていきます。それぞれの投資がどのように企業価値の向上に結び付いていくのか、これを検証することも財務戦略のひとつとしてあげています。

気候変動対策や生物多様性等の環境への投資や健康管理・地域社会への貢献等のESG価値への投資と合わせて、無形資産への投資効果をモニタリングしていきます。

有利子負債の上限

貸借対照表の貸方サイドにある「有利子負債」については、ここ数年は低金利の影響により、低コストでの調達が可能となっています。しかしながら、金利上昇リスクを考慮すると有利子負債の制限も必要であり、D/Eレシオ0.8以下 (有利子負債/自己資本<80%) を設定し、財務健全性を確保していきます。2022年6月には、環境目標と連動したサステナビリティ・リンク・ボンド100億円を発行する等、環境目標に関連づけた資金調達を実施しています。

「中期経営計画2024 ローリングプラン」との関係

当社グループでは、2020年5月に発表した「中期経営計画2024」について、現下の経済情勢の変化および2021年7月に策定した「未来ビジョンCX150」をもとに見直しを行い、「中期経営計画2024 ローリングプラン」(以下、「ローリングプラン」という。)を策定しました。

中・長期的な成長のためには、基幹事業の強化とともに重点管理事業等の事業領域の拡大が必要と考えています。新TODABIL建設をはじめとする重点管理事業については、資本のアロケーションを推進し、目標達成をサポートしていきます。政策保有株式や保有資産の売却による資金を成長投資に配分していきます。保有資産の売却については、資本効率の改善を目指し、私募リート事業への取り組みを開始しました。

政策保有株式の削減

当社では、事業戦略を推進する上での重要な協業および取引関係の強化、中長期的な企業価値の向上に資することを目的に政策保有株式を保有しています。減損等の保有リスクの抑制や資金の効率化の観点から、残高縮減を基本方針としており、保有意義や経済合理性を検証し、取引先企業との十分な対話を経た上で、売却を進めています。

ローリングプランでは、3ヵ年で300億円の売却を計画しており、成長分野への投資資金として活用していきます。

株主還元

当社の株主還元については、株主への継続的な安定配当の実施と、競争力および財務体質の強化に不可欠な内部留保の確保を勘案の上、業績および経営環境に応じた利益還元を行うことを基本方針としています。

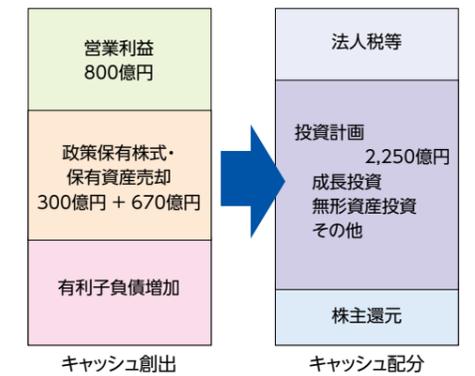
2022年2月に、直接的な利益還元と中長期的な株価上昇による株主還元を目指し、新たな還元目標を「DOE (自己資本配当率) 2.0%程度・配当性向30%程度」から「DOE 2.5%以上 (ただし、総還元性向40%以上)」に変更しました。ROE8%を確保することで、健全な財務体質の維持と安定した配当の継続を両立させていきます。

なお、2021年11月からは中間配当を実施しています。

有利子負債とD/Eレシオの推移



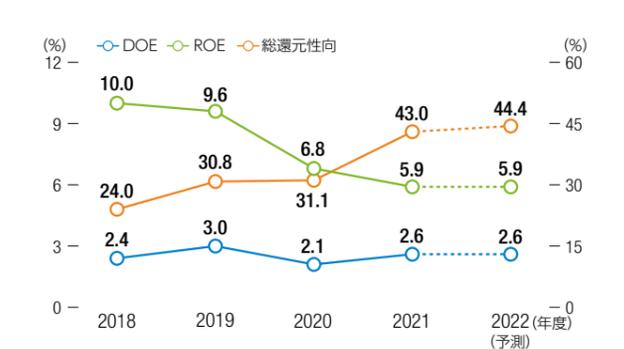
キャッシュ配分方針 (2022~24年度の累計額)



政策保有株式の推移



DOEとROE・総還元性向の推移



人財戦略

人財への投資拡大による人財価値の向上

当社グループは、「喜び」を実現する企業グループをミッションとし、次代=150周年に向けた経営戦略として「未来ビジョンCX150」を策定しました。その中で、当社グループが目指すべき姿を「顧客に寄り添い、情報や機能のこれまでにない組み合わせを実現し、新たな価値を創造する“価値のゲートキーパー”」と定め、新たな“体験価値”を提供することを通じて、他社との差別化を図り、企業価値の向上を目指しています。

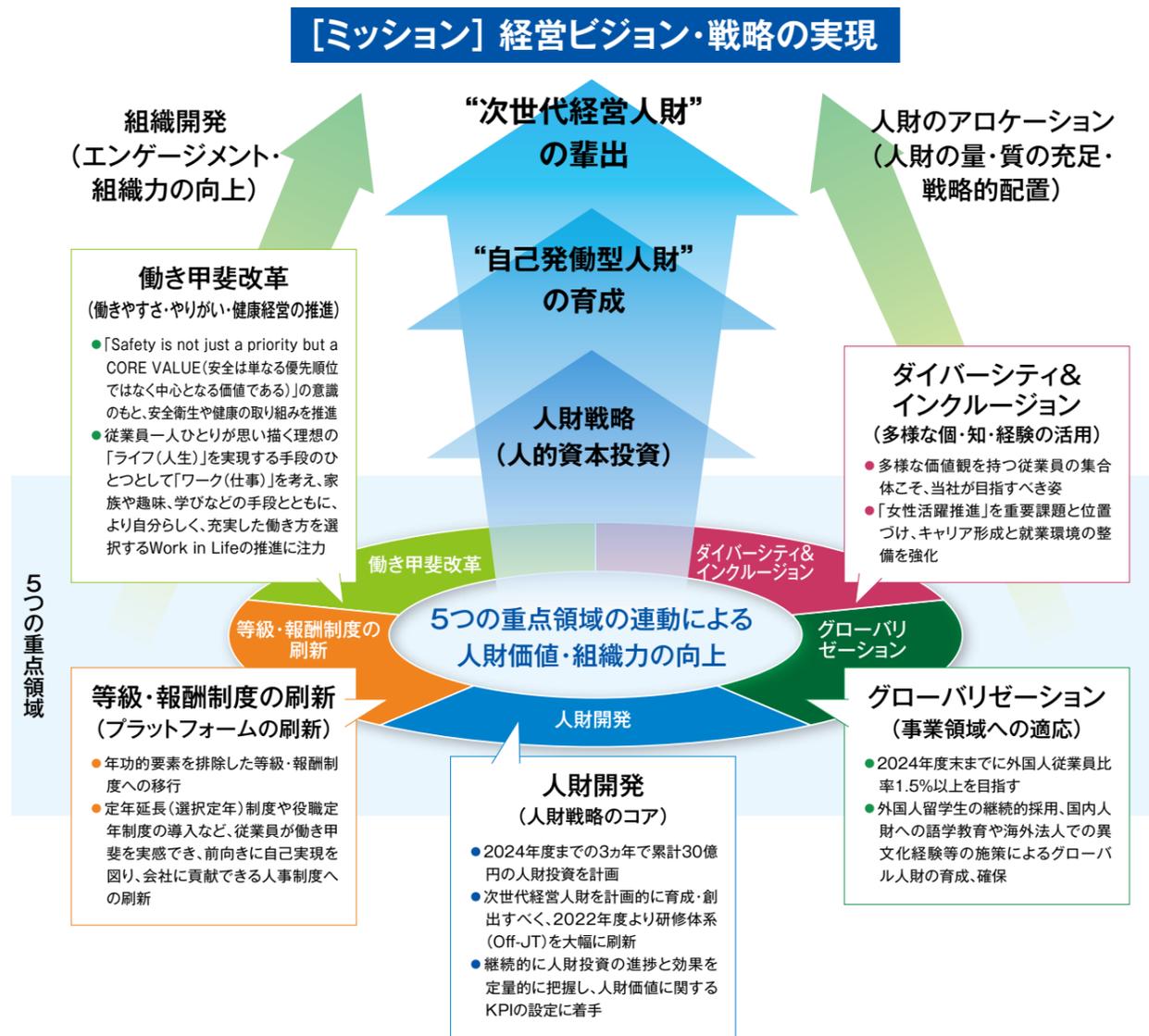
これらのミッションや経営戦略を実現させる主体は「人財(従業員)」に他なりません。ゆえに人財戦略=投資と位置づけ、対象領域として人財開発・人事制度刷新*・働き甲斐改革・ダイバーシティ・グローバル化の5つの領域を定めました。今後、各領域が連動して施策を展開することにより、経営ビジョンを実現できる価値の高い人財(次世代経営人財)を継続的により多く輩出することを目指し、また、新たに人的資本の指標を設定・管理することを通じて実効性を確保していきます。

* 人事制度刷新：人財戦略全般を実現させるための等級・報酬・評価等の諸制度全般の再構築を指す。



コーポレート本部
常務執行役員(人事担当)
大井 清司

経営戦略と人財戦略の連動



報酬・等級制度の刷新

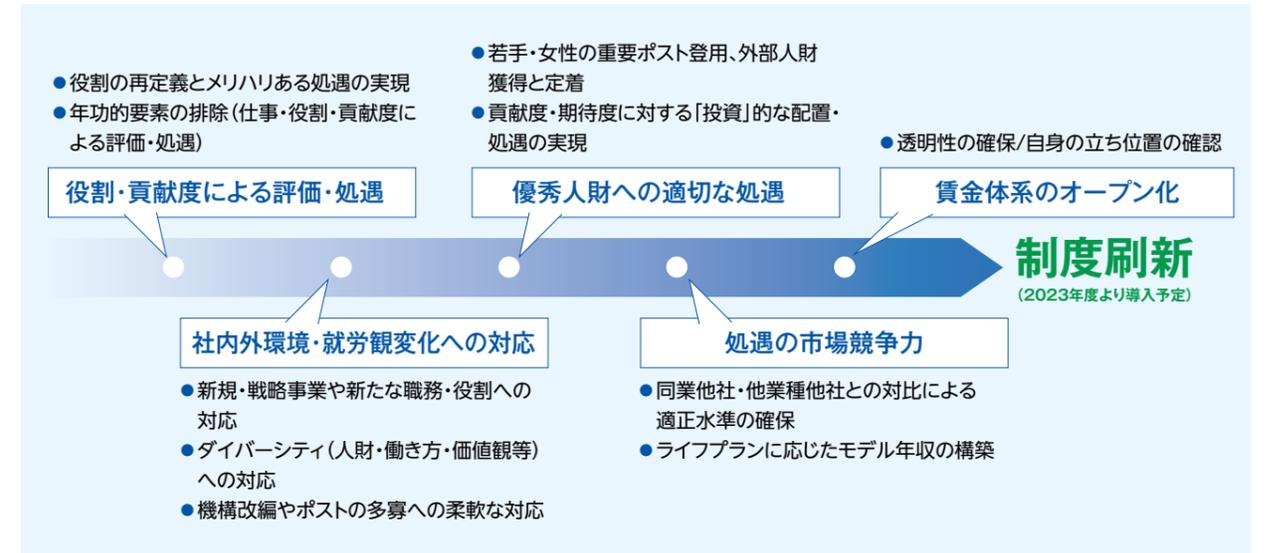
当社では、若手からシニア層に至る従業員一人ひとりが、働き甲斐を実感でき、前向きに自己実現を図り、エンゲージメントが向上することにより経営戦略の実現や企業価値の向上に資するよう、2023年度の導入に向けて報酬・等級制度の刷新を進めています。

等級・報酬制度の刷新のコンセプトは、従来の年功的要素を排除して、実力主義により役割や貢献度に応じた役割付与や報酬へと移行するものです。市場競争力のある報酬

水準とすることにより、優秀人財の定着・成果発揮や戦略・重点領域の外部専門人財の獲得など、中長期的な企業競争力の強化を企図しています。

その他、納得性・公平性の高い評価制度への見直しや定年延長(選択定年)制度、人財流動化を促進する役職定年制度の導入など、将来に向けて持続的な企業価値の向上の基盤となる制度の整備を進めています。

企業価値向上を促進する評価・報酬制度を再構築



働き甲斐改革

従業員一人ひとりが日々の仕事に働き甲斐を感じて、気持ちのひとつにチャレンジ精神を持って臨むことで新しい価値が生み出されます。当社では、「Safety is not just a priority but a CORE VALUE (安全は単なる優先順位ではなく中心となる価値である)」の意識のもと、安全衛生や健康の取り組みを推進しており、2019年度以降、継続して健康経営優良法人(ホワイト500)の認定を受けています。

また、従業員一人ひとりが思い描く理想の「ライフ(人生)」を実現する手段のひとつとして「ワーク(仕事)」を考え、家族や趣味、学びなどの手段とともに、より自分らしく、充実した働き方を選択するWork in Lifeの推進に注力しています。

従業員が戸田建設で働きやすさを追求でき、それにより、仕事のモチベーションが高まり、生産性が向上する。Work in Lifeと生産性向上を両立させることを「働き甲斐改革」として追求していきます。

働き甲斐改革に関する実績

	2019年度	2020年度	2021年度
総実労働時間(時間)	2,171	2,115	2,119
平均残業時間(時間)	23.4	23.1	23.8
平均有給休暇取得日数(日)	10.1	11.2	10.7
平均有給休暇取得率(%)	55.1	60.5	57.9

労働生産性の実績・目標

	2021年度(実績)	2024年度(目標)
1人当たり労働生産性(万円)	1,458	1,500以上
時間当たり労働生産性(円)	6,884	7,500

※ 算式や詳細はP.29-30に記載

人財戦略

フレックスタイム制の導入

全社をあげて「労働生産性の向上」、「総労働時間の短縮」、「健康経営」などの「働き方改革」に取り組んでおり、その一環として本制度を導入しています。

2020年6月21日よりフレックスタイム制の「コアタイムを廃止」して、より効率的・効果的な新たな働き方に自律的に挑戦することにより、個人および組織の成果拡大につなげる他、労働時間管理を「1日」から「1ヵ月」の総実労働時間へと移行することで、より計画的な働き方への意識の醸成を図り、年間の総実労働時間の減少と個々の自由時間や自己啓発など自己への投資の時間の創出を目指しています。

在宅勤務制度の導入

個々の価値観や生活スタイルなどを尊重できるよう制度の選択肢を増やし、その組み合わせ（掛け合わせ）によって「働きやすさ」を最大化・最適化することが経営課題となっています。コロナ禍にともない、在宅勤務は多様な働き方のひとつとして定着しつつある中、育児・介護等の用途に限定せず、「働き方改革」の観点から全従業員が在宅勤務を活用できるよう2021年度より全面的に制度を見直し、拡

充しました。

社内外のサテライトオフィスも拡充して、より動きやすい環境整備を推進しています。

休暇取得の促進

当社においては、プライベートの充実を含めた働き方の見直しや健康増進を目的として、従業員一人ひとりが計画的に、より自主的に休暇を取得できる環境づくりを実践しています。

- 1 計画年休（年次有給休暇の計画的付与）の活用を徹底
- 2 夏期休暇を「一斉取得」から「分散取得」へ変更し、柔軟に取得できる環境を整備
- 3 時間有休（年次有給休暇の時間単位付与）の制度を新設
- 4 定期的な有休取得状況の公表や個別のフォロー

これらの施策の結果、有休取得実績（全従業員の平均取得日数）は10日以上に至り、有休取得率は57.9%と高い水準を維持しています。

人財開発

基本的な考え方

「中期経営計画2024 ローリングプラン」の一環として、人財の育成・開発を強化する方針を定め、来る150周年に向けて、2024年度までの3か年で累計30億円の人財投資を行う計画としています。また、従業員の成長実感を促し、自律性を育むほか、将来の戸田建設を担う次世代経営人財を計画的に育成・創出すべく、2022年度より研修体系（Off-JT）を大幅に刷新し研修受講者や時間も増える見込みです。自律的なキャリア構築意識を醸成し、学習への気づきを誘発するためのキャリアコンサルティング制度やリスクリング制度もその一環であり、継続的な改善を図ります。

人財の育成・開発に関する実績

	2019年度	2020年度	2021年度	
リーダーシップ開発 （関連研修受講者数）（人）	288	228	272	
各研修管轄 組織所属者 一人当たりの 研修時間（時間）	建築技術系	71.6	57.8	61.9
	土木技術系	14.7	6.3	11.4
	事務系	5.0	3.8	8.0

※ 近年は新型コロナウイルス感染症対策による人数・時間の影響あり。

研修体系（Off-JT）の刷新

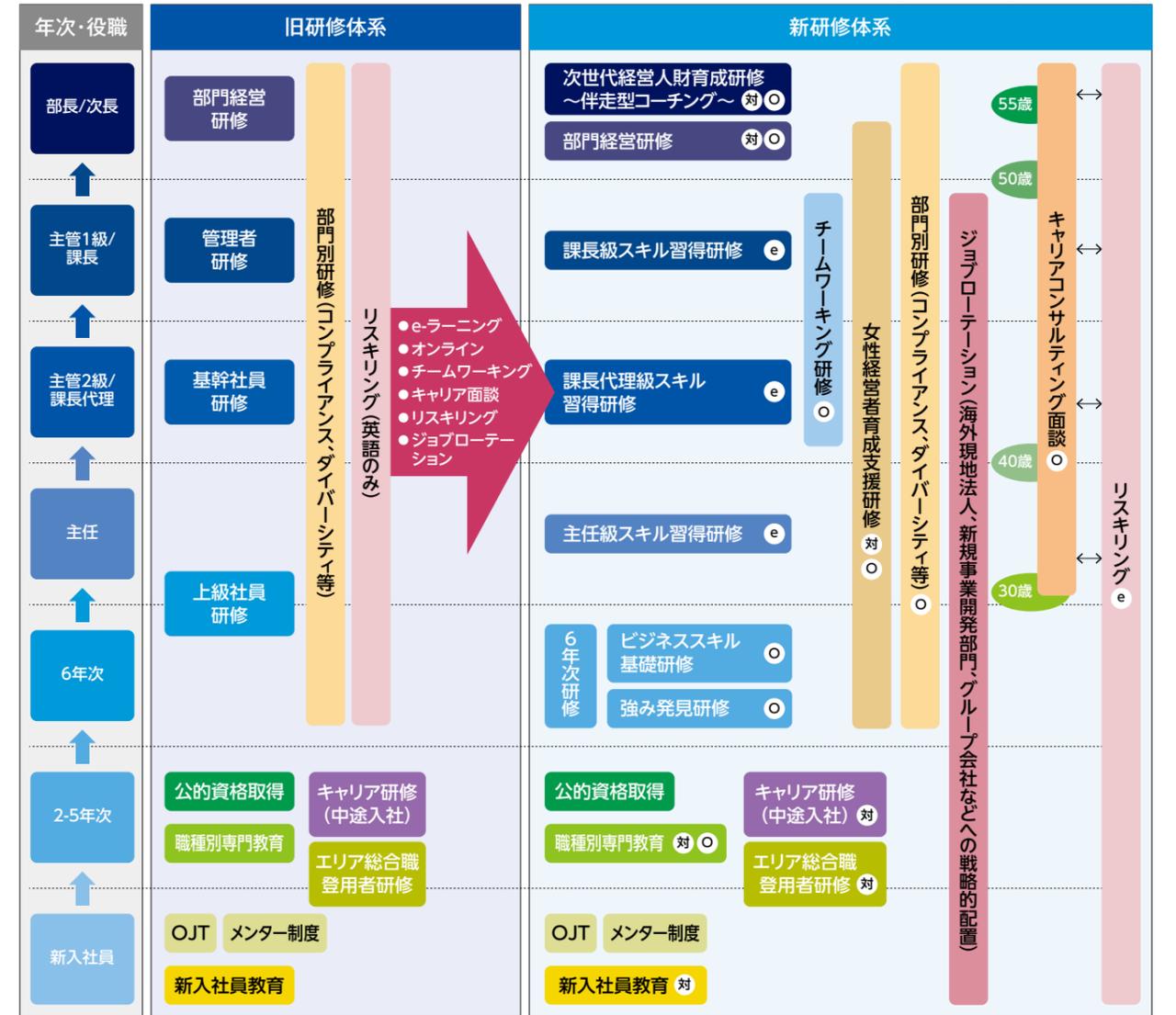
当社は、人財開発・育成の基本方針を、「多様・多彩な人財を育成・確保し、事業基盤を強化する」と定めています。その観点より、OJT（On the Job Training）による育成を主体に、若いうちから仕事を任せて幅広い責任のある業務を担当させることで、業務上の課題を自ら解決する経験を積んで、一人ひとりの能力向上が促進されると考えています。

Off-JTでの人財育成では、現行職務におけるスキルアップを主目的とする研修プログラムと、一人ひとりのキャリアアップの志向に合わせて選択できる開発プログラムを整備し、目先の業務だけにとらわれず中長期的な個人の成長を促しています。

また、「学び」を習慣化し、より高度な専門知識・能力の習得を促すことにより、人財価値や競争力の強化を図ることを目的として、公的資格や免許、博士号の取得補助制度を拡充し、その対象は現在約200種となっています。特に重要な資格については入社前の取得費用も補助対象とするなど、キャリア全体において個人の成長を支え、キャリア自律を促す仕組みを整備しています。

研修・教育体系の刷新

【凡例】 対面：(対) オンライン：(O) e-ラーニング：(e)



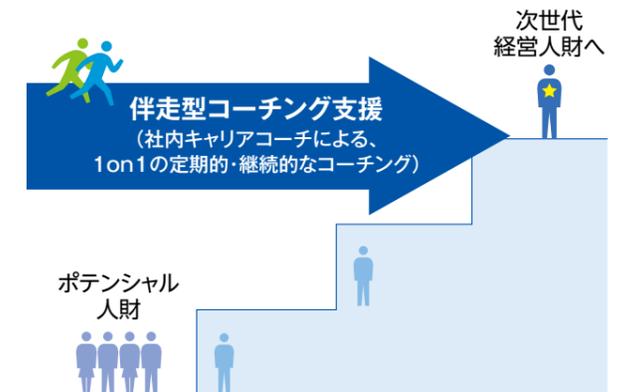
次世代経営人財育成

ミッションの実現に向けて当社を牽引する「次世代経営人財」を継続的に輩出することが、技術革新等を通じた提供価値の向上、ひいては当社の企業価値の向上につながると考えています。

当社では、次世代経営人財候補者が常時50人程度プールされている状態を3～5年（2023～2025年度）で実現するために、全社横断的な取り組みを実施しています。

具体的には、毎年度、各事業本部において選抜されたポテンシャル人財50名を、伴走型コーチングを中心に効果的な育成施策を展開することにより経営人財にドライブすることを企図するものであり、伴走型コーチングにおいては、人事統轄部に所属する社内のキャリアコーチによる1on1の定期的・継続的なコーチングを実施しています。

伴走型コーチング支援



特集

価値創造ストーリー

価値創造のための戦略

ESG経営

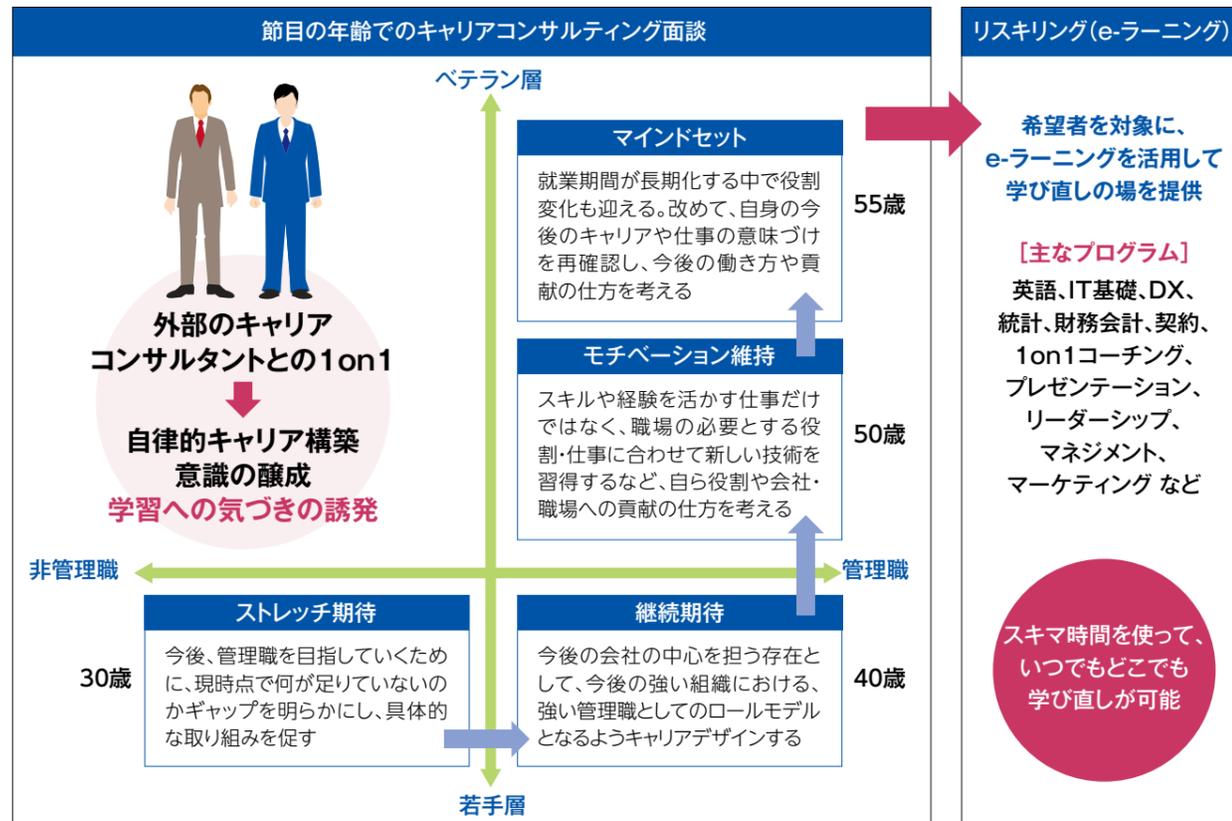
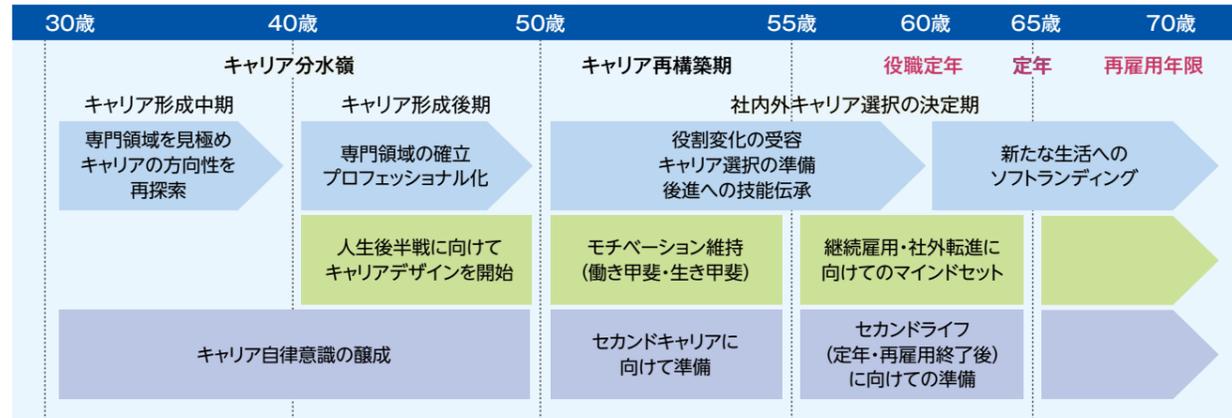
人財戦略

キャリアコンサルティング／リスキリング

人生100年時代を迎える中、当社においても定年延長（選択定年制度）や役職定年制度を導入する予定です。就業期間の長期化を背景として、従業員個々が会社における役割や貢献の仕方を適切に認識したうえで自律的なキャリア構築意識を醸成し、また学習への気づきを誘発することを目的として、節目の年齢における社外のキャリアコンサルタントによる1on1のコンサルティングを導入しました。

また、デジタル化の進展やVUCAの時代への対応にとともに、価値提供のプロセスが大きく変わり、求められるスキルや能力が変化しています。当社は、従業員が変化に対応して現行業務で求められるスキルを獲得して、それにより価値創造が続けられるよう、キャリアコンサルティングの受講者のうち希望者について、いつでも自発的に学び直しができるリスキリングのプログラム（e-ラーニング）を導入しました。

キャリアコンサルティングの導入（リスキリング推進）



ダイバーシティ&インクルージョン／グローバル化

基本的な考え方

顧客や社会の多様化したパーソナルなニーズを幅広く的確に把握し、社会に必要な価値やサービスを目利きし提供するためには、多様な価値観を持つ従業員の集合体こそ当社が目指すべき姿と考えます。それには、性別や国籍、人種、宗教、スキルなどが多様な人財の活躍が必要不可欠であり、人権方針の策定やLGBTQ（性的マイノリティ）が働きやすい環境の整備など、各種取り組みを推進しています。

女性活躍推進

当社は、従業員の多様なあり方・価値観を尊重し、その中でも、特に重要な課題と位置づけている「女性活躍推進」については「キャリア形成」と「就業環境」の両面より取り組みを強化してきました。女性が生き生きと活躍して新しい角度・目線から活動しやすい環境・施策の整備を進めています。

女性管理職比率（課長代理級以上に占める女性の割合）は、優秀な人財の登用を推進し、女性のキャリア形成の実現に向けた育成を強化した結果、2021年度には3%を超える水準まで上昇しました。また、次代の課長代理級を担う主任級の比率も年々上昇して2021年度に17.1%に至るなど、女性活躍推進の基盤に厚みが増しつつあります。

仕事と育児の両立

女性が長く安心して仕事と育児を両立するには、家庭内のみならず会社も積極的にサポートすべきと当社は考えています。また、育児は男性女性に共通するライフイベントであるため、男性従業員へのサポート体制も強化しています。男性女性ともに仕事と育児を両立できるよう、当社では出生の届出の都度、人事統轄部から本人とその上長に制度を案内し、正しい理解のもと相互に安心して育児休業を取得できるようサポートしており、その結果として、育児休業の取得者数は増加し、男性の取得率も100%を達成しています。

グローバル人財の育成

当社は海外事業のさらなる拡大を目指しており、その担い手となる外国人従業員について、2024年度末までに従業員比率1.5%以上に高めることを中期経営計画で目標としています。そのために、外国人留学生のほか、海外事業の知見の高い優秀な人財を日本以外からも積極的に採用しています。また、国内人財に対する英語教育や海外法人へのローテーション異動と戦略的配置により、グローバル人財の育成・確保に取り組むほか、多様な人財・文化を通じた知と経験の組み合わせによる個と組織の活性化を目指しています。

女性従業員の登用状況

	2019年度	2020年度	2021年度
女性従業員比率(%)	14.4	14.8	15.4
女性管理職比率(%)	2.3	2.6	3.1
女性役員比率(%)	0	11.8	11.8

育児休業制度・育児短時間勤務制度の利用者数 (年度)

	2016	2017	2018	2019	2020	2021
育児休業制度利用者数(人)	38 (25)	71 (52)	93 (68)	96 (74)	142 (120)	143 (122)
育児短時間勤務制度利用者数(人)	50 (2)	48 (1)	56 (1)	51 (1)	60 (1)	66 (0)
男性育児休業取得実績(%)	23.8	48.6	57.1	66.7	100	100

※ ()内は男性の利用者数

外国人従業員の状況

	2019年度	2020年度	2021年度
外国人従業員比率(%)	0.6	0.6	0.6

LGBTQ+に関する取り組み

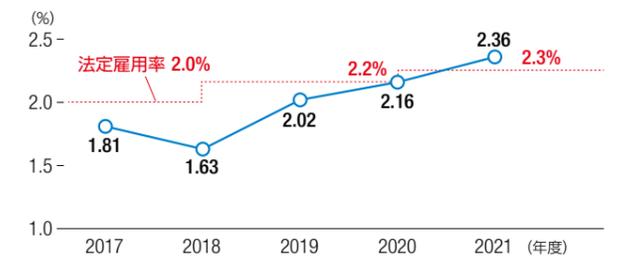
当社では「性的指向」「性自認」に関する差別の禁止を職員就業規則に明示し、関連する一切のハラスメント行為を禁止するべく、社長声明を発出しています。また、2021年度には、同性パートナーシップ制度を導入するなど、先進的な取り組みを推進した結果、PRIDE指標「シルバー」を受賞しました。



障がい者雇用の促進

当社では障がい者個々が職場に適応・定着できるよう、障がいの状態に配慮した雇用条件、職場環境を用意し、また個々の能力を考慮した仕事・職場の提供に努めるなど、継続的に障がい者雇用の促進に向けて取り組んでいます。また、軽度知的障がいがある子どもの企業就労を目標とした特別支援学校を中心に、職場体験実習の受け入れを開始し、近年では毎年知的障がい者の新たな雇い入れを行い、知的障がいのある従業員が事務作業・清掃等を行うビジネスサポートセンターを設置するなど、職域拡大や雇用定着に努め、真のノーマイゼーション社会の実現を目指しています。

障がい者雇用率の推移(各年6月1日時点)：個別



特集

価値創造ストーリー

価値創造のための戦略

ESG経営

事業別概況

建築事業

市場環境

コロナ禍が続き3年目となりますが、データセンターや物流施設の投資意欲は高いまま継続しており、半導体や薬品、食品等一部の生産施設なども設備投資意欲が高まっています。これらの案件に加え事務所ビルなどでは、100億円を超える規模の大型工事が多くなっています。このため工事の消化体制が今まで以上に受注を左右する要因となり、また大型案件ほど価格競争が厳しい上に、鉄筋・鉄骨等の資材高騰が重なるなど、今後の建築事業の運営や戦略の舵取りは、生き残りをかけた難しいものとなっています。このような状況下でも当社は働く喜びを感じる職場づくりを目指し、4週8閉所や労務賃金のアップにも積極的に取り組んでいます。さらに、近い将来の建築DX実現に向け、設計から施工までのBIM化を進め、事業全体のデジタル化を推進しています。

土木事業

市場環境

土木事業に関しては防災・減災・国土強靱化対策工事、再生可能エネルギー関連施設工事、高速道路等大規模リニューアル、地方創成・地域活性化事業、地政学的リスクを背景とした国家安全保障の強化など、市場規模が堅調に拡大しています。

経済的にはウクライナ情勢や主要国の金利上昇等を受けた建設資材の価格高騰が懸念されるものの、新型コロナウイルスによる影響は徐々に減少するとみられます。

業界としては総労働時間削減への対応が大きな課題となっており、当社においてもICT・AIを活用した生産性向上や4週8閉所の実現に向けた働き方改革、現場事務所等を含めた作業所の就労環境のさらなる改善など、働き甲斐の向上に積極的に取り組んでいます。

戦略事業

市場環境

投資開発事業は新型コロナウイルスの影響による不透明感は拭えませんが、国内外投資家の投資意欲は強く、一方で優良物件が品薄状態にあり、低利回りの取引が継続しているため、厳しい取得環境になっています。

新領域に関して再生可能エネルギーの主役と期待されるのが洋上風力です。日本の近海は水深が深く、浮体式洋上風力発電のポテンシャルが非常に高いと評価され、当社はトップランナーとして本格的な事業化にまい進します。

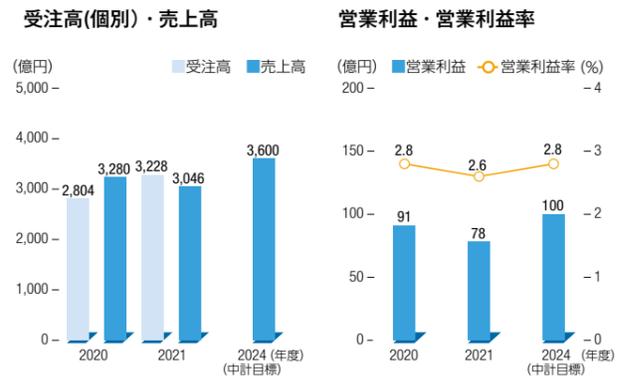
また、同業各社が事業の多角化で連結業績向上をうかがう中、当社もグループ事業の多角化・グローバル化を多様な手法で推し進め、国内・海外双方で連結業績向上を実現します。

2021年度の実績と今後の見通し

実績 2021年度の売上高は、3,046億円(前期比7.1%減)に減少し、営業利益(セグメント利益:以下同じ)は、完成工事利益率(個別)が10.6%(同0.7ポイント増)となったことから、78億円(同14.7%減)となりました。受注高(個別)については、主に民間工事の増加により3,228億円(前期比15.1%増)となりました。

見通し 前期に受注し今後着工していく大型工事において資材高騰等の物価上昇による採算悪化の懸念が大きくなっており、利益面は不透明な状況にありますが、目標達成に向け取り組んでいきます。なお、2024年度の中計目標としては、売上高3,600億円、営業利益100億円(営業利益率2.8%)を計画しています。

受注高・売上高／営業利益・営業利益率



2021年度の主な実績

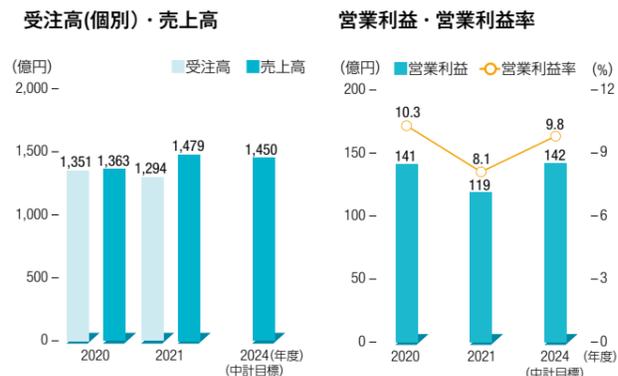


2021年度の実績と今後の見通し

実績 2021年度の売上高は、1,479億円(前期比8.5%増)と引き続き堅調で、営業利益は完成工事利益率(個別)が13.6%(同2.3ポイント減)となり、119億円(同15.6%減)となりました。受注高(個別)については、主に民間工事の減少により1,294億円(同4.2%減)となりました。

見通し 今後の業績見通しについては、建設資材の価格高騰への懸念がありますが、引き続き目標の達成に取り組んでいきます。なお、2024年度の中計目標としては、売上高1,450億円、営業利益142億円(営業利益率9.8%)を計画しています。

受注高・売上高／営業利益・営業利益率



2021年度の主な実績

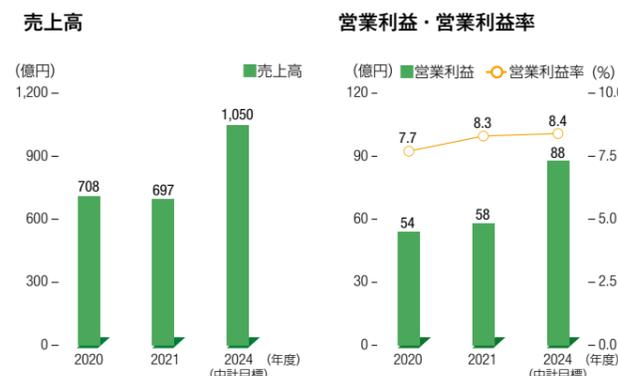


2021年度の実績と今後の見通し

実績 2021年度は会計方針の変更にとまいない、国内グループ会社事業の売上高が減少したことなどにより、売上高は697億円、営業利益は58億円となりました。実績の内訳は、まず売上高は投資開発事業が214億円、国内グループ事業が451億円、新領域事業が29億円。また、営業利益はそれぞれ41億円、19億円、▲2億円となっています。

見通し 今後の業績見通しについては、同様に新型コロナウイルスの影響が不透明な状況にありますが、中計目標達成に向け取り組みを推進していきます。なお2024年度の中計目標としては、売上高1,050億円、営業利益88億円を計画しています。その内訳は、投資開発および新領域事業が500億円、国内グループ事業が550億円となっています。また、営業利益については、それぞれ53億円、35億円となっています。

売上高／営業利益・営業利益率



2021年度の主な実績



※ 連結ベースの数値は連結消去を含んでいません。



事業戦略 建築事業

企業価値の向上とサステナブルな社会の実現に向けて、みんなで考え、みんなで実践。 —お客様の課題を探し出し、解決し、ともに未来を築き上げよう—

執行役員副社長
建築事業本部長
曾根原 努

2024年度 建築事業 経営目標

財務 目標	売上高 3,600 億円	営業利益 100 億円
		営業利益率 2.8 %
非財務 目標	BIM設計 100 % 実施 (当社設計施工案件)	

現状認識

機会	建築事業の強み
<ul style="list-style-type: none"> デジタル社会の実現(5Gなど通信技術の高度化) スマートシティ構想やZEB^{*1}建築物への期待の高まり 工場・学校・病院・オフィスビルのスマート化の需要増加 BCP、サステナブル(維持管理、リニューアル等)需要の高まり 	<ul style="list-style-type: none"> BIMを中心としたIPD^{*2}的プロジェクト遂行ノウハウの蓄積 地域開発、再開発の実績と省エネ建物の設計力・施工力 得意分野の建設ノウハウ・技術とエネルギー管理能力 情報共有による顧客対応力およびグループ会社、協力会社との強い信頼関係によるスピーディーな行動力
リスク	リスクへの対策
<ul style="list-style-type: none"> 資材の高騰と労務の逼迫 気温上昇による労務効率低下および私傷病リスクの増加 	<ul style="list-style-type: none"> 共通仕様による購買力強化、施工の省人化・PC化・自動化 作業安全モニタリングシステムの導入促進の実施

*1 Zero Energy Building(ゼロ・エネルギー・ビル): 建物で使うエネルギーを限りなくゼロにする考え方やそのような建物のこと。
 *2 IPD(Integrated Project Delivery): 発注者・設計者・施工者等の建設関係者が工程を跨いで協業するプロジェクト運営手法であり、BIM/CIMが重要な役割を果たす。

中長期的な戦略

2022年度以降の市場は、新型コロナウイルスによる2年半にも及び経済への影響に加え、ロシアによるウクライナ侵攻や急激な物価上昇により、ますます不透明になっています。一方、半導体は品薄状態でメーカーの販売機会損失が発生しており、またサステナブルな社会に向けての自動車産業のEV化も重なって半導体の増産と新市場への投資が急がれており、それらの市場については需要の伸びが見込めます。また5Gによるデータ量の増大を背景としたデータセンターなどの整備も好調に推移しています。さらに新型コロナウイルスが波及したことで商流に変化が生じており、物流施設の需要は未だに拡大し続けています。

このような経済情勢の中でお客さまに選ばれ続けるためには、当社として常にお客さまに寄り添い良好なコミュニケーションをとれる関係づくりが必要です。お客さまの抱えている潜在的なニーズや課題を掘り起こし、解決していかなければなりません。そのためには関係するあらゆる専門部署の垣根を超えた情報共有を行い、また機敏にチームを組み、みんなで考えみんなで実践できる体制(アジャイル&スクラム)のもとで、スピード感のある対応をしていくことが必要です。

アジャイル&スクラムにより、お客さまへの提案をスピーディーに行うには、社内の仕組みや体制を変えていかなければなりません。情報共有のためのシステムの構築や仕様の共通化、躯体のPCa化、図面のデジタル化など多くの取り組みが必要となります。特にBIMはこれらの取り組みに欠かせない核となります。BIMは高度で複雑な施工において実施している施工BIMだけでなく、設計段階からBIMにより設計し、BIMにあらゆるデータに関連付け活用して施

工品質の向上、ノウハウのデジタル化、また効率化につながっていくことが重要です。また竣工後の維持管理やリニューアル等の建物のライフサイクルにおいてもBIMデータを活用し、効率化された管理にも活かさなければなりません。それらが10年後の建築事業におけるDXの実現につながっていくため、当社では重点的に取り組んでいます。またベトナムに設立したTOBIC(有)では、初期段階のBIMモデルを作成し業務の効率化や他社設計案件にも迅速な対応を行えるよう態勢を整えています。国内のグループ会社として、戸田ビルパートナーズ(株)は建物の維持運営管理からリニューアルなど、(株)アベックエンジニアリングは設備工事関連を、佐藤工業(株)や昭和建設(株)などは地域に根ざした建設事業を展開しており、これらグループ会社との連携もより一層強化していくことで、経営資源を有効に機能させてお客さまのご要望に応じたサービスを提供することに注力しています。

またエネルギー関連においても、戸田式ESP^{*3}事業・EMS^{*4}事業等の活用、エネマネ事業者・ZEBプランナーとしての事業活動を通じて、顧客にメリットある事業展開にも注力しています。加えてスマートシティ構想の実現への参画やマイクログリッドを含めたエネルギー管理の実施、異業種と連携した蓄電池事業やバイオマス事業などさまざまな取り組みや試行を行っています。

今後も当社設計施工のブランド価値を目指し、お客さまのニーズや期待以上の価値を提供することで、お客さまに感動体験をご提供できるよう取り組んでいきます。



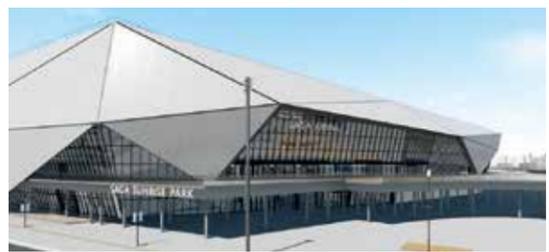
成田PC工場: 最新鋭PCa工場の稼働。今後のBIM設計にも対応。

*3 ESP: エネルギーサービスプロバイダ *4 EMS: エネルギー管理システム

プロジェクト紹介



SAGAアリーナ ～多面体の複雑な鉄骨造をBIMにより施工(アジャイル&スクラム対応例)～



SAGAアリーナ

計画概要

本工事は2024年に開催される国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会のメイン会場となるアリーナ施設を建設するものです。佐賀県の伝統品などをモチーフにした多面体外観デザインが特徴で、その複雑な形状の建物をいかにつくりこむかが工事を進める上での大きな課題となりました。

施工における主な取り組み

施工BIMモデルを活用した生産性向上

多面体の複雑な鉄骨架構についてBIMを活用して施工検討を行う事で、協力会社・作業員とイメージを事前に共有することができ、またBIMと工程表ソフトをリンクさせ工程動画とすることで、重機配置と施工場所の関係をより具体的に検討することができました。安全管理においても、事前にイメージを共有することで安全のフロントローディングにも有効なツールとして活用できました。



BIM工程動画

「松本学」を探求し、「松本の未来」を創造する博物館 ～松本市立博物館～



松本市立博物館

計画概要

本工事は、長野県松本市の松本城内に位置する「松本市立博物館」の移転新築工事です。移転場所はJR松本駅から北東に約800mの場所に位置します。内外装ともに意匠性に富んだ博物館となっており、住宅や商業施設も多く、地域の方たちへの配慮に加えて、施工難易度が非常に高い建物です。

施工における主な取り組み

BIMを活用した各種納まりの検討

設計者の意匠に対する拘りや松本市民の期待を一举に背負った建物です。そのため、イメージが付きやすいBIMを活用して納まりの立案を続け、さらにモックアップで細部の確認を行いました。その結果、松本市・設計者・監理者から非常に高評をいただき希望通りの意匠性と品質確保の両立した建物づくりを実現しました。



内部の折板天井



BIMモデルを用いた事前検討

特集

価値創造ストーリー

価値創造のための戦略

ESG経営



事業戦略

土木事業

土木部門の企業価値を常に意識し、仕事でそれを実現する。私たちが目指すのは量的質的な成長と安定した収益である。

執行役員 副社長
土木事業本部長 | 藤田 謙

2024年度 土木事業 経営目標

財務
目標

売上高 **1,450** 億円

営業利益 **142** 億円

営業利益率 **9.8** %

非財務
目標

技術開発テーマ **80** 件

現状認識

機会	土木事業の強み
<ul style="list-style-type: none"> 洋上風力発電市場の拡大 環境保全、生態系維持へのさらなる関心の高まり 防災・減災、国土強靱化の推進 社会資本ストック維持に不可欠なリニューアル工事 安全保障、非常時のサプライチェーン維持への対応 	<ul style="list-style-type: none"> 山岳トンネル工事における実績と技術力 数多くの再エネ発電建設で培った幅広い対応力 社内外のあらゆる組織との連携・協働体制 生物多様性の保全と再生に関する技術・ノウハウ 新技術を生み出す企業風土と成長性
リスク	リスクへの対策
<ul style="list-style-type: none"> 地政学的リスクによる資材・燃料調達費の変動 地震・異常気象等による施工中工事の安全・工期 成長率を上回る脱炭素コストの増加 	<ul style="list-style-type: none"> 専門人材の獲得・育成による海外土木事業の拡大 重機・ダンプの排ガス大幅削減に向けた技術研究開発やメーカーとの連携 作業所災害対策の全国展開と契約時のリスク管理

中長期的な戦略

わが国においては、従来からのさまざまなインフラの建設・リニューアル、国土強靱化、防災減災に加えて、①新しいインフラネットワークの整備、②安全保障とその一環としてのODA、③再エネ拡大、といった大プロジェクトの必要性が増しています。それはこの2年間に起こったさまざまな事象がこれらプロジェクトの必要性を認識させたからであり、国家的なリスク対応として十分な投資がなされるべきものと言えます。

また、事業形態についても、官公庁発注の請負から国内外ともに民間資金や技術を活用した事業が増加するものと考えられます。

当社はこの流れに対応するため、第二青函トンネル構想、海外ODA案件、洋上風力発電等のプロジェクトへの取り組みとともに、海外人材や高度専門人材の採用・育成と、組織づくりに取り組んできました。今年度からは、考え得るあらゆるリスクをマネジメントしながら、海外事業、PPP等への進出はもちろん、その裏付けとなる技術開発と社員教育に積極的に経営資源を投入していきます。

現在、当社は長崎県五島市沖において、国内初となる浮体式洋上ウィンドファームを建設中ですが、会社の枠を越えてさまざまな企業や団体との連携・協働を進めています。技術の進歩は加速する一方であり、一企業だけの力では到底大プロジェクトを完成させることはできません。五島の洋上風力発電はもちろん、現在進行中のプロジェクトにおいても資本、技術、人材などすべての面で当社が結節点と

なってマネジメントし、「価値のゲートキーパー」の役割を果たしていきます。

その一方で、われわれ建設業はいま2つの数値の大幅な削減を迫られています。1つは建設現場で主に建機やダンプから発生するCO₂です。究極的にはすべての建機・ダンプが水素車かEVにならないと解決できない問題ですが、土木事業本部では現在考え得るすべてのハードを利用するだけではなく、AI、ICTを駆使してCO₂排出量を最小化するソフト面の工夫に取り組みます。

また2つめは、働き甲斐改革に大きく関係する総労働時間です。工期が定められている中で天候や不測の事態による遅延を防ぎながらの時短は非常に難しい問題ですが、あらゆる手段と本支店・現場の連携によって削減目標を達成し、将来に向けて魅力ある建設業の礎を築きたいと考えています。

今年度、土木事業本部は「土木の企業価値を常に意識し、仕事でそれを実現する」をスローガンに掲げ土木事業を推進していきます。元来、公共性の高い建造物をつくるのが土木技術者の使命ですが、われわれはそれにとどまらず、新しい事業、脱炭素、働き甲斐、危機への備えといった従来の知見や常識を超えた「価値の創造」に挑戦していく所存です。



OR山口美祿ソーラー発電所工事

プロジェクト紹介

新しい床版継手工法「すいすいC&T工法[®]」による初の橋梁リニューアル工事の施工 ~東日本道路夕張川橋床版~



東日本道路 夕張川橋

計画概要

本工事は、道央自動車道 江別東IC~岩見沢IC間に位置する夕張川橋(上り線)の413.58mの区間において、老朽化した既設床版を撤去し、新たにプレキャストPC床版の設置を行う工事です。主な施工数量は床版取替工約4,900m²と塗替塗装工約14,600m²です。このほか詳細設計1式を含みます。本工事では昼夜連続対面通行規制を行い、道央道通行量が増加するGWと夏季繁忙期と冬季を除いた2022年5月9日~7月15日までの春季施工期間、2022年8月24日~10月12日までの秋季施工期間内ですべての床版取替工事を完了させます。

施工における主な取り組み

1 新しい床版継手工法「すいすいC&T工法[®]」の採用

本工事では「すいすいC&T工法[®]」を採用し、床版割付幅は2.4m/枚で工場製品2.38m、間詰めモルタル0.02mです。一方、従来床版は2.0m/枚



床版継手工法「すいすいC&T工法[®]」

で工場製品1.7m、間詰めコンクリート0.3mです。本工法の床版にはC型・T型継手(エポキシ被覆)を埋設し、20mmの隙間に無収縮モルタルを充填して一体化します。そのため、工場製品が全体面積の99%を占め、耐力や耐久性で有利となります。また、工期を約20%短縮できます。

2 大型吊荷旋回制御装置「ハイパージャイアン[®]」による床版撤去・架設作業時の吊荷の安定性確保

本工事の既設床版撤去工およびプレキャストPC床版架設工は、吊荷が最大20tを超えるクレーン作業となります。通常介錯ロープを使用した複数の作業員による荷下ろし位置の調整が必要です。さらに、本工事施工エリアは風の強い地域です。そこで、クレーン作業関係者および供用車線を走行する一般車両の安全確保のために、ジャイロ機構で安全に吊荷を安定させて揚重作業ができる大型吊荷旋回制御装置「ハイパージャイアン[®]」を採用しました。



大型吊荷旋回制御装置「ハイパージャイアン[®]」

	従来のプレキャストPC床版	すいすいC&T工法 [®]
継手	ループ継手	C型・T型金具
床版割付幅	2.0m(1.7m+0.3m)	2.4m(2.38m+0.02m)
間詰め部	コンクリート打設(鉄筋+木製型枠)	モルタル充填(鉄筋無し、型枠はテープ)
PC床版構造	PC製品80%、間詰め20%	PC製品99%、間詰め1%

↑ 施工速度が上がり工程短縮につながる

特集

価値創造ストーリー

価値創造のための戦略

ESG経営



事業戦略

戦略事業

一人ひとりの「挑戦と創造」 そして建築・土木との共創により コア事業を確立する。

専務執行役員
戦略事業推進室長 植草 弘

2024年度 戦略事業推進室 経営目標

財務
目標

売上高 **1,050** 億円

営業利益 **88** 億円 (8.4%)

[内訳]
投資開発+環境・エネルギー…500億円
グループ会社…550億円

[内訳]
投資開発+環境・エネルギー…53億円 (10.6%)
グループ会社…35億円 (6.4%)

現状認識

機会	戦略事業の強み
<ul style="list-style-type: none"> 2050年までに温室効果ガス排出実質ゼロ、2030年度に2013年度比46%削減するという政府目標達成に向けた再生可能エネルギー・洋上風力発電への期待 海外事業への積極的な参画、インドネシアTATA社との提携により、海外における新たなビジネスチャンスの獲得 当室事業の進化によるESG、SDGsへの貢献 農業6次産業化を含む地域創生への期待 	<ul style="list-style-type: none"> 浮体式洋上風力発電のトップランナー、日本近海は浮体式向けの高いポテンシャルを持ち、大きなビジネスチャンスが潜在 業界実績トップを誇る土地区画整理事業との連携による優良開発案件の確保 農業6次産業化の確立による、新たなエリアへの横展開 当社グループ独自の不動産開発や物件の目利き
リスク	リスクへの対策
<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍による偏った不動産市場 同上による一部保有資産の収益減少や為替変動リスク ポスト・コロナ社会の生活様式の変化によるアセットの劣化 投資先国の政治・経済情勢の急激な変動・規制強化 国内M&A、海外企業との提携にともなう関連会社におけるガバナンスの確保 建設資材等原材料費の高騰 	<ul style="list-style-type: none"> 投資諮問会議、外部有識者、コンサル等を活用したリスク調査・分析の実施 リスク・リターンの特徴が異なる多様な資産への投資によるポートフォリオの分散 中長期的な開発案件による優良資産の確保と投資効果の発揮 本社・グループ会社が取得した事業データの積極活用による、DX時代に相応しい方法を用いた安全性・生産性の向上 国内外グループ会社への経営理念共有によるガバナンス維持、向上

中長期的な戦略

戦略事業推進室は設立から5年が経過し、これまで多種多様な事業への「挑戦と創造」を続け、多くの投資も行い成長を遂げてきました。これからは戦略事業を建築、土木事業に並び収益の柱とするため、建築、土木との「共創」によるコア事業(Co-creation(共創)事業)の確立を進めていきます。

集中すべき事業分野は、建築・土木事業本部と戦略事業推進室が三位一体となって取り組める「不動産を中心とした投資開発事業」と最大の課題とニーズを持つ「環境・エネルギー事業」、そして戸田建設グループの持続的成長を支える「国内、海外のグループ事業」とし、社会の複雑な課題に対して実効性のある解を提供していきます。

投資開発事業では、土地区画整理を基盤とする地域創生、再開発、PPP事業等へ建築、土木、投資開発の三位一体で取り組み、高収益を確保しつつ社会課題の解決にもつなげていきます。新TODAビル、常総プロジェクト等、上流から下流まで戸田建設グループ全体で取り組めるモデル事業の構築に一層注力します。また、バランスシートを拡大させることなく、資金の循環による持続的な投資開発を実現すべく、私募ファンド(将来的には私募リートへ発展)を組成し、経営効率の改善を図っていきます。

環境・エネルギー事業では、商用では日本初となるオフショアウィンドファームの開設計に向けて、浮体式洋上風力発電事業(五島プロジェクト)への投資を継続しています。再生可能エネルギー市場については、2020年12月に公表された「2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロ」を目指すカーボンニュートラルの政策により、投資の活発化

が予想されます。中でも当社が業界をリードする浮体式洋上風力発電の将来性は大きく、政府による強力な推進も期待できます。そのため、浮体式洋上風力発電の本格的事業化を中心に再生エネルギー事業への取り組みを強化し、当社のサプライチェーンへの波及効果も含めた脱炭素社会の実現、地域経済の成長への貢献を目指します。

加えて、不動産投資やエネルギー事業で海外での事業展開を加速させ、コア事業のひとつとして収益基盤のグローバル化・多角化・多様化を推進します。国内グループ会社についても人材・事業・技術・情報における課題解決への支援を強化し、ESG・SDGsの理念の共有を進めていきます。さらにM&Aも活用し、業容の拡大や経営基盤の安定化を図って連結業績向上に貢献します。

戸田建設グループは、そこに働く人の仕事への価値観を共有し、一人ひとりが個性を発揮しながら主体的に取り組み、目標に向かって挑戦と創造を継続していきます。そして安全・安心・効率的で持続可能な社会の実現に向けて、「自ら動き」「自ら挑み」続けることで、企業価値・ブランド力を向上させます。

戦略事業推進室

国内投資開発事業部	不動産事業を中心とした投資開発事業の国内展開
海外投資開発事業部	不動産事業、開発、新領域を中心とした投資事業の海外展開
五島プロジェクト推進部	浮体式洋上風力発電(五島プロジェクト)の事業化
再エネ事業化推進部	浮体式洋上風力以外の再エネ事業(太陽光、陸上風力)の展開 水素、蓄電池等に関する事業の展開
新事業プロジェクト推進部	お客さまとの協働や異業種との連携による新事業の開拓・管轄
グループ事業推進部	国内グループ企業の統轄、連携支援、M&A

● グループ企業の状況については「会社概要」P.74参照

プロジェクト紹介

昭和建設(株)の完全子会社化 ～地場の建設会社M&Aによる業容拡大～

昭和建設(株)は、2021年11月にM&A(当社自己株式と株式交換による株式取得)による完全子会社化により、新たな戸田建設グループ会社となりました。

同社は2022年に創業67年を迎える地場大手建設会社で茨城県の水戸市を本社拠点として、つくばと土浦に支店を置き、同県エリア広域を事業基盤としています。同社は1955年に昭道路工業(株)として設立したこともあり、土木、特に道路工事・舗装工事に強みを持ちます。県内水戸と土浦に2つのアスファルト合材プラントを保有して生産・販売を行っています。また、建築においても県内全域で官公庁施設や教育施設、医療福祉施設など多岐にわたる建築物の設計、施工、維持管理の実績があります。今回の統合により、地縁を活用した情報収集強化による受注機会拡大、営業の新たな中核拠点の形成、JVでの工事受注、戸田建設グループが保有しない合材プラントによる業容拡大、地域創生事業への参画、戸田建設で新築・昭和建設(株)で維持管理など、さまざまなシナジー効果が期待できます。今後は戸田道路も含めたグループ事業全体として統合プロセスを進めていき、事業拡大に寄与していきます。



昭和建設(株)本社



アスファルト合材事業 水戸合材工場

会社概要

名称	昭和建設株式会社
所在地	茨城県水戸市千波町1905番地(本社)
業種	建設業(土木・建築・舗装・アスファルト合材 他)

大規模オフィスビルとアート事業を 組み合わせた新TODAビル計画 ～地域の文化価値向上とレジリエントな街づくりを目指す～

新TODAビル計画では、2016年の都市計画決定を受け、隣接のミュージアムタワー京橋の建設(事業者:(株)永坂産業、2019年竣工)に続いて2019年末より旧TODAビルディングの解体工事に着手、2021年8月に起工式を行い、2024年の完成に向けて新築工事を進めています。

高い環境性能を示すZEB Ready認証を取得し、世界最高レベルの耐震性能を実現するコアオール免震構造を採用するなど、テナント企業が求める環境およびBCP性能に応える仕様を追求しました。街の防災拠点を担うことでレジリエントな街づくりにも寄与します。

ビルの低層部は、アーティストの育成支援と情報発信を担う芸術文化の複合施設で構成します。特にビル共用部に設置するパブリックアートは、オフィスワーカーや来街者の知的好奇心やクリエイティビティを刺激する“他にはないオフィスビルの付加価値”と位置づけ、自社のアート事業として継続運営するプログラムです。アートの街、京橋での大規模開発を機に、さらに地域の文化価値向上を目指しています。



新TODAビル完成予想図



パブリックアートのある共用部



特集

価値創造ストーリー

価値創造のための戦略

ESG経営



研究開発

社会変化を見越した研究開発を行い、戸田建設グループの「新たな可能性」を広げるとともに、お客さまに新時代を切り拓く「価値ある技術」の提供を目指す。

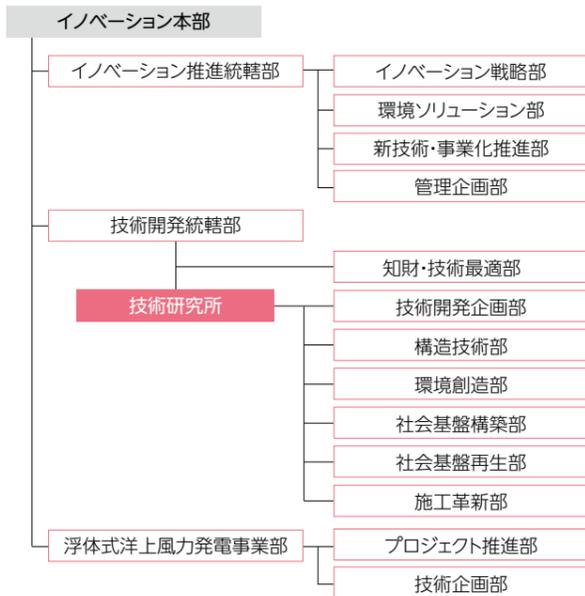
執行役員副社長
イノベーション本部長 | 戸田 守道

研究開発体制

当社は、建築事業本部、土木事業本部、戦略事業推進室などのプロフィットセンターに技術という尺度で横串を通すために、これまでの「価値創造推進室」を母体として、2022年3月に「イノベーション本部」を新設しました。「イノベーション本部」の機構は、大きく分けて「イノベーション推進統轄部」、「技術開発統轄部」、「浮体式洋上風力発電事業部」の3つの機能で構成されています。

「イノベーション推進統轄部」は、先端技術情報をグローバルに収集してCVC（コーポレートベンチャーキャピタル）を運用する機能、当社の環境活動を策定し社外へ発信する機能、および新技術の事業化を担う機能を備えています。「技術開発統轄部」は、「技術研究所」において建築・土木に関する技術研究開発を行うほか、「知財・技術最適部」を新設して技術開発情報の一元化を強化し、知財や限りある経営資源を有効に使う全社最適化を推進します。「浮体式洋上風力発電事業部」は、長崎県五島のパイロットファームの推進と、将来を見据えた超大型浮体の技術開発を行います。

組織構成(2022年5月1日時点)



技術研究開発の動向と中長期戦略

当社の研究開発部門では、中期経営計画2024の重点目標である高付加価値競争を通じた事業活動の進化と企業

価値の向上を加味して、技術研究開発の戦略を決め、開発を推進しています。限りある経営資源を有効活用するという全社最適の観点から、技術開発においても効率性を重視しています。建設産業の基本となる技術は「協調領域」として他社と共同開発等を進める一方で、差別化すべき技術は「競争領域」として独自技術を開発しています。

ひとつには、脱炭素社会の実現に向けて、さらに関心が高まっている環境・省エネルギー・CO₂削減に関する研究開発を強化しています。筑波技術研究所において省エネルギー技術の開発・検証をしていた「環境技術実証棟」を、2021年5月にカーボンマイナス^{*1}を目指す「グリーンオフィス棟」に改修し、同年8月より本格運用を開始しました。「グリーンオフィス棟」では、研究スタッフが勤務するオフィスとして利用しながら、次世代型オフィスの技術開発にも活用しています。また、壁面緑化・屋上緑化や省エネルギー技術などさまざまな先端技術の検証に取り組んでいきます。グリーンオフィス棟(2021年5月竣工)



当社の強みである「医療・福祉」分野においては、本社医療福祉部や設計部門などとともに統合的な研究を進め、最適な医療空間や設備、新型感染症対策技術への取り組みを行っています。「生産性向上」や昨今の建設系技能労働者不足への対応、作業員を事故から守るための機械化・自動化技術、ICTを活用した生産管理の合理化技術の開発にも注力しています。さらに、大型の「構造・施工実験棟」を活用し、近年の頻発する地震や台風による災害を防ぐ「安心・安全」の技術力を高め、トンネルや高速道路などの「社会インフラ」の維持・整備に関する技術開発も行います。

当社の競争力を高めるため、技術開発分野においても戦略的に経営資源の傾斜配分を行っていきます。

^{*1} カーボンマイナス：施設ライフサイクルにおいて、CO₂排出量(プラス要因)に比べて、削減効果(マイナス要因)が大きく、取支としてマイナスとする考え方。

差別化価値の獲得・お客さまへの技術の見える化に向けた取り組み

当社では収益の安定化、差別化価値の獲得のため、将来に向けた研究開発への投資を増やしています。2022年度は、37.6億円の研究開発投資を予定しています。

社外の技術的リソースやアイデアを活用する、オープンイ

開発技術のご紹介



① 水素と酸素で構造物を切断して建物解体時の環境負荷を低減する「マスカットH工法®」

当社のコンクリート構造物の解体工法である「マスカット工法®」に環境負荷低減要素を追加した「マスカットH工法®」を開発しました。「マスカット工法®」は可燃性ガスとして水素系混合ガスを使用しますが、本工法では水素ガスのみとすることで、燃焼時に水のみ発生し二酸化炭素が発生しません。



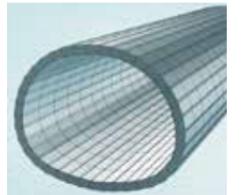
施工状況(山留壁を切断)

② 大断面や自由な断面形状の地下空間を構築する「さくさくJAWS工法®」

本工法は、推進工法により地中掘削を行い、先行して外殻構造部材(鋼製エレメント)を形成する地下水対応型の非開削トンネル構築技術です。外殻先行型は、対象となる地下空間が大断面であっても、個々の鋼製エレメントの断面が小さいため施工時の周辺への影響を抑制することができ、都心部においても安全に施工ができます。相鉄・東急直通線 綱島トンネル他工事(発注者:(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構 東京支社)において採用されています。



非開削トンネル
内部構築状況



外殻先行型トンネル
構築イメージ

ノベーション・異業種コラボレーションにも取り組んでおり、2020年度からは最大30億円を上限にCVCの運用を開始しています。建築・土木といった領域だけではなく、今後の成長が見込める種々の領域のスタートアップ企業も投資の対象としています。ベンチャー企業との協働により、研究開発のスピードアップやこれまでにない革新的な差別化価値の創造が期待されます。

また筑波技術研究所では、研究開発の拠点として前述の「グリーンオフィス棟」などで先端技術の検証を進めています。当社の技術をより多くのお客さまに体験して、理解を深めていただくために、技術の見える化をはじめとした「魅せる」工夫に積極的に取り組むとともに、2024年度に完成を予定している新本社ビルとの連携を計画しています。

知的財産戦略

当社では、知的財産戦略、事業戦略、研究開発戦略を三位一体と考え、社内に「知的財産委員会」を設置し、質の高い知的財産の創出と維持に取り組んでいます。一層の開発技術に関する特許取得を推し進めるために、2022年3月に「技術開発統轄部」内に「知財・技術最適部」を新設し、知財の戦略的活用を図っています。

2021年度の技術研究開発の主な実績

- ① 引抜きと靱性に優れた繊維補強モルタルを開発「ハイブリッドファイバー」
- ② 地球にやさしい持続可能な農業を実現 食品残さから製造した「有機液肥」で良質なイチゴを栽培
- ③ カーボンマイナスを目指す実証オフィスの運用を開始「グリーンオフィス棟」
- ④ 地下工事の省力化を実現 山留め芯材H形鋼のフランジに突起のない継手を採用

⑤ 水素と酸素で構造物を切断して建物解体時の環境負荷を低減「マスカットH工法®」

⑥ 静的破砕による杭頭処理工法「しずかちゃん®」の外販事業を開始

極低騒音・極低振動・極低粉塵の杭頭処理工法をNETIS登録

⑦ 豊富なデータとノウハウで生物多様性の再生・保全をお手伝い

筑波技術研究所内の地域性由来植物ピオトープ「つくば再生の里」を拡張

⑧ 土木工事現場における粉塵飛散を抑制

産学連携で環境負荷の小さい新たな粉塵抑制技術の有効性を確認

⑨ 大断面や自由な断面形状の地下空間を構築

「さくさくJAWS工法®」

2022年度の技術研究開発の主な計画

- ① DX推進技術
- ② ZEB化対応技術
- ③ 医療施設の設計手法構築・BCP技術
- ④ 免震・制振技術
- ⑤ 複合構造・木造構造技術
- ⑥ プレキャストコンクリート技術
- ⑦ 室内騒音低減技術
- ⑧ MR(複合現実)技術を活用した生産性向上技術
- ⑨ IoT・AIを活用した建築設備の自動制御技術
- ⑩ タワークレーンの自動化施工技術
- ⑪ 現場内資機材の自動搬送技術
- ⑫ 多彩なマスコンクリート破砕技術
- ⑬ トンネル工事の自動化施工技術
- ⑭ ニューマチックケーソン工事における自動化施工技術
- ⑮ 高速道路床版の取替工法

詳しい内容は、ウェブサイトに掲載しています。



TOPICS

海外建設事業

大アビジャン圏母子保健サービス改善のための
ココディ大学病院整備計画(コートジボワール)

人財育成を続けながら飛躍のタイミングを待つ

変化の激しい時代において、さまざまな課題に向き合っていくためには人財育成は必須であり、多様化やICT化に対応できるグローバル人財を育成し国際競争力を高めていく必要があります。求めるのは多様な言語、宗教、慣習、価値観が混在する組織を束ね、課題を解決して成果に結び付けられるマネジメント力を備えた人財です。日本人従業員の語学教育、国内外のローテーションはもとより、日本や他国の建設現場のエンジニアとして海外ナショナルスタッフの戦力化を進めるなど、出身国に拘らない人財の流動化を図り、さらなるグローバル化を進めていきます。



国際支店長 仁田原 一義

市場環境

2020年からの新型コロナウイルス感染症の広がりが収まらず、海外建設事業も少なからず影響を受けています。さらに2月に始まったロシアによるウクライナ侵攻、その影響にともなう物価高騰が進んできており、市場環境は厳しい状況です。現在もネガティブなマインドが先行しており、企業活動が活発になるにはもう少し時間がかかるものと認識しています。

それでも地域によって違いがあり、東南アジアを中心に従業員の安全を最優先に確保しつつ前向きに取り組んでいます。タイや政変のあったミャンマーは現状としては難しい状況ですが、ベトナムでは生産施設などの新規受注があり、今後も継続して事業を進めていければと期待しています。

土木工事としてはスリランカでケラニ河新橋(土木学会賞田中賞受賞)を完成させ、大きな経験値を獲得できました。海外における土木分野を成長させていくためにはこの経験を活かしていくことが肝要であり、現在バングラデシュなどにも視野を広げ、新規案件の受注獲得に向け検討を進めています。

西アフリカ地域においてもコートジボワール、ギニア、セネガルなどで公共施設の施工をしており、地域発展のため

の貢献を続けています。

当社としては現行の海外拠点の事業強化を図りつつ、新たな国・地域の市場開拓を目指し、多様化するグローバル市場にしっかりコミットしていきます。

新たなフェーズを開拓

新型コロナウイルス感染症拡大等の影響により、海外における事業環境が不透明な中、「新たなビジネス戦略」が必要不可欠となっています。

そのひとつとして、BIMの活用によりフロントローディングを積極的に行い生産性向上に向けた取り組みを行っています。その一端を担う役割としてBIMを専業とするTOBIC(有)がベトナムにあり、建設工事だけではなく事業展開を進めています。また、戦略事業推進室での取り組みになりますが、ブラジルにおいて新たに陸上風力発電・売電事業を開始しました。当社グループはグローバル規模で地球環境問題に向き合うESG経営を掲げていますが、この事業を通じてSDGsの取り組みを推進するとともに、さまざまな社会課題の解決に貢献していきます。

プロジェクト紹介



日本とスリランカの友好の架け橋 ~ケラニ河新橋建設工事~



ケラニ河新橋

工事概要

所在地	スリランカ社会主義民主共和国 コロンボ市
発注者	高度教育・道路省 道路開発局(RDA)
施工者	JFEエンジニアリング・三井E&Sホールディングス・戸田建設JV
工期	2017年12月~2021年11月(西暦)
工事概要	施工延長: 3,350m(鋼製箱桁: 2,535m) 場所打ち杭: 580本 鋼製橋脚基礎: 33基 橋台: 6基 橋脚: 17基 橋面舗装: 42,000m ² 壁高欄: 7,053m

スリランカでは、経済発展にともなう交通量の増加により、コロンボ市内において朝晩の通勤・通学時間帯を中心に交通渋滞が悪化しています。とりわけ、ケラニ河周辺については、既存の橋梁にアクセスが集中し円滑な交通のボトルネックになっていました。ケラニ河新橋建設事業は、新たにケラニ河に新橋および高架アクセス道路を建設することで、交通の分散化を図り交通渋滞を改善するプロジェクトでした。

プロジェクトは2つの工区からなり、当工区は新橋に連結する高架橋を建設するもので、主要道路の直上および直近に高架アクセス道路として鋼桁と床版コンクリートによる合成桁の架設を行いました。同高架橋は2021年11月に開通しており、今後は慢性的な交通渋滞が緩和され同国の経済発展に大きく寄与することが期待されています。

2021年度の主な実績



SUS BKK NEW BUILDING PROJECT[タイ]
発注者: System Upgrade Solution BKK Co., Ltd
(タイ戸田建設(株)施工)

タイ東部チョンブリ県の延床面積:7,887m²、RC造地上4階の本社および工場の新築工事。



KEY TECHNOLOGY HANOI NEW FACTORY[ベトナム]
発注者: KEY TECHNOLOGY HANOI CO.,LTD
(ベトナム戸田建設(有)施工)

ベトナム北部ビンフック省の地上2階、延床面積:10,686m²の生産工場の新築工事。



SALUS BIOCEUTICAL FACTORY&LAB PROJECT[タイ]
発注者: SALUS BIOCEUTICAL (THAILAND) CO., LTD.
(タイ戸田建設(株)施工)

タイ北部チェンマイ県の延床面積:3,522m²、RC造地上2階の薬用植物を製造するタイ企業の工場改修および増築工事。



DAIWA VIETNAM ROD FACTORY CONSTRUCTION PROJECT[ベトナム]
発注者: DAIWA VIETNAM LTD.
(ベトナム戸田建設(有)施工)

ベトナム中部ダナン市の延床面積:32,951.1m²、RC造地上2階の釣具の生産工場の新築工事。

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスへの積極的な取り組みを通じて、継続的な企業価値の向上を果たすことが経営上の重要課題であると認識し、効率的な業務執行および監督体制の構築、経営の透明性・健全性の確保、コンプライアンスの強化に向けて、経営上の組織・仕組みを整備し、必要な施策を実施しています。

④ 「コーポレートガバナンス基本方針」の制定

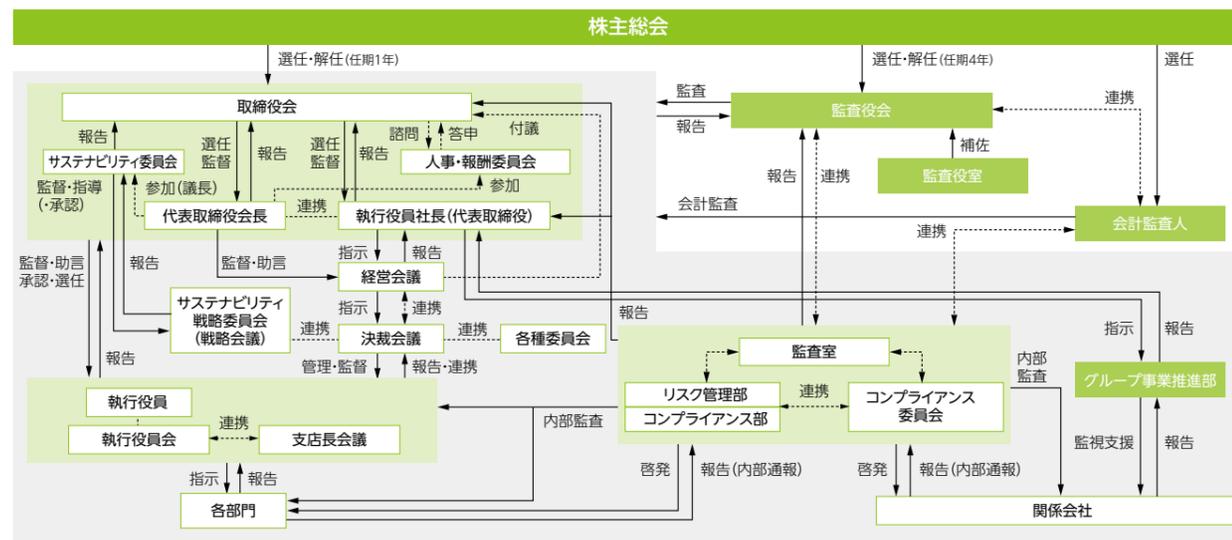
東京証券取引所が2015年6月に公表したコーポレートガバナンス・コードでは、持続的な企業価値向上のために、企業の統治基盤を整備し、より合理的かつ効率的な経営環境を実現することが求められています。当社では、「コーポレートガバナンス基本方針」を2015年8月に制定し、コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方、枠組みおよび運営方針を公表しております。その後2021年6月のコーポレートガバナンス・コード改訂版公表を契機にコーポレートガバナンス基本方針の見直しを行い、2021年12月に改定しています。

⑤ 取締役会および業務執行機能の強化

当社では、執行役員制度を採用し、経営の意思決定および監督（取締役）と、業務執行（執行役員）を分離しています。役割と責任の範囲を明確にすることで、監督および業務執行それぞれの機能の強化に努めています。

取締役会の監督機能を一層高めるため、2022年6月29日に開催された当社第99回定時株主総会において、選任される社内取締役の人数を前年比で5名減員しました。その結果、取締役は7名（うち社外取締役4名）の体制となり、取締役会は社外取締役が過半数を占める構成となりました。

コーポレート・ガバナンス体制(2022年4月22日現在)



取締役会は原則月1回開催され、経営の重要事項の決議、業務執行状況の監督を行っています。取締役会に初めて社外取締役が選任された2014年度以降、取締役会の透明性、客観的妥当性、説明責任の強化を図ってきました。社外取締役の人数は漸増し、2020年度より現在と同数の4名となっています。また、取締役会および執行部門の重要人事と、役員などの報酬については、社外取締役が委員長となる人事・報酬委員会にて審査し、取締役会に答申することを定めています。

一方2021年度より、企業の持続的成長を実現するために取締役会にサステナビリティ委員会を設置いたしました。

⑥ 取締役会の実効性評価

当社では「コーポレートガバナンス基本方針」に基づき、毎年取締役の自己評価に基づいた取締役会の実効性分析・評価を実施してきました。2020年度には、初めて第三者評価機関の支援を得ることとし、評価の方法を一部見直し、全取締役および監査役への事前アンケートに加え、全員のヒアリングも行いました。

2021年度の実効性評価は、第三者評価機関を利用せずに当社取締役会による自己評価としましたが、前年度の評価手法を踏襲し、取締役だけでなく監査役も含めたアン

ケート実施のほか、社外役員全員に対するヒアリングを行い、その結果を評価や課題抽出に反映いたしました。

前年度抽出された課題への2021年度の対応状況

2020年度の実効性評価の結果を評価する過程で指摘された主な課題は以下の4点です。

1. ガバナンス体制の見直し
2. 取締役会議題(アジェンダ)の見直し
3. 成長戦略議論の拡充
4. 指名機能の強化

それぞれの課題の内容と、2021年度の対応状況は以下のとおりです。

1つ目の「ガバナンス体制の見直し」は、取締役会のあるべき姿の議論と機関設計の検討、規模・構成の見直しが必要という内容です。取締役会のあるべき姿について議論を活発に行った結果、2022年度の実効性評価の規模・構成が大きく見直されることになりました。機関設計の見直しについては、必要性を含めて検討を継続いたします。

2つ目の「取締役会議題の見直し」は、重要議案の選定・議論が不十分、3つ目の「成長戦略議論の拡充」は中長期の成長戦略に関する議論が不足という指摘です。この2つの課題に対しては、取締役会議長から中長期戦略を進める「議長方針」と、個別案件の議事とは異なる「重点アジェンダ」の年間スケジュールが提示され、概ね予定通りに実施されたことから、議論の量が増大したことについて評価されました。一方でその基礎となる資料の完成度が部門により異なり、議論の質の部分では課題が残りました。

4つ目の「指名機能の強化」は、取締役選任・社長後継者計画や次世代経営者育成の育成が必要という内容です。将来的な経営者育成の仕組みの導入など前進した部分がありますが、人事・報酬委員会のかかわり方など、より詳細な検討を継続いたします。

2021年度に抽出された課題

2021年度の実効性評価において社内取締役の自己評価が低い項目としては、「株主目線の議論、執行のスピード感」があげられます。また社外取締役からの評価が低かった項目として、「中期経営計画の十分な討議」、「次世代経営者プランの監督」、「取締役の研修支援」があげられます。監査役からは、前年度同様に概ねすべての項目について取締役よりも高い評価が得られました。

2021年度の実効性評価の結果、今後取り組みを強化すべき課題として認識された課題は、以下の4つです。

1. 新構成の取締役会の運営の工夫
2. ガバナンス体制の見直し
3. 重要議題の議論の拡充
4. 人事・報酬委員会機能の明確化と強化

当社では、今後とも取締役会の実効性を一層向上させるべく課題解決に向けた取り組みを継続していきます。

⑦ 取締役会議長方針の策定

取締役会の実効性評価結果を踏まえ、2022年度の実効性評価に当たり、取締役会議長から「取締役会運営方針」が示されました。その概要は以下のとおりです。

取締役会の役割	<ul style="list-style-type: none"> 企業価値の持続的向上に向け、社会課題とその影響を顕在化 経営資源投入の方向性と事業活性度、執行状況の監督 価値創造資産を構築すべく、中長期戦略策定を誘導
重点アジェンダ	<ol style="list-style-type: none"> 1. 取締役会 <ul style="list-style-type: none"> ① 中長期課題 ② 人材戦略 ③ 技術戦略 ④ 財務戦略 ⑤ サステナビリティ ⑥ サプライチェーン ⑦ 中長期投資を促す経営 ⑧ ガバナンス体制見直し 2. 人事・報酬委員会 <ul style="list-style-type: none"> ① 次世代経営者育成計画 ② 社外取締役の選任基準、候補者選定プロセスの整備
情報開示・コミュニケーション	<p>[対外的]</p> <ul style="list-style-type: none"> 株主との建設的対話に資する財務・非財務情報の開示 非財務情報(サステナビリティなど)の発信の強化・充実 <p>[対内的]</p> <ul style="list-style-type: none"> 従業員とのコミュニケーションの機会創出 プライム上場企業に相応しいコーポレートガバナンスの浸透

⑧ 人事・報酬委員会

人事・報酬委員会は、社外取締役4名と社内取締役1名で構成され、役員人事・報酬の審査のほか、重要な役職候補者に関する後継者育成計画を執行役員社長より聴取し、必要に応じて取締役会に答申する役割も担っています。

⑨ サステナビリティ委員会

サステナビリティ委員会は、社外取締役4名と社内取締役1名で構成され、サステナビリティを巡る課題・取り組みに関する協議、執行役員で構成する「サステナビリティ戦略委員会」の取り組み状況に対する監督・指導を行うほか、株主などのステークホルダーとの対話という役割を担います。

⑩ 社外取締役の選任および活動状況

当社は、社外取締役の選任に関し、「コーポレートガバナンス基本方針」においてその指名方針を定めるほか、特にその独立性を重視し別途「社外取締役の独立性に関する判断基準」についても定めています。

「コーポレートガバナンス基本方針」および「社外取締役の独立性に関する判断基準」はウェブサイトに掲載しています。

コーポレート・ガバナンス

④ 監査体制の充実

当社では監査役制度を採用しており、5名の監査役（うち社外監査役4名）は取締役会への出席や現業部門への往査などを通して、取締役の職務の執行状況の監査を行っています。また、代表取締役・会計監査人との定期的な経営情報の共有や各種会議への出席機会を設け、監査の実効性を確保しています。

なお、監査役を補助する部門である監査役室の人事、組織変更については、あらかじめ監査役会または監査役会が指名する監査役の意見を求めることを規定しており、取締役および執行部門からの独立性を確保しています。

（2021年度の人事・報酬委員会の出席状況、各取締役の取締役会出席状況、各監査役の監査役会出席状況の詳細は「役員紹介」P.57-58を参照）

⑤ 内部統制の充実

当社では全社のリスクに対する意識・風土改革、管理の高度化を目的として2014年3月に設立したリスクマネジメント室により、内部統制および危機管理体制の再整備などを推進しています。また、内部監査部門として監査室を設置し、定期的に社内各部門の業務状況の監査を実施しています。監査結果は取締役会および社長へ報告するほか、監査役会にも報告し、会計監査人とも内部監査のあり方などについて定期的に意見交換を実施するなど、相互連携を図っています。なお、グループ会社に対する内部監査についても関係会社管理規程に基づき、適宜実施しています。

また、2006年3月に会社法における「内部統制システム構築の基本方針」について取締役会決議を行い、これに基づき経営基盤のさらなる強化に取り組んでいます。2010年度には海外現地法人を含むグループ会社における整備・改善にも取り組み、2015年5月には上記基本方針を改定し、当社グループ全体の内部統制の充実を図りました。

⑥ 役員報酬

取締役および執行役員の報酬に関しては、社外取締役を中心に構成される人事・報酬委員会における審査を経た上で、取締役会において決定しています。

（参考）取締役および監査役の報酬額の総額（2021年度実績）

役員区分	報酬額の総額
取締役(12名)	423百万円(うち社外4人 48百万円)
監査役(5名)	67百万円(うち社外4人 48百万円)

（注）上記には、取締役（社外取締役を除く）に対する業績連動型株式報酬の費用計上限100百万円が含まれています。

2022年度より、役員の責務や期待される役割等を踏まえ、報酬水準・構成割合を見直すとともに、年次賞与および株式報酬において適切なインセンティブを付与することを中心とした改定を行うこととしました。制度改定の全体像は以下の通りです。

制度改定の全体像

【基本的な考え方】

- 戸田建設グループ・グローバルビジョン「“喜び”を実現する企業グループ」のもと、さまざまなステークホルダーと向き合い、中長期的にわたる持続的成長に資する報酬制度とする。
- 会社全体の価値を最大化させるため、全体最適の視点を持ち、各事業の適切な成長を牽引する意欲を高める報酬体系とする。
- 透明性の高い決定プロセスを確保し、合理性を備えた報酬設計とする。

⑦ 報酬水準・構成割合

日本における同規模の上場企業との比較において競争力のある水準に設定します。報酬は、基本報酬、年次賞与、株式報酬で構成し、構成割合は、役位に応じたものとし、うち株式報酬は、3分の2を業績連動分、3分の1を非業績連動分とします。改定前との比較は以下のとおりです。

報酬構成一覧

		改定前(2021年度)				改定後(2022年度以降)			
		基本報酬	年次賞与	株式報酬		基本報酬	年次賞与	株式報酬	
				業績連動	非業績連動			業績連動	非業績連動
社内取締役	執行役員を兼務	○	○	○	-	○	○	○	○
	執行役員を非兼務	○	○	○	-	○	-	-	○
社外取締役		○	-	-	-	○	-	-	○
監査役		○	-	-	-	○	-	-	-

（注）監査役は報酬構成は、改定前と改定後で変更ありません。

報酬構成割合：代表取締役社長報酬の例

改定前(2021年度)	基本報酬 (1.0) 70%	年次賞与 (0.38) 27%	株式報酬 (0.05) 3%
改定後(2022年度)	基本報酬 (1.0) 53%	年次賞与 (0.45) 24%	株式報酬 (0.45) 24%
			業績連動 (0.3) 16%
			非業績連動 (0.15) 8%

報酬構成割合（改定後）：年次賞与および株式報酬（業績連動）の支給率が100%（標準額）の場合

	基本報酬	年次賞与	株式報酬 (業績連動/非業績連動)
代表取締役社長	1.0	0.45	0.45 (0.3/0.15)
上記以外	1.0	0.35~0.4	0.35~0.4 (0.23~0.27/0.12~0.13)

⑧ 年次賞与

毎事業年度の業績向上への意識を高めるために支給します。業績評価期間は1年間とし、毎年一定の時期に支給します。

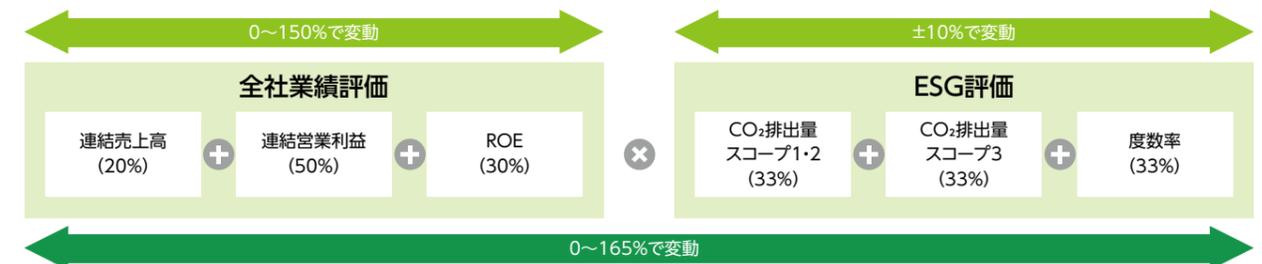
業績評価は、代表取締役社長は全社業績評価のみとし、代表取締役社長以外は全社業績評価（ウェイト70%）および個人業績評価（同30%）とします。

全社業績指標は、営業利益（ウェイト50%）、労働生産性（同30%）、売上高（同20%）とします。これら指標の目標達成状況に応じて、支給額は標準額の0~200%の範囲で変動します。

年次賞与における全社業績評価（改定後）



株式報酬（業績連動）における全社業績評価およびESG評価（改定後）



個人業績評価は、担当業務の財務業績を中心に評価する担当業績評価、および当期の財務業績には直接的には反映されないものの持続的な成長に向けた重要な取り組みを中心に評価する定性評価（ESGに関する取り組みを含む）で構成します。

⑨ 株式報酬

2016年度から、中長期的な業績向上や企業価値の増大、株主重視の経営意識を高めることを目的に、業績連動型株式報酬制度を導入しました。また、付与する当社株式数を算定する基準として、業績連動係数に加え、2019年度よりCO₂の排出量の前年度実績からの改善度合いに応じた非財務連動係数を新たに取り入れました。

2022年度より、中期の業績向上に向けた意識を高めることを目的とした業績連動分に加え、長期的な企業価値向上に向けた意識を高めることを目的とした非業績連動分の2種類とします。

業績連動分は、毎年一定の時期にポイントを付与し、ポイント付与から3年間の業績達成状況に応じて交付株式数が0~165%（目標達成時の交付率を100%とした場合）の範囲で変動する仕組みとし、ポイント付与から3年後に株式が交付されます。業績評価は全社業績評価およびESG評価とします。

全社業績指標は、中期の事業計画において重視している連結営業利益（ウェイト50%）、ROE（同30%）、連結売上高（同20%）とします。ポイント付与時（各業績評価期間の開始時）に設定した目標値の達成状況に応じて、交付株式数は0~150%（目標達成時の交付率を100%とした場合）の範囲で変動します。

ESG評価は、企業価値向上に向けたESG経営の実践において重視している、CO₂排出量スコープ1+2（ウェイト33%）、CO₂排出量スコープ3（同33%）および度数率（同33%）とします。ポイント付与時（各業績評価期間の開始時）に設定した目標値の達成状況に応じて、上記の全社業績により算出された交付株式数を±10%の範囲で変動させます。

非業績連動分は、毎年一定の時期にポイントを付与し、退任時に付与ポイント分の株式が交付されます。

特集

価値創造ストーリー

価値創造のための戦略

ESG経営

❶ 腐敗防止のマネジメント

体制

当社グループの腐敗防止の取り組みはコーポレートガバナンス体制およびコンプライアンス体制の中でマネジメントを実施しており、2015年にコンプライアンスを念頭に置いた業務遂行および監視体制を構築するとともに、啓蒙・教育の推進を図るため、本社に「企業倫理委員会」を改称した「本社コンプライアンス委員会」を、全支店に「支店コンプライアンス委員会」を設置し、本支店間の緊密な連携を取りつつ現在にいたっています。

社長を委員長とする「本社コンプライアンス委員会」は毎年、腐敗防止を含むコンプライアンス徹底への活動や違反事例等を取締役に報告し、監督を受けています。当社グループでは社外取締役を含む取締役会への報告を行うことで、社外の視点を踏まえた実効的な監督を受けられる体制にしています。

リスク評価と管理

当社グループでは受注活動プロセスにおけるコンプライアンス違反を重要なリスク事象と捉えています。コンプライアンス事項の確認およびその可視化を図るため「コンプライアンス確認書」を制定し、個別営業案件単位で担当者が不正・腐敗に関する事項をチェックし、コンプライアンス委員会事務局へ提出させることで、法令・社内規程を遵守しながら営業活動を実施する仕組みを取っています。

また2020年度よりリスク管理活動の取り組み方法について見直しを行い、各部署・作業所が業務遂行上のリスクを抽出して年間管理する形に改めました。不正・腐敗に関わるリスクもその中で抽出・対策実施・点検評価されるとともに、本社主管部門や経営層にフィードバックして、コンプライアンスにつなげていくことにしています。

高リスク地域における対応

当社グループが進出している東南アジア地区や西アフリカ地区は世界的にも腐敗リスクが高い国、地域と捉えており、通常の腐敗防止マネジメント・リスク評価に加えて、海外赴任をする前の駐在員に対して贈収賄を含む腐敗リスクに関する説明等を海外赴任時研修の一環として行っています。

❷ 全役員への教育

本社コンプライアンス部では、腐敗防止（贈収賄、入札談合、優越的地位の乱用等の不当な取引制限など）を含むコンプライアンス意識の向上や業務にかかわる法令などの知識の向上を目的とした各種教育を実施しています。2021

年度も、人事部による集合研修や、全支店、グループ会社を対象とした対面研修、部門からの依頼による各種研修の中で、法令改正を含めた腐敗防止を含むコンプライアンスに関する最近の課題、コンプライアンス体制についての周知を実施しました。

また、e-ラーニングシステムを活用し、全役員・社員を対象とした腐敗防止（贈収賄、入札談合、優越的地位の乱用等の不当な取引制限など）を含むコンプライアンスに関する研修を年2回、新たに採用した社員（派遣含む）を対象とした研修を実施しています。また、2016年度からは、グループ会社役員を対象としたe-ラーニングを実施しています。

❸ コンプライアンスの徹底

社長を委員長とするコンプライアンス委員会が主導し、「戸田建設グループ行動規範」をはじめとした関連規程の整備、報告・相談窓口（企業倫理ヘルプライン^{※1}）の設置・運用、教育啓発活動（e-ラーニング研修、各集合研修など）を継続的に実施しています。

また、コンプライアンスの諸施策・活動に関して、その効果を客観的に確認しさらなる改善を図るためにグループ会社全社に対してコンプライアンス意識調査アンケートを実施するなど、各社および協力会社から意見を聴取し、理解度を確認しました。

※1 本制度の一層の充実のため、2018年11月にグループ役員全員向けの窓口として企業倫理ホットライン(外部の民間相談機関に業務委託)を追加しました。

❹ 株主との建設的な対話の促進

当社は、株主との建設的な対話を促進するため基本方針を定め、これに基づき、体制整備と取り組みに努めています。IR活動で得られた株主・投資家からの意見や質疑応答内容などについては、当社経営に資すると判断されるものはすべて取締役会や経営陣幹部が参加する定例会議において、フィードバックを適切に実施することとしています。

なお、日本版スチュワードシップ・コード^{※2}の受け入れを表明し、当社の長期的で持続的な成長の実現を求める機関投資家を重視し、そのような株主との対話について積極的に取り組む方針です。

※2 スチュワードシップ・コード:機関投資家のあるべき姿についての規定(コード)。コーポレートガバナンス・コードより先に適用された。スチュワード(Steward)とは執事や財産管理人の意味を持つ英語。

IR活動実績

	2021年度
決算説明会	2回
会社説明会(個人投資家向け)	実施せず
個別ミーティングその他	41回

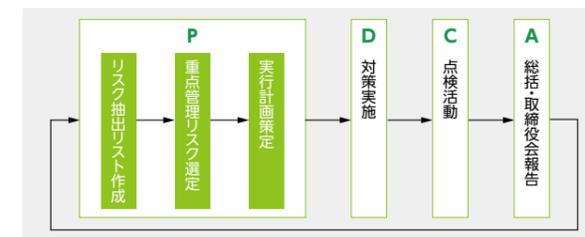
リスクマネジメント

当社では、業務の安全性と効率性を高めるために、事業に関連する社内外のリスクを適切に抽出・評価し、リスク管理を行う体制を取っています。大規模自然災害や感染症パンデミックに対応したBCP(事業継続計画)の整備・運用、気候変動リスクマネジメント体制の整備など今後も適切なリスクマネジメントを継続的に実施していきます。

リスクマネジメント体制

当社のリスク・危機管理における全社共通の行動指針として「危機管理基本マニュアル」を制定しています。社長を最高責任者とし、全社各部門において経営目標の達成と事業活動に重大な悪影響を及ぼすリスクを把握し、リスク低減策を策定・実行し、万が一リスクが顕在化した場合の被害・損害を小さくするために必要な備えを部門横断的にとるこ

全社的リスク管理活動



BCP(事業継続計画)への取り組み

❶ 基本的な考え方

不確実性が増している現代において、震災・風水害等の自然災害のほか、テロ、感染症の世界的拡大等、社会に甚大な影響を与える災害がいつ発生してもおかしくない状況です。自社事業への影響を最小に留め、事業を継続し、社会インフラの復旧を支援していくために、当社は事業継続計画を定めています。毎年訓練を継続し、災害対応力の実効性を検証、改善を図る仕組みづくりと、担い手となる社員一人ひとりが自律して対応できるように育成を図っています。

BCPの基本方針

- 人命を最優先に対応する
- 施行中作業所の安全確保・2次災害防止、お客さま施設の復旧を支援する
- 社会インフラの復旧を支援する
- 地域住民の支援と地域共助に貢献する

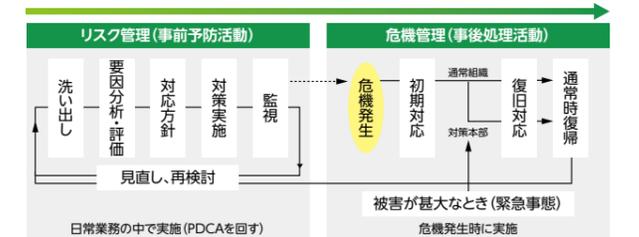
❷ リスクの特定と被災想定

本社機能が停止する恐れがある、首都直下型地震等の大規模地震やそのほかの自然災害(大規模風水害、火山噴火など)、火災等の設備事故、テロ等の人災、世界的な感染症の発生など社会活動に大きな影響を及ぼすリスクを想定しています。

とにしています。本社コンプライアンス委員会と連携して、リスク管理部がその整備・運用・推進を担当し、リスク点検活動報告、内部監査を踏まえた総括報告を定期的に取締役会に行っています。

※ リスクマネジメント体制の全体像については、「コーポレート・ガバナンス」P.51参照、気候変動リスクマネジメント体制については、「TCFD提言に基づく情報開示」P.61参照。

リスク管理と危機管理の体系



❸ 具体的な取り組み事項

全社一斉総合災害訓練の継続実施

第17回目となる2021年度の訓練では、平日早朝5時に各地で想定される最大震度の大規模地震が発生した中での過酷事象を想定した訓練を実施しました。役員を対象とした災害対策統括本部訓練では、南海トラフ地震が発生した際に起こりうる地震、津波、その他被害を詳細に検証しながら、対策統括本部として被災地域を支援するための意思決定プロセスの検証・強化を図りました。今後も定期的に訓練を実施し、事業継続能力の継続的な維持・改善を図っていきます。

レジリエンス認証の取得

本制度は、政府の国土強靱化の趣旨に賛同し、事業継続に積極的に取り組んでいる事業者を「国土強靱化貢献団体」として認証して、その取り組みの普及を図ることを目的に、2016年2月にスタートした制度です。当社は2017年11月に認証を取得、2021年11月に2回目の更新取得を行いました。改善を重ねてきた当社のBCPへの取り組み姿勢や社会貢献活動が高く評価され、現在はゴールドロゴを取得しています。



役員紹介 (2022年7月1日現在)

取締役 ※取締役会出席状況は2021年度実績

 今井 雅則 代表取締役会長 ・取締役会出席状況：100% (17/17回)	 大谷 清介 代表取締役社長 執行役員社長 人財戦略室長 ・取締役会出席状況：100% (17/17回)	 山崎 俊博 取締役 専務執行役員 コーポレート本部長 ・取締役会出席状況：— (2022年4月就任)	 網谷 駿介 社外取締役 ・取締役会出席状況：100% (17/17回)	 伊丹 俊彦 社外取締役 ・取締役会出席状況：100% (17/17回)	 荒金 久美 社外取締役 ・取締役会出席状況：100% (17/17回)
---	---	--	---	--	---

経歴 2013年6月 当社代表取締役社長 当社執行役員社長 2020年6月 建設業労働災害防止協会会長 2021年4月 当社代表取締役会長(現任) 2021年10月 日本気候リーダーズ・パートナーシップ共同代表	経歴 2020年6月 当社取締役 2021年4月 当社代表取締役社長(現任) 当社執行役員社長(現任) 当社人財戦略室長(現任)	経歴 2021年3月 当社管理統轄部副統轄部長 2022年3月 当社コーポレート本部長(現任) 2022年4月 当社専務執行役員(現任) 当社取締役(新任)	経歴 2008年6月 日本電信電話(株) 常勤監査役 2012年6月 (一社)情報通信設備協会会長 2014年6月 当社取締役(現任)	経歴 2018年6月 (株)セブン銀行 社外取締役(現任) 2018年6月 当社取締役(現任) 2020年6月 (株)JPホールディングス 社外取締役(監査等委員)(現任)	経歴 2020年3月 カゴメ(株) 社外取締役(現任) 2020年6月 当社取締役(現任) 2021年3月 (株)クワタ 社外取締役(現任)
---	---	---	---	--	--

選任理由 戸田建設グループグローバルビジョンを掲げ、喜びを実現する企業グループを目指し新中期経営計画策定を指揮し、企業価値の向上へ向け陣頭に立ってきた実績を有するため。	選任理由 長年にわたり建築工部門の責任者を務め、建築分野における豊富な経験と実績に加え、これまで建築の大規模プロジェクトを統轄し企業価値向上に貢献してきたため。	選任理由 長年にわたり財務部門の責任者を務め、企業経営における財務業務全般に関する豊富な経験と実績に加え、財務分野の専門的知見を活かし、多くの投資開発、戦略事業の推進に貢献してきたため。	選任理由 企業経営者としての豊富な経験と高い見識を有しており、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な立場で、当社取締役会において的確な提言をいただけると期待。	選任理由 大阪高等検察庁検事長などの要職を歴任後、弁護士として企業統治の分野に携わり、豊富な経験と知見を有していることから、客観的な立場での確かな提言をいただけると期待。	選任理由 薬学博士として企業の研究開発、商品開発、品質保証の責任者や取締役として経営に携わるなど、豊富な見識を有していることから、客観的な立場での確かな提言をいただけると期待。
--	--	---	--	---	--

取締役に期待される知識・経験および能力

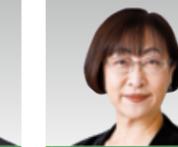
	当社における地位	企業経営	経営戦略 マーケティング	財務・会計	人財戦略	法務 リスク管理	グローバル ビジネス	技術開発	ICT・DX	環境・ エネルギー	人事・ 報酬委員
今井 雅則	代表取締役会長	●	●							●	●
大谷 清介	代表取締役社長 執行役員社長	●	●		●						
山崎 俊博	取締役 専務執行役員		●	●		●					
網谷 駿介	取締役	●					●		●		●
伊丹 俊彦	取締役				●	●					●
荒金 久美	取締役		●			●		●			●
室井 雅博	取締役	●			●				●		●

監査役に期待される知識・経験および能力

	当社における地位	企業経営	経営戦略 マーケティング	財務・会計	人財戦略	法務 リスク管理	グローバル ビジネス	技術開発	ICT・DX	環境・ エネルギー
百井 俊次	常勤監査役			●		●	●			
若林 英実	常勤監査役			●	●	●				
丸山 恵一郎	監査役			●	●	●				
佐藤 文夫	監査役	●	●			●				
西山 潤子	監査役		●					●		●

※上記は、特に期待する知識・経験および能力を最大3分野記載したものであり、各候補者のすべてのスキルを表すものではありません。

監査役 ※監査役会出席状況は2021年度実績

 室井 雅博 社外取締役 ・取締役会出席状況：— (2022年4月就任)	 百井 俊次 社外監査役(常勤) ・監査役会出席状況：100% (18/18回)	 若林 英実 常勤監査役 ・監査役会出席状況：— (2022年6月就任)	 丸山 恵一郎 社外監査役 ・監査役会出席状況：100% (18/18回)	 佐藤 文夫 社外監査役 ・監査役会出席状況：94% (17回/18回)	 西山 潤子 社外監査役 ・監査役会出席状況：94% (17回/18回)
---	---	---	--	---	---

経歴 2018年6月 (株)丸井グループ 独立社外取締役 2020年6月 農林中央金庫 監事(現任) 2022年6月 当社取締役(新任)	経歴 2005年5月 EY新日本有限責任監査法人シニアパートナー 2019年6月 当社監査役(現任)	経歴 2019年9月 当社管理本部事務統括室長 2021年4月 当社常勤顧問 2022年6月 当社監査役(新任)	経歴 2001年1月 名川・岡村法律事務所 副所長(現任) 2016年6月 当社監査役(現任) 2021年4月 (学)東京音楽大学理事長(現任)	経歴 2016年5月 千歳興産(株) 代表取締役社長 2020年6月 当社監査役(現任)	経歴 2019年3月 (株)荏原製作所 社外取締役(現任) 2019年6月 (株)ジャックス 社外取締役(現任) 2020年6月 当社監査役(現任)
--	---	--	--	---	--

選任理由 大手民間シンクタンクの代表取締役を務め、企業経営に関する豊富な経験と見識、またIT分野に関する高度な専門的知見を有していることから、客観的な立場での確かな提言をいただけると期待。	選任理由 公認会計士としての専門的な知識と企業監査における豊富な経験を有しており、その知見を活かし、客観的かつ公正な立場で取締役の職務執行を監査していただけるものと判断。	選任理由 総務・経理部門における責任者、および事務統括室長として業務の効率化など豊富な実績を有し、客観的かつ公正な立場で取締役の職務執行を監査していただけるものと判断。	選任理由 弁護士として企業法務をはじめ法務全般に関する専門的な知見を有していることから、客観的かつ公正な立場で取締役の職務執行を監査していただけるものと判断。	選任理由 大手金融機関の法人部門の業務執行責任者、および複数の企業の経営かつ公正な立場で取締役の職務執行を監査していただけるものと判断。	選任理由 大手ヘルスケア企業の研究開発、環境推進などの責任者を務め、常勤監査役として監査にも携わるなど豊富な経験と実績を有しており、取締役の職務執行を監査していただけるものと判断。
--	---	--	---	--	--

執行役員(2022年10月1日現在)

執行役員社長	大谷 清介									
執行役員副社長	戸田 守道	藤田 謙	曾根原 努							
専務執行役員	山崎 俊博	植草 弘								
常務執行役員	市原 卓	宮地 淳夫	浅野 均	神尾 哲也	館野 孝信	河野 利幸	小林 雅昭	中山 悟	永井 睦博	
	白石 一尚	大井 清司	中原 理揮	菅原 秀一	樋口 正一郎	和久田 吉朗				
執行役員	吉岡 耕一郎	町田 佳則	永島 潮	木村 幸宏	請川 誠	嶋 義郎	中井 智巳	工藤 真人	佐久間 昭男	
	菅原 千秋	福島 博夫	畑中 靖博	細川 幸哉	三輪 要	高島 俊典	愛宕 和美			

人事・報酬諮問委員会出席状況(2021年度)

今井 雅則(委員)	100%(6/6回)
網谷 駿介(委員)	100%(6/6回)
伊丹 俊彦(委員)	100%(6/6回)
荒金 久美(委員)	100%(6/6回)

社外役員構成比率(2022年7月1日現在)

66% (8/12名)

独立役員

特集

価値創造ストーリー

価値創造のための戦略

ESG経営

社外役員メッセージ

新しい価値の創造に向けて



社外取締役 網谷 駿介

建設業はいま大きな曲がり角に差しかかっています。需要の減退、労働力の不足、デジタル化対応および競争の激化など厳しい経営環境の中で生き残るためには、従来の成功パターンの繰り返しだけでは対応できず、未来を先取りし大胆かつ機敏に戦略や事業内容を変えていく必要があります。戸田建設は来るべきカーボンニュートラルの時代に先駆けて早くから洋上風力発電事業を手がけ、また環境問題に対して先進的な取り組みをするなど、常に改革を求めて事業活動を展開しています。

私は情報通信分野での経験を踏まえつつ常に株主目線を忘れず経営に参画し、戸田建設が未来に向けた新しい価値創造をするよう努力してまいりたいと思っています。

取締役会への期待

新型コロナウイルスを始めとして事業環境の変化にはめまぐるしいものがあります。こうした変化に適切に対応すべく、この度、取締役会の構成が大きく変わり、社内取締役を減員して社外取締役を過半とする、執行と監督の分離が一層強化されました。

「喜び」を実現する企業グループとして、持続的成長と企業価値の向上を図るには、従前の事業を盤石なものとしつつ時代変化を見据えた事業戦略に基づき、執行のスピード感を上げるとともにリスク管理を踏まえたチャレンジも必要です。私も取締役会の一員として、これに十分応えられるよう執行のチャレンジを後押ししつつ、法曹としての知識や経験を活かしながら監督の強化に寄与してまいります。



社外取締役 伊丹 俊彦

さらなる発展と、目指す未来の実現のために



社外取締役 荒金 久美

2021年度から新しい体制がスタートし、取締役会等の場で当社のあるべき姿や果たすべき役割について活発な議論が進められてきました。そして、2022年6月から取締役会自体も執行部門がより責任を持って機動力を発揮しつつ、ガバナンスも十分機能するような体制および役割へと大きな変化を遂げました。われわれ社外取締役もこの度の体制変化の意図をしっかりと理解した上で、当社のさらなる発展と目指す未来の実現への歩みが加速されるよう、尽力したいと思っています。

外部から見た当社への期待や課題を社内でも共有し、戸田建設ならではの独自性や技術力に基づいた「実力」と「魅力(ブランド力)」が顕在化することにも注力してまいります。

未来に向けた自己革新への期待

2022年6月に戸田建設の社外取締役に就任しました。140年の歴史を礎に、未来を創造し社会課題を解決する総合建設企業を目指し、環境問題に果敢に挑戦する戸田建設の一員になれたことはとても光栄です。戸田建設には、建築・土木のコア事業をさらに高度化させながら、新しい企業価値を創造し続けることが求められています。そのためには、中長期的視点に基づいた事業構想力と自己革新に向けた投資と実行力が不可欠です。

私自身は経営コンサルティング・IT企業の経営者として企業のガバナンス改革やDXによる事業革新を支援してきた経験を活かし、独立役員としての視座を大切にしながら、戸田建設の持続的な発展に向けた自己革新の実現に尽力してまいります。



社外取締役 室井 雅博

お客様の満足のために、誇りある仕事のために、人と地球の未来のために



社外監査役 百井 俊次

監査役に就任して3年が経ちました。その間、コロナ禍の長期化、物価の高騰、建設投資の停滞など、当社をとりまく環境は大変厳しい状況にあります。

そのような中でも戸田建設はESG・SDGs経営を着実に実践しております。さらには、さまざまな社会のニーズを的確にみ取る価値のゲートキーパーとして、グループ丸となって協創社会を実現していかなければなりません。

そのためには構成員であるわれわれ一人ひとりが課題を自覚し、自己改革する必要があります。これからも常勤監査役として企業価値の向上に貢献できればと思っています。

次の100年のために

私はこれまで弁護士として多種多様な事案について裁判所での法廷弁護を中心に活動し、また私立大学の理事者として学校経営に参加し、司法研修所の教官として後進の指導にあたってきました。

戸田建設においては、監査役として今までの経験を踏まえ、取締役会等で経営判断の法則に反するような意思決定がなされないよう引き続き会社の業務執行を監視・監督するとともに、戸田建設が社会的責任を果たしつつ持続的成長を遂げることができるよう取締役と監査役の協働により、次の100年を睨んだ経営戦略をつくり上げていきたいと考えています。



社外監査役 丸山 恵一郎

戸田建設の持続的成長と企業価値向上に向けて



社外監査役 佐藤 文夫

社外監査役に就任して2年が経過、この間戸田建設は「社会・顧客・グループ」の持続的発展を念頭に、新たな価値創造・成長への挑戦・進化を着実に続けてきました。

本年度は取締役会における経営の監督と執行の分離を明確化し、監督側・執行側両輪での機能強化を図り、「プライム市場」上場企業に相応しいガバナンス体制を構築・整備してスタートしました。

私は金融・保険・不動産業界で培ってきた経験を踏まえ、社外監査役として新たな体制の取締役会の実効性向上やコーポレート・ガバナンス強化を注視し、戸田建設の持続的成長と企業価値向上発展に貢献してまいります。

次の10年、「CX150」協創社会の実現に向けて

この2年間、監査役として各地の支店にうかがいました。2021年に創立140周年を迎えた歴史のある企業が、次の150周年に向けて新たなことに挑戦していきます。それに向かって、これまでの経験値だけではなく変わっていきようとする多くの方々とお会いすることができました。多様な考えやスキルを持つ人材がたくさんいることが戸田建設の財産と強く感じました。

先行き不透明な今こそ、企業の底力が発揮されます。当社は、お客さまに真摯に向き合い一緒に持続的成長を果たす協創社会を実現できる会社であると信じています。監査役としてその後押しをし、取締役会の実効性向上に注力し、コーポレート・ガバナンスの高度化に貢献していく所存です。



社外監査役 西山 潤子

特集

価値創造ストーリー

価値創造のための戦略

ESG経営

TCFD提言に基づく気候変動に関する情報開示

当社グループでは、マテリアリティ(重要課題)のひとつに「脱炭素社会の実現」を掲げています(P.17~20参照)。その達成に向け、2022年3月には、温室効果ガスの削減目標を1.5°C水準に引き上げてSBT^{※1}を再設定し、2050年カーボンニュートラルの実現に向けたさらなるチャレンジを開始しました。気候変動に関連する情報開示については、CDP2021において4年連続のAリスト企業に選定される等、引き続き情報開示の充実化に取り組んでいます。

当社は、環境課題解決のトップランナーを目指し、環境負荷を低減したサステナブルな事業運営、そして環境課題解決に寄与する事業の創出と拡大により、すべての事業活動において環境課題の解決に取り組んでいきます。

※1 Science Based Targets (科学的知見と整合した削減目標)

TCFD提言に基づく情報開示

当社は気候変動に関連する物理的リスク、移行リスクを適切に把握、対処して企業としてのレジリエンスを高めていく一方、取り組むべき事業機会を特定し、計画的・戦略的に取り組んでいきます。

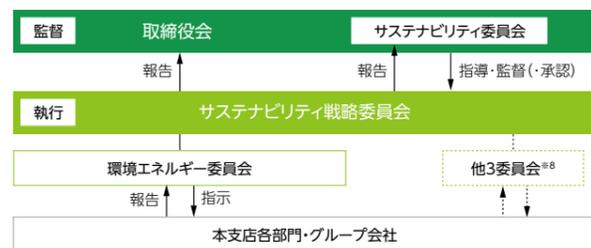
当社は2019年5月にTCFD^{※2}への賛同を表明し、TCFD提言に基づく気候変動に関連する財務情報開示を積極的に進めています。当社では2020年に初めてシナリオ分析を行って以来、毎年シナリオ分析の見直しを実施し、1.5°C目標の達成に向けた社会変化が、当社の事業運営に統合されるよう努めています。なお、シナリオ分析には、4°Cシナリオ(RCP8.5シナリオ^{※3}、公表政策シナリオ^{※4}等)、2°C未満(1.5°C)シナリオ(SDSシナリオ^{※5}等)を使用し、その結果を当社の事業、財務計画に統合しています。

ガバナンス/リスク管理

当社は気候変動に関連するリスクと機会の特定・評価・管理体制を「気候変動リスクマネジメント規程」に定めています。これらのリスクと機会は「戦略的影響度^{※6}」および「財務的影響度^{※7}」から評価され、その重要度(優先順位)は前述の2つの影響度から設定しています。

当社の重要リスクは、これらのリスクと機会の中から、環境エネルギー委員会での議論を経て特定され、サステナビリティ戦略委員会に報告されます。そしてこれらの重要リスクは、リスク管理部門、財務部門、経営企画部門、広報部門

気候変動に関する課題への取り組み体制

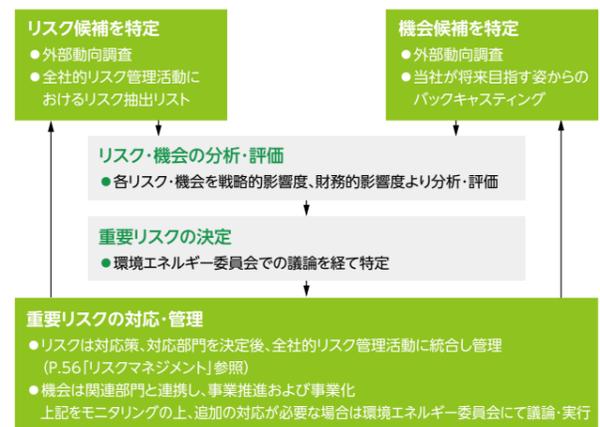


と連携され、当社の経営戦略等に統合されます。

取締役会はサステナビリティ戦略委員会から気候変動関連の事項について報告を受け、必要に応じてサステナビリティ委員会にて議論を行い、気候変動関連の課題への取り組み状況の監督を行っています。

- ※2 TCFD: 金融安定理事会(FSB)の気候関連財務情報開示タスクフォース
- ※3 RCP8.5シナリオ: 気候変動に関する政府間パネル(IPCC)が示す代表濃度経路シナリオで、2100年までに2.6~4.8°Cの気温上昇が起こる望まれない世界。
- ※4 公表政策シナリオ: 国際エネルギー機関(IEA)が示す移行シナリオ。2100年までの平均気温の上昇を2.6~4°Cに抑えるシナリオで、望まれない世界。
- ※5 SDSシナリオ: 国際エネルギー機関(IEA)が示す移行シナリオ。平均気温の上昇を1.75°Cに抑えられるシナリオで、望まれる世界。
- ※6 戦略的影響度: リスクと機会の「影響度(5段階での評価に加え、ステークホルダーへの影響も併せて評価)」と「発生可能性(4段階)」より評価。
- ※7 財務的影響度: リスクと機会の「収益、費用、資産と負債、その他」においてそれぞれ設定した金額の関値より評価。
- ※8 他3委員会: サステナビリティ推進体制における社会活動、ガバナンス、ベネフィットの各委員会。

気候変動によるリスクと機会の管理プロセス



戦略

当社では、気候変動関連のリスクと機会を短期(3年以下)、中期(3~10年)、長期(10年以上)の時間軸により、特定、分析、評価しています。

短期、中期(2030年)、長期(2050年)という視点で実施したシナリオ分析により、気候変動関連の当社のリスクと機

会を特定し、財務的影響を評価しています。特に当社への影響が大きい項目として、リスクでは「気温上昇による建設作業所での作業効率の低下」や「異常気象の激甚化による保有不動産の被災リスク」、機会では「浮体式洋上風力発電所建設事業」やそのほかの「再エネ発電所建設事業」があげられました。シナリオ分析の結果から、SDSシナリオに基づく「2°C未満」さらには「1.5°C」の社会を目指すことが当社の事業においても有益であることを確認しています。これらのリスクと機会への対応は、財務計画に適切に組み込まれています。(P.31-32参照)

当社では、「カーボンニュートラル実現に向けた行動計画」を策定し、事業活動と温室効果ガスの排出削減目標達成の両立を図っています。(P.64参照)

指標と目標

当社は、従来「2°C水準」で設定していたSBTを、2030年度を目標年としてスコープ1+2を「1.5°C水準」、スコープ3を「WB2°C水準^{※1}」に更新し再設定しました(2022年3月)。そして再設定したSBTをもとに、「中期経営計画2024 ロールリングプラン」では、2024年度を目標年とした温室効果ガスの削減目標を設定しています^{※2}。また、当社はRE100イニシアチブに加盟し、事業活動で使用する電力を100%再生可能エネルギーとする取り組みも推進しています。(実績値はP.29-30参照)

※1 WB2°C水準: 2°Cを十分に下回る目標(Well below 2°C)であり、2°C水準と1.5°C水準の間に位置する目標
 ※2 当社ではCO₂排出量の前年度からの改善度合いを役員報酬に連動しています。(「コーポレート・ガバナンス」(非財務連動係数) P.54参照)

温室効果ガス削減目標

	対象	単位	基準年度	2021年度実績		目標年度				
				年度	排出量	進捗率	排出量	2024年度	2030年度	2050年度
中期経営計画 2024 ローリング プラン	スコープ1+2	総量	t-CO ₂	2020	84,172 ^{※3}	▲0.4%	83,872	▲16.8%	-	-
	スコープ1+2 (建設工事のみ対象)	原単位	t-CO ₂ / 億円 ^{※4}		15.9 ^{※3}	-	16.5	11.2以下	-	-
	スコープ3	総量	t-CO ₂ e		5,210,867	▲0.7%	5,175,194	▲10%	-	-
	カテゴリ1	原単位	t-CO ₂ e/ 億円 ^{※5}		707.8	-	739.6	540.7以下	-	-
	カテゴリ11		t-CO ₂ e/ m ² ^{※6}		4.6	-	3.4	3.5以下	-	-
SBT	スコープ1+2	総量	t-CO ₂	2020	84,172 ^{※3}	▲0.4%	83,872	-	▲42%	-
	スコープ3	総量	t-CO ₂ e		5,210,867	▲0.7%	5,175,194	-	▲25%	-
エコ・ ファーストの 約束	スコープ1+2 (建設工事のみ対象)	総量	t-CO ₂	1990	192,364	▲59.6%	77,757	-	▲70%	▲80%
		原単位	t-CO ₂ /億円 ^{※4}		28.5	▲42.1%	16.5	-	▲50%	▲60%

※3 2021年度に昭和建設(株)を完全子会社化したことにもない、2022年度に基準年度数値の見直しを行った。
 ※4 完工高1億円当たり排出量 ※5 建設資材の取引金額当たり排出量 ※6 竣工延床面積1m²当たり排出量

再エネ電力利用目標

	対象	単位	2021年度 (実績)	目標年度	
				2040年度	2050年度
RE100	再エネ電力利用率	%	38.3	50	100

シナリオ分析結果

想定した将来社会像の概略

2°C未満(1.5°C)シナリオ(SDSシナリオ等)

- 洋上風力発電を含む再エネ発電への建設投資のさらなる増加
- ZEBの普及にとともに、ZEB技術力、設計・施工実績による受注競争が激化
- 炭素価格増が建設投資の縮小に影響

4°Cシナリオ(RCP8.5シナリオ等)

- 夏季の労働生産性の低下により工期が長期化し利益率が低下、また作業者の健康リスクが増加
- 異常気象の激甚化の進行により不動産事業における物理的リスクが増加
- 物理的リスクの顕在化や対策意識の高まりにより、防災・減災工事へのインフラ投資が増加

TCFD提言に基づく気候変動に関する情報開示

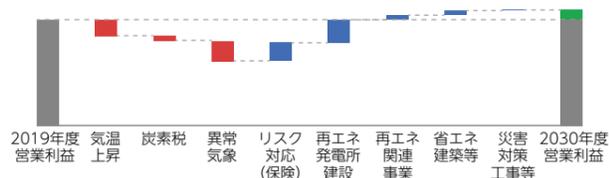
シナリオ分析に使用した主要なパラメータ

	現在	2030年		備考・出所	
		4℃の世界	2℃未満(1.5℃)の世界		
炭素価格 炭素税	289円/t-CO ₂	40ドル	130ドル	IEA WEO 2021 (現状政策シナリオの平均と2050年排出ゼロシナリオの先進国の値)	
施工条件 悪化	熱ストレスによる労働生産性低下率	0.4%	>0.99%	ILO Working on a warmer planet	
	熱中症搬送者数	1倍	1.4倍	気候変動適応情報プラットフォーム	
建物の 省エネ	ZEB目標	-	新築建築物はZEB水準の省エネ性能が必須	脱炭素社会に向けた住宅・建築物の省エネ対策等のあり方検討会(国交省、経産省、環境省)	
	建物のエネルギー需要量	3.7EJ	3.6EJ	3.4EJ	IEA WEO 2021
再エネ 電源拡大	太陽光・風力発電(屋根置き除く)	45.5GW	76.6GW	111.2GW	2030年度におけるエネルギー需給の見直し(資源エネルギー庁)
	洋上風力発電	-	<10GW	10GW	洋上風力産業ビジョン(第1次) 2040年 30~45GW
異常気象 の激甚化	洪水による都市への被害	2,000億円	2,600億円	2,200億円	国土技術政策総合研究所資料より推定

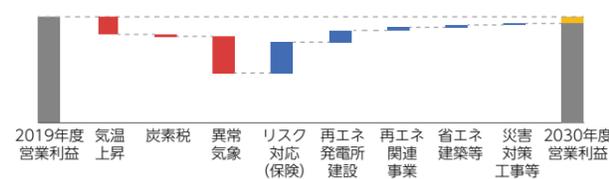
2030年の財務的影響評価

当社の2030年度の営業利益への影響評価では、4℃シナリオに比べ、2℃未満(1.5℃)シナリオでは再エネ関連の利益増加額が大きく、営業利益が増大するという結果となりました。当社はこの2030年を対象とした営業利益への影響評価を2020年に初めて実施しました。その後、毎年シナリオ分析結果を見直していますが、当社のリスクと機会の財務的影響の評価において大きな変化は生じていないため、右のウォーターフォール図は据え置きとしています。なお、シナリオ分析および財務的影響評価の結果は当社の戦略に統合されています。(P.14参照)

営業利益への影響評価(2030年2℃未満シナリオの場合)



営業利益への影響評価(2030年4℃シナリオの場合)



気候関連の重要リスクと対応策

当社は特定した重要リスクについて、対応策を検討し取り組んでいます。

リスクと機会の分類	重要項目	時間軸	リスク・機会の考察	リスク・機会に対する対応策	影響を受けた事業・戦略・財務計画等	戦略への影響分野		
リスク	物理 慢性	気温上昇	中/長	● 気温上昇による労働生産性の低下および作業者の健康リスク	● 施工の省力化・無人化の推進 ● 作業者の健康管理デバイスの導入	P.47参照(研究開発)	● サプライチェーン/バリューチェーン ● 研究開発関連投資	
	移行 新たな規制	発注者ニーズの変化	短/中/長	● 低炭素施工の技術提案力不足にともなう受注機会逸失リスク	● 低炭素製品の特定と調達の推進 ● TO-MINICAによる低炭素施工の推進	P.23参照(重点活動項目より「グリーン調達の推進」)	● サプライチェーン/バリューチェーン ● 適応と緩和活動	
機会	製品/サービス	省エネ建築	短/中/長	● 炭素価格増による建設投資の縮小と建設コスト増加	● ZEBの普及にともなう売上高の増加	● 技術開発の推進と施工実績の蓄積	2021年度ZEB竣工物件:3件「ZEB」:筑波技術研究所グリーンオフィス棟、ZEB Ready:大和高田市新庁舎、海城学園新理科館	● サプライチェーン/バリューチェーン ● 適応と緩和活動
		エネルギーミックス変化	短/中/長	● 太陽光・陸上風力発電所等への建設投資の増加	● 再エネ発電所建設および再エネ事業への資源集中	P.14参照(戸田建設グループの目指す方向性・基本戦略)	● 製品/サービス ● 適応と緩和活動	
	市場	水害対策工事	中/長	● 洋上風力発電所の拡大	● 浮体式洋上風力による発電実績の蓄積 ● 洋上風力発電への資源集中と施工技術開発	P.14参照(戸田建設グループの目指す方向性・基本戦略)	● 製品/サービス ● 適応と緩和活動	
			中/長	● 水害対策に関連したインフラ投資の増加	● 防災・減災工事への資源集中	P.43参照(事業戦略 土木事業)	● 製品/サービス ● 適応と緩和活動	

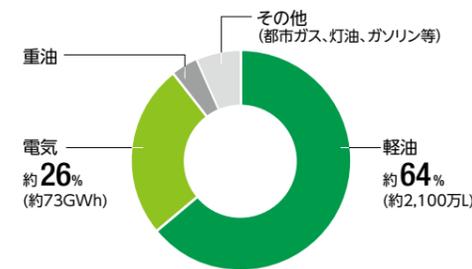
カーボンニュートラル実現に向けた行動計画

当社グループの温室効果ガス排出量の特徴

当社のスコープ1,2の排出源は大きく建設現場とオフィス等、工作所等の3つに分けられます。スコープ1,2の90%以上を占める建設現場では、その70%以上を建設機械(パワーショベル、ダンプ等)で使用する軽油が占めています。そして建設現場ではタワークレーン、シールドマシン等の機械のほか、仮設照明等で大量の電気も使用しています。建設現場以外では、本支店社屋や技術研究所等で使用する電気、そしてグループ会社が保有するアスコンプラントで使用する重油が当社の主な排出源です。

当社では、スコープ1,2に比べてスコープ3の排出量が非常に大きく、特にその大半を占めているのがカテゴリ1とカテゴリ11です。当社において、カテゴリ1は調達する建設資材(コンクリート、鋼材、内外装材等)の製造に関連する排出、カテゴリ11は施工した建物の使用段階における排出が該当します。パリ協定(1.5℃目標)達成には、スコープ1,2の削減にとどまらず、低炭素資材の調達やZEBの建設を通じたスコープ3の削減にも取り組むことが重要だと考えています。

スコープ1+2のエネルギー別内訳(2021年度実績 計:83,872t-CO₂)



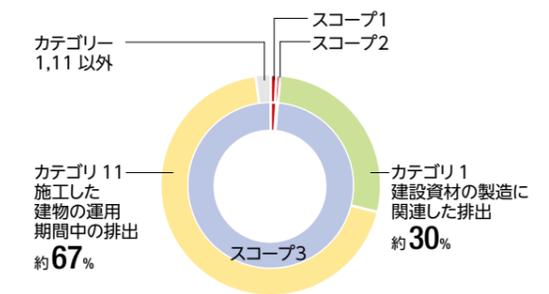
行動計画の概要

当社は、下記4つの活動を柱に温室効果ガスの削減活動に取り組めます。

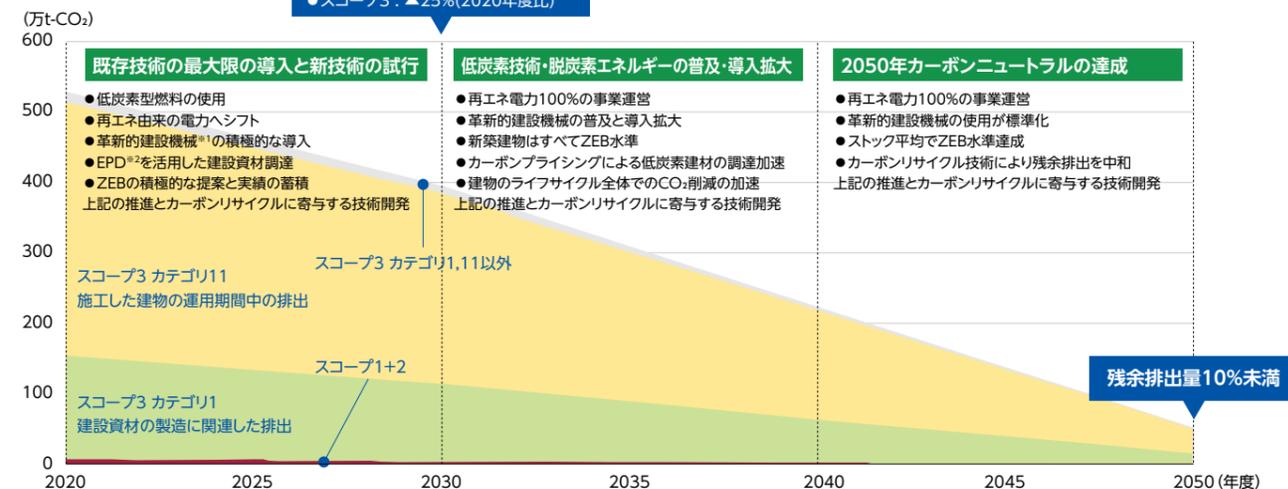
- 1 建設機械での軽油使用にともなう排出の削減(スコープ1)
- 2 再エネ電力の調達・使用の推進(スコープ2)
- 3 低炭素資材の調達推進(スコープ3 カテゴリ1)
- 4 ZEB・省エネ建物の拡大(スコープ3 カテゴリ11)

2050年度にはSBTイニシアチブのネットゼロ新基準(The Net-Zero Standard)に則り、10%未満の残余排出量をバリューチェーンの外で「中和(森林由来吸収や炭素除去技術等を活用)」し、事業活動におけるカーボンニュートラルの達成を目指します。

スコープ1+2+3の内訳(2021年度実績 計:約526万t-CO₂)



2030年度 CO₂削減目標(SBT)
● スコープ1+2: ▲42%(2020年度比)
● スコープ3: ▲25%(2020年度比)



*1 動力源を抜本的に見直した建設機械(電動・水素・バイオ等)。
*2 環境製品宣言のこと(Environmental Product Declarationの略)。製品がライフサイクルで環境に及ぼす影響の情報開示の仕組み。

その他の環境配慮活動

気候非常事態宣言を表明

当社が気候変動に対して大きな危機感を持ち、その緩和と適応に向けてさまざまな活動に取り組んでいく姿勢を発信することを目的に、2022年1月に建設会社として初めて「気候非常事態宣言^{*}」を表明しました。当社は、当宣言で示した活動を中心に、環境課題解決に向けた取り組みを加速し、カーボンニュートラルな社会の実現に貢献します。

^{*} 気候非常事態宣言：国や自治体、民間企業等のさまざまな団体が、気候変動が非常事態といえるほど異常な状態であることを認識し、気候変動対策に取り組む決意として表明する運動。2016年12月オーストラリアのデアビン市で初めて表明されて以来、世界中に広がっている。

戸田建設グループ「気候非常事態宣言」



IPCC第6次評価報告書は、「人間の影響が大気、海洋及び陸域を温暖化させてきたことには疑う余地がない」ことを指摘しました。

現実に我が国においても、豪雨等が激化しており、私たちの生命や経済への影響が大きくなってきています。放置すればさらに影響が拡大するのは明らかです。パリ協定が示すように、産業革命前と比べて平均気温の上昇を1.5℃に抑えるためには、温室効果ガス排出を実質ゼロにするカーボンニュートラルの実現を急がなければなりません。

戸田建設グループは、地球温暖化に起因する気候変動に大きな危機感を持ち、気候変動の緩和と適応を更に推進するため、気候非常事態を宣言し、下記に示す項目を実施します。また、私たちの活動を広く社会に発信するとともに、ステークホルダーとの対話をさらに活発に行ってまいります。

IPCC：国連気候変動に関する政府間パネル

1. サプライチェーンを含む事業活動において、2050年までにカーボンニュートラルを目指します。
2. ZEB・省エネ建物の建設やエネルギーマネジメントの高度化を推進します。
3. 浮体式洋上風力発電所等の建設を通じて、再生可能エネルギー電源の拡大を推進します。
4. グリーンインフラ等の拡大を通じて、生物多様性の保全、森林整備・有効活用を推進します。上記項目実現に向け、新技術開発への投資を継続します。
5. 個人が高い意識を持ち、行動し、2050年とその先に向けてより良い未来に貢献します。

宣言日 2022年1月28日

当社社員へのマイアクション脱炭素アンケート結果

当社はカーボンニュートラル実現に向け、個人の行動変容も必要だと考えています。社員に対してこの行動変容を促す取り組みを「マイアクション脱炭素」と称し、活動を進めています。1.5℃目標達成には1人1年当たりの家計消費のカーボンフットプリントを、2030年までに約4,120kg-CO₂（現在の全国平均7,120kg-CO₂から3,000kg-CO₂程度まで）削減する必要があると考えられています^{*}。当社では、国立環境研究所が提案するこの指標（全57項目）に基づき、社員の現状の取り組み状況をアンケート調査しました。

アンケート調査結果（回答数 2,696件）

CO₂削減量合計 = 平均値：2,330kg-CO₂
（中央値：2,080kg-CO₂）

アンケート調査より、当社社員の現状の取り組みは、目標値▲4,120kg-CO₂に対して▲2,330kg-CO₂という結果となりました。エコドライブの実施や食品ロスの削減、ウォーム・クールビズ等は、多くの社員が日常生活において意識的に取り組むことができていると分かりました。一方、「自宅に太陽光パネルを設置」、「自宅をゼロエネルギー住宅に」、「マイカーを電気自動車に（充電は再エネで）」等は、各人の

^{*} 国立環境研究所「国内52都市における脱炭素型ライフスタイルの選択肢2021」：「住宅」「移動」「食」「消費財・レジャー」に関するさまざまな脱炭素型ライフスタイルの選択肢とそれぞれの温室効果ガス削減効果を示されている。

住宅事情や初期費用の面から実施率は高くないという結果となりました。

当社では社員の家計消費のカーボンフットプリントの削減も促し、カーボンニュートラルな社会の実現に取り組んでいきます。



マイアクション脱炭素アンケート

アンケート調査結果（一部抜粋）

脱炭素型ライフスタイル選択肢		削減効果 (kg-CO ₂)	実施率 (%)
住宅	自宅の電球をLEDに	90	46
	自宅でウォーム・クールビズ	110	40
	自宅に太陽光パネル設置	1,280	6.4
	自宅をゼロエネルギー住宅に	1,820	2.4
移動	エコドライブを行う	150	63
	マイカーを電気自動車に（充電は再エネで）	470	0.7
食	食品ロスをゼロに	50	74
消費財・レジャー	消耗品を節約する	90	35

建設廃棄物の削減

① デジタルモックアップの活用による環境負荷の低減

建築現場では、図面だけでは外観や仕上がりの質感、機能の確認が難しいことがあるため、モックアップ(原寸模型)を作成して材料や納まりの検討をすることがあります。しかしモックアップは検討用の模型であるため、検討が終わると解体して廃棄物となります。

新TODAビル計画新築工事では、BIMモデルからデジタルモックアップを作成し、実モックアップとの比較・検証をすることでデジタルモックアップの有効性を確認しました。実モックアップを製作することで生じる産業廃棄物(約66.5m³)の削減のほか、材料の運搬および廃棄等にもなるCO₂排出量を削減できる可能性を実証できたため、今後、他現場においても同様の取り組みを積極的に展開し、廃棄物の削減、環境負荷の低減に努めていきます。



デジタルモックアップ 実モックアップ

建設廃棄物の最終処分率



環境配慮技術の開発

② ツル植物とルーバーを組み合わせた壁面緑化ユニットの開発

景観の向上やヒートアイランド対策などを目的に、建物の屋上だけでなく外壁への緑化が推進されていることから、当社は新たに壁面緑化ユニットを開発しました。

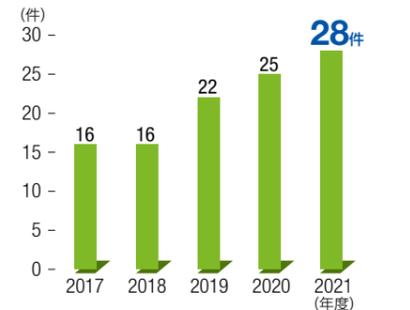
壁面緑化ユニットは10種類の在来種ツル植物による緑化部分と木粉を配合した人工木ルーバーで構成されています。植物によるCO₂の固定・吸収や日射制御、植物の蒸散による冷却といった環境負荷低減への効果に加え、室内から植物が見えることによるウェルビーイングへの効果が期待できます。

現在、技術研究所内のグリーンオフィス棟に実装し、CO₂吸収量や省エネルギー効果などさまざまな角度からの実証・検証を通して、カーボンニュートラル社会の実現に貢献するよう取り組んでいます。



グリーンロッジア (内外の緩衝空間)

環境関連技術の開発件数 (社内技術開発プロジェクトによる)



生物多様性の保全

③ 地域性在来植物ビオトープ「つくば再生の里」の創出

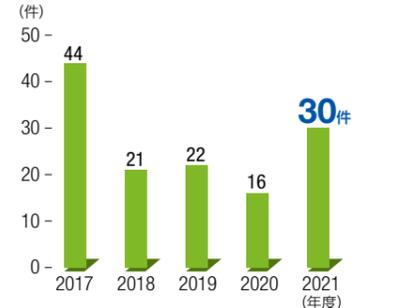
筑波技術研究所(茨城県つくば市)の敷地内に約500m²の地域性在来植物ビオトープ(生物生息空間)「つくば再生の里」を設け、地域性在来植物のみを用いた緑地の整備とその維持管理のノウハウを蓄積するとともに、社内や社外の方々への環境教育の場として活用しています。2つの人工池を中心に水辺で約75m²、草地・樹林で約425m²のエリアを設け、各エリアを住みかとする生物の生息空間をつくりました。重要種として設定したキイトンボ、ショウリヨウバッタモドキ、タマムシなどの茨城県の準絶滅危惧種の昆虫を確認し、水辺にはカルガモの飛来、草地や樹林にはヤマガラやエナガなど16種類の鳥類を観察しています。

当社は生物多様性の向上を目指して、本ビオトープが生きものの生息・生育環境をつなぐ機能を持ち地域景観と調和するエコロジカル・ネットワークを形成するよう貢献していきます。



「つくば再生の里」から見たグリーンオフィス棟

生物多様性に配慮した技術等を提案した営業案件数



安全性No.1企業・生産性No.1企業への取り組み

建設業全体の課題として将来における担い手不足が懸念される中、安全性確保の取り組みや生産性向上を含めた働き方改革は、持続的成長を実現する上で重要なものとなっています。当社はより安全で快適な職場環境を実現するために、さまざまな取り組みを行っています。

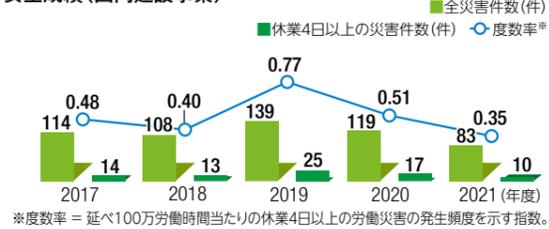


安全性No.1企業への取り組み

安全衛生方針

労働災害・事故および公衆災害の防止は、当社の存続と発展にとっての絶対条件と捉えています。人命尊重の原点に立ち、安全をすべての企業行動における「中心的価値」として捉えて安全衛生を確保し、働き方改革にも留意し、誇りを持って働ける職場環境の形成に努めています。

安全実績(国内建設事業)



安全衛生向上に向けた取り組み

安全文化の定着

当社は、「Safety is not just a priority but a CORE VALUE」(安全は単なる優先順位ではなく中心となる価値である)という考え方にに基づき、より川上にあたる営業や設計活動といった初期段階から、安全を中心に据えた取り組みを実践することにより労働環境整備のフロントローディングを推進して、労働災害の撲滅に取り組んでいます。



取締役会による安全衛生の監督体制

当社では、総括安全衛生管理者に取締役を選任しています。また、本社中央安全委員会(取締役、執行役員、労働者代表等で組織)を設置し、全社における労働安全衛生に関する基本方針を審議・決定しています。

ヒヤリポの開発

当社は、安全性No.1企業を目指す活動の一環として、現場でのヒヤリハット事例に着目しています。これまでヒヤリハットの報告および集計は、KY記録表(紙)に記入・報告する方式を採用しており、報告の確認やその後の集計にも時間を要すこと、記入するタイミングが遅れてしまうことから正確性が落ちてしまう状況が見受けられました。そこで、報

告手段を作業員のスマートフォンから実施できるようにすることで、よりタイムリーで正確な情報収集を実現するアプリケーション「ヒヤリポ」を開発しました。



ヒヤリハット報告の例

管理画面のイメージ

安全ポータルの開発と展開

当社では、2018年から「災害・事故情報共有システム」(安全ポータル)を運用しています。このシステムはこれまで電話やメールで報告していた、作業所で発生した災害等の報告について、ウェブ画面から所定の項目を入力し、事前登録した関係者へ瞬時にメールで情報伝達しています。災害情報のデータベース化により災害分析が可能になり、類似災害防止対策の立案、年度計画の立案等に役立っています。

報告書作成等にかかる時間を大幅に短縮することが可能で、作業所・安全管理部門の働き方改革につながっています。2021年度からは、本支店、作業所が作成する安全管理計画関連の帳票類が安全ポータルで自動的に連携され、画面上で作成・編集できるように改修しました。本ソフトはライセンス販売しています。導入企業にとっては、システム構築の時間を大幅に簡素化することが可能になり、働き方改革につながります。



安全ポータルのイメージ



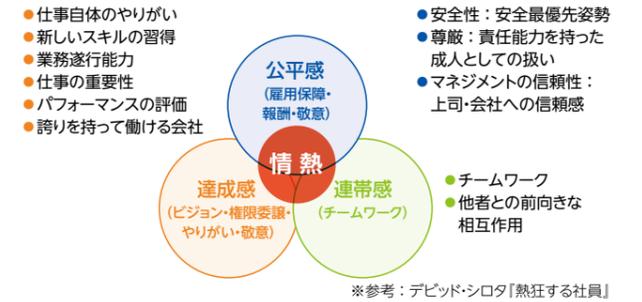
安全ポータルの画面イメージ

生産性No.1企業への取り組み

時代の変化に対応する人財の育成と活用

不確実で変化の激しい時代に企業が持続的な成長を遂げるためには、生産性の向上と働き方改革などを通じた人財価値の最大化が必要です。当社では仕事と従業員個人の人生の高いレベルでの融合、調和を実現する観点から、これを「働き甲斐」改革と呼び推進しています。具体的にはオフィス環境整備、ABW化の推進による生産性向上、社内規定の見直しなど職場環境の整備や、役職員が「公平感」「達成感」「連帯感」を感じられる制度整備などを推進しています。

社員の高い士気と企業の高い業績を実現するために



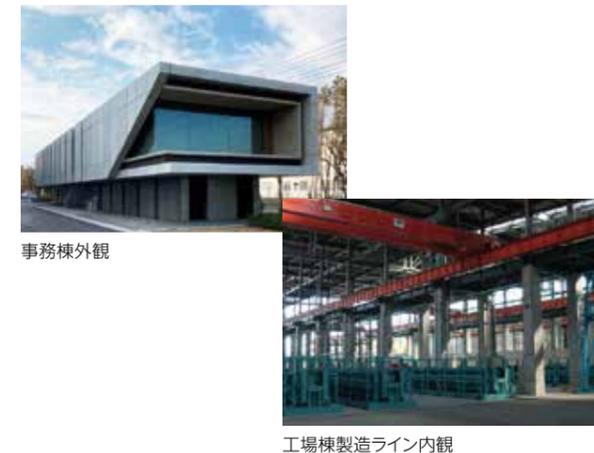
生産性向上に向けた取り組み

新工場棟が完成、プレキャスト部材製造を効率化

当社は、成田PC工場再整備計画1期工事(千葉県成田市)の完了にとともに、新工場においてプレキャスト^{*1}部材の製造を開始しました。

新たに開発した製造管理システムでは、部材に取り付けたRFIDタグ^{*2}を用いて、読み取ったデータをクラウド上で共有、可視化することで正確かつ効率的な製造管理を実現しました。このほかにもスマートセンサーや画像解析技術を用いて、さらなる品質確保や生産性向上に取り組んでいます。

*1 プレキャスト: 鉄筋コンクリート部材を建設地とは異なる専門製作工場にて事前に製作し、作業所に運搬・組み立てることで躯体を構築する「プレキャスト鉄筋コンクリート工法」の略。
*2 RFIDタグ: ID情報を埋め込んだRFIDタグから、電磁界や電波などを用いた近距離の無線通信によって情報のやりとりを行うもの。



事務棟外観

工場棟製造ライン内観

IoT技術を活用した研修の最適化

当社は、南砂工作所跡地に新たに建設した宿泊施設付き研修センター『TODA Innovate Lab』にて、感情センシングを活用した研修の見える化を図っています。

創造性を高め、人財の成長を促すというコンセプトのもと、社内研修の受講者へウェアラブルデバイスを配布し、脈拍数を測定することで、個々の感情状態(覚醒度)を推定します。

2021年度では、研修のスケジュールや講義形式の違いに焦点を当て、より良い研修実現に向けたエビデンスを蓄積しています。

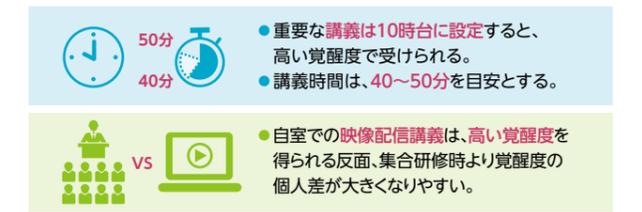


社内研修



感情センシングウェアラブルデバイス

分析結果の一例(2021年度)



建設業の魅力化と社会貢献活動の推進

当社グループは、建設産業の社会的役割を持続的に果たしていくために、「良き企業市民」として、事業の特性に応じたさまざまな活動を実施しています。また、ものづくりの魅力や喜びを次世代につないでいくため、担い手の安定的な確保・育成を通じた生産体制の確立など、協力会社をはじめとするサプライチェーンを巻き込んだ取り組みを推進しています。

担い手確保に向けたロードマップ



建設業の魅力化

1. 建設産業の担い手確保への取り組み

建設業は、安心・安全な暮らしや企業の活動に必要な基盤をつくる重要な役割を担っています。ところが、高齢化が進む建設技能者は、2025年までに120万人減少する（（一社）日本建設業連合会が2015年に試算）とされており、将来の担い手不足という懸念が生じています。当社は、この解消のため生産性の向上や労働環境の整備などを通じた建設業の魅力化とともに、若手建設技能者の育成・採用支援や外国人技能実習生等への支援を積極的に行っています。

2. 建設キャリアアップシステムへの取り組み

当社は、2019年6月から「キャリアアップサポートセンターTODA」を開設し、協力会社の事業者登録・技能者登録を支援しています。2022年7月末時点での事業者登録・技能者登録の支援総数は5,736件です。また2022年7月からは新たに「厚労省助成金事業」を活用し、協力会社の技能者登録の代行登録を行うこととなりました。

2022年3月末時点で、「CCUS*事業者登録73%、CCUS技能者登録77%」となっており、2022年度末までにCCUS登録率100%を達成できるよう、協力会社との連携強化に引き続き努めていきます。

建設キャリアアップシステム登録率（登録を希望しない者を除く）

	2020年 3月時点	2021年 3月時点	2022年 3月時点	2023年 3月時点目標
事業者登録	28%	58%	73%	100%
技能者登録	33%	58%	77%	100%

* 建設キャリアアップシステム(Construction Career Up System、略称CCUS)：技能者が能力や経験に応じた処遇を受けられる環境を整備し、将来にわたって建設業の担い手を確保することを目的とした、技能者の資格、社会保険加入状況、現場の就業履歴等を業界横断的に登録・蓄積する仕組みで、国交省が利用促進を推進している。

3. リクルート活動支援

当社の協力会社組織である「利友会」と連携し、協力会社の新卒採用活動を、全国で積極的に支援しています。具体的な支援活動としては、学生・保護者・先生方を対象に現場見学会・出前授業・学校訪問の支援、利友会ホームページ・リーフレットの作成支援を行っています。また「戸田みらい基金」の「教育振興助成事業」にて、建設に関する教育振興活動を行っている高校に対しての助成も行っています。



利友会ホームページ

4. サプライチェーンを含めた労働環境改善の取り組み

当社は、労働環境改善など人権にも配慮しつつ、建設業の魅力化のための取り組みを行っています。

当社では「労務費見積り尊重宣言」（一般社団法人日本建設業連合会・2018年9月）に基づき協力会社と契約金額を定め、技能労働者へ適切な賃金が支払われるよう指導しています。

また、外国人建設就労者に対しては、作業所にて従事状況や在留資格の確認を徹底するとともに、作業所の安全標識等を外国語でも掲示し、当社の危険体感施設（千葉県松戸市）にてVR安全衛生教育を実施するなど、安全な労働環境提供のための取り組みを行っています。



外国人就労者へのVR安全衛生教育

5. 戸田みらい基金での取り組み

当社は2016年10月に（一財）戸田みらい基金を設立しました。当財団は、協力会社・団体の若手技能者の採用・育成などへの助成事業を通じて、将来の担い手不足という課題に取り組み、建設産業全体の発展に寄与することを目的としてさまざまな取り組みを行っています。



第2回日本語スピーチコンテスト



教育振興に係る助成事業
(橋梁模型製作)

社会貢献活動の推進

1. 浪江町の日でも早い復興を実現するための地域貢献【東北支店】

当作業所は福島県浪江町に所在し、周辺は2017年3月、居住制限区域が解除されています。工事を円滑に進めていく上で自治体や自治会長と、工事に対する要望や地域貢献のための協力事項を検討し、道路清掃2回、地域行事椎葉祭りへの参加・協力、地元開催の第4回ふくしま植樹祭参加、町立浪江にじいろこども園へ遊具・絵本寄贈、町立なみえ創成小学校・中学校へ「ほんтоダ!学習帳」寄贈を行い、地域住民や自治体から高く評価され感謝されました。



「ほんтоダ!学習帳」を寄贈

2. 緊急時の救助実技練習の場を提供した社会貢献活動【東京支店】

三田警察署警備課の緊急時の救助実技練習の場として既存解体建物を提供しました。実際の建物を利用して緊急時、災害時の壁、建具等の堅牢な部位の解体技術練習を行うことで、実際の感覚をつかむことができ、緊急時の迅速な救助に役立てられ今後の災害時の緊急対応に活かせられると感謝の言葉をいただきました。



救助実技練習の様子

3. 仮囲いを活用した地域活動支援【九州支店】

SAGAサンライズパークアリーナ新築工事では、佐賀県、(株)山下PMCと共同で新たなまちづくりのPRとして『変化と多様性、生命の躍動』をテーマにしたアートを掲示しました。建設中から県民の方の関心も高く完成後もスポーツ、文化の拠点として多くの県民の方に幅広く利用される場として活用しました。



「変化と多様性、生命の躍動」をテーマにしたアートを掲示

4. 社会貢献活動の推進【関東支店】

常総インターチェンジ土地区画整理組合造成工事は、常総市が進める圏央道常総インターチェンジ周辺区域における整備事業の関連工事です。2021年度当該作業所では、地域貢献の一環として日本全国から農村過疎化対策などの地域社会のニーズを踏まえた見学会や近隣の陸上自衛隊に対する研修会などを合計7回開催し、参加者は合計129人でした。



自衛隊への研修の様子

人権尊重への取り組み

① 基本的な考え方

当社グループは、これまでグローバルビジョン「喜び」を実現する企業グループを掲げ、「人権の尊重、多様性の理解」をグループ行動規範に規定し基本姿勢としてきました。さらに、持続可能な社会の実現のため目指す経営の姿を「サステナビリティビジョン2050」として定める中で、「働く喜びを感じる職場づくり」を重要課題のひとつとし、人権の尊重を取り組みテーマとして活動しています。

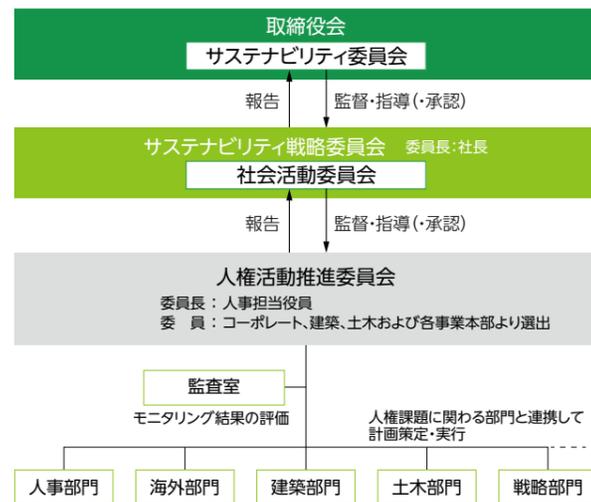
人権尊重はすべての企業に求められるグローバルな行動基準と捉え、この度人権方針を新たに策定しました。国連「ビジネスと人権に関する指導原則」をはじめとする国際的な人権規範を支持、尊重するとともに、「国連グローバル・コンパクト」署名企業として人権をはじめとする10の原則を遵守し、ESGに配慮した経営の推進のため、人権尊重への取り組みを進めていきます。

② 推進体制

当社グループでは取締役会の監督・指導のもとサステナビリティ戦略委員会（委員長：社長）内の社会活動委員会にて人権尊重への取り組みを進めており、さらなる推進のために、下部組織として人権活動推進委員会を設置しています。人権活動推進委員会は重視する人権課題に関わる部門と連携して対応計画の策定・実行を行ってまいります。

また、モニタリング結果の評価を監査室が実施することで客観性と透明性を確保します。

推進体制



③ 人権方針

当社グループは、以前から人権の尊重に努めてきましたが、さらなる取り組み推進のために2022年7月に新たに人権方針を策定しました。

策定にあたっては社会活動委員会を中心に社内外のメンバー（人事部門・海外部門、建築土木各事業部門等、社外有識者）で人権課題の抽出・整理、人権課題の重要度評価を行い、作成した人権方針を取締役会決議にて承認しました。

戸田建設グループ人権方針（要点を抜粋）

前文

1. 方針の位置づけ
2. 人権方針の適用範囲
3. 人権尊重に対するコミットメント
4. ガバナンスおよび推進体制
5. 人権デュー・ディリジェンス
6. 救済メカニズム
7. ステークホルダーとの対話・協議
8. 方針の周知浸透
9. 情報開示

重視する人権課題

- 労働安全衛生
- 地域住民への影響
- 過重・長時間労働
- 利用者の安全
- 差別
- 海外：児童労働・強制労働

人権方針全文はウェブサイトに掲載しています。
<https://www.toda.co.jp/csr/governance/compliance.html#anc-8>

④ 今後の取り組みと人権デュー・ディリジェンス

当社グループは今後、人権方針に則り、人権活動推進委員会を中心として関係部門と連携し部門横断的に取り組みを進め、人権デュー・ディリジェンス等の実施に向けて活動してまいります。

人権デュー・ディリジェンスの仕組みの構築と実施

- ① 人権に対する顕在的・潜在的影響評価の実施
 - ② 評価結果の組織内の機能・プロセスへの統合
 - ③ 潜在的影響の防止・低減
 - ④ モニタリング
 - ⑤ コミュニケーション
- 役職員向けの人権研修の実施
 - ビジネスパートナー、サプライヤーへの周知・対応
 - 対応窓口の整備

人権課題へ対応

ステークホルダーとのコミュニケーション

気候変動をはじめ、社会が直面する課題はますます難しくなっています。

さまざまな課題解決に事業を通じて貢献することで、戸田建設グループは社員一人ひとりが社会やステークホルダーからの期待や要請をしっかりと理解し、さまざまな課題解決に事業活動を通じて持続可能な社会の実現に努めていきます。

ステークホルダー	考え方	主な活動や対話の機会	課題/説明
 お客さま	お客さまの想いに応える建物を提供するためコミュニケーションを大切に、お客さまの視点で考え、お客さまの声に応じていきます。	<ul style="list-style-type: none"> ● 営業活動 ● コーポレートレポート/ウェブサイト ● 「お客様センター」受付・対応 	<ul style="list-style-type: none"> ● お客さまの想いに応える建物の提供 ● タイムリーな情報、公平な情報開示
 株主・投資家	企業情報の公正・公平な開示をはじめ、透明性の高い経営とコミュニケーションを重視し、責任説明を果たし、株主・投資家の皆さまの期待に応じていきます。	<ul style="list-style-type: none"> ● 株主総会 ● コーポレートレポート/ウェブサイト ● 決算説明会 ● 個別ミーティング 	<ul style="list-style-type: none"> ● 毎年6月に実施/業績に応じた利益還元 ● タイムリーな情報、公平な情報開示
 社員	従業員一人ひとりの持つ資質や個性を尊重し、能力向上に努め、相手の個性を尊重し、お互いを配慮した働きがいのある職場環境をつくっていきます。	<ul style="list-style-type: none"> ● 社内報/ウェブサイト ● 労使協議 ● 研修、セミナーの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● 働き甲斐のある職場環境 ● 能力開発・適正配置 ● 各種制度の改善・充実
 サプライヤー	誠実な対応、法令遵守、公正・公平な取引を通じて、取引先との信頼関係を構築するとともに、社会的責任を果たしてまいります。	<ul style="list-style-type: none"> ● 戸田建設利友会 ● パートナーシップ委員会 	<ul style="list-style-type: none"> ● 公正な取引関係・共創関係 ● 若手技能者育成 ● 生産性向上
 地域社会・外部団体	事業活動を通じて地域社会の発展、豊かな地域社会創造に貢献します。建設産業にとどまらず、NPO・NGOなどとのパートナーシップによって環境への取り組みを推進してまいります。	<ul style="list-style-type: none"> ● 社会貢献活動 ● 現場見学会、現場説明会 ● 企業訪問受け入れ ● NPO・NGOとの協働活動 	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域のイベント、ボランティア活動への参加 ● 情報発信 ● 関係官庁・自治体との協働

特集

価値創造ストーリー

価値創造のための戦略

ESG経営

外部評価/ESGインデックスへの組み入れ状況

④ 主な社外表彰等一覧(2021年度) ※一部、2022年度のものを含みます。

名称	主催	受賞作品等
2021年度安全優良事業所	中日本高速道路株式会社 東京支社	東京外かく環状道路本線トンネル(北行) 東名北工事
2021年度厚生労働大臣表彰 奨励賞	厚生労働省	文教大学東京あだちキャンパス建築計画
2021年度安全衛生表彰 奨励賞	東京労働局	文教大学東京あだちキャンパス建築計画
2021年度優良工事	東京都水道局	北区王子五丁目地内から同区昭和町三丁目地内間配水本管用立杭築造工事
MSCI日本株女性活躍指数(WIN)	MSCI Inc.(米国)	当社
2021年度工事成績優秀企業	国土交通省 中部地方整備局、関東地方整備局	当社
第32回電波功績賞 電波産業会会長表彰	一般社団法人 電波産業会	ウェブガイドLANシステム
2021年日本コンクリート工学会 作品賞受賞	公益社団法人 コンクリート工学会	東京音楽大学中目黒・代官山キャンパス
第62回BCS賞 PICK UP 1	一般社団法人 日本建設業連合会	福田美術館、ミュージアムタワー京橋ミライオン(長崎県立長崎図書館、大村市立図書館、大村市歴史資料館)
ZEB Ready 認証 PICK UP 2	一般社団法人 住宅性能評価・表示協会	新TODAビル
2021年度建設工事・委託業務等表彰	群馬県	(仮称)大柏木トンネル建設工事分割1号
若手技術者・女性技術者 活躍大賞	魅力ある建設事業推進協議会	当社社員
PRIDE指標「シルバー」	work with Pride	当社
都知事杯オープンデータ・ハッカソン	東京都	当社社員
2021年度優良事業所表彰	西日本高速道路株式会社 関西支社管内安全協議会	湯浅御坊道路水尻高架橋他1橋 湯浅御坊道路広川インターチェンジ
CDP「A List 2021」に選出 PICK UP 3	非営利団体CDP(本部:ロンドン)	当社
第60回2021年度学会賞 振興賞・技術振興賞受賞	公益社団法人 空気調和・衛生工学会	ミュージアムタワー京橋
2021年度「経団連推薦社内報審査」審査奨励賞	一般社団法人 経団連事業サービス社内広報センター	当社
2021年度建設ステーション元気アップコンテスト・技能者表彰	神奈川県魅力ある建設事業推進協議会	戸田建設首都圏土木支店
CASBEE Sランク取得	一般財団法人 住宅・建築SDGs推進センター	新TODAビル
ハタラクエール2022認証取得	福利厚生表彰・認証制度実行委員会	当社
医療福祉建築賞 PICK UP 4	一般社団法人 日本医療福祉建築協会	横浜市立市民病院
令和3年土木学会賞 田中賞	公益社団法人 土木学会	ケラニ河新橋
2022年度厚生労働大臣表彰 優良賞	厚生労働省	株式会社村田製作所みなとみらいイノベーションセンター建設工事
FTSE Blossom Japan Index構成銘柄に選定 PICK UP 5	FTSE Russell(ロンドン)	当社
2022年度国土交通行政関係功労者表彰	国土交通省 東北地方整備局	当社社員
2022年度優良工事等表彰	国土交通省	憲政記念館代替施設新築
2021年度優良工事等表彰	国土交通省 関東地方整備局	R1国道51号神宮橋架替潮来側橋梁下部他工事

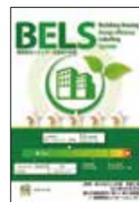
PICK UP 1

第62回 BCS賞 受賞



PICK UP 2

ZEB Ready 認証



PICK UP 3

CDP「A List 2021」に選出



PICK UP 4

医療福祉建築賞 受賞



PICK UP 5

FTSE Blossom Japan Index 構成銘柄に選定

FTSE Blossom Japan Index 構成銘柄に選定

FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Company の登録商標) はここに戸田建設が第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Index 組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan Index はグローバルなインデックスプロバイダーである FTSE Russell が作成し、環境、社会、ガバナンス(ESG) について優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。FTSE Blossom Japan Index はサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。



会社概要/主な情報開示/株式の状況

⑤ 会社概要 (2022年3月31日現在)

会社名	戸田建設株式会社 (英訳名: TODA CORPORATION)
本社	〒104-0032 東京都中央区八丁堀二丁目8番5号
創業	1881年(明治14年)1月5日
設立	1936年(昭和11年)7月10日
資本金	230億円
従業員数	5,751名(連結)
事業内容	① 建築一式工事、土木一式工事等に関する調査、企画、設計、監理、施工、その総合的エンジニアリングおよびコンサルティング業務 ② 地域開発、都市開発等に関する調査、企画、設計、監理、施工、その総合的エンジニアリングおよびコンサルティング業務 ③ 不動産の売買、賃貸、仲介、管理および鑑定 ④ 再生可能エネルギー等による発電事業等

■ 支店(国内)

東京支店(東京都港区)、首都圏土木支店(東京都中央区)、千葉支店、関東支店(さいたま市)、横浜支店、大阪支店、名古屋支店、札幌支店、東北支店(仙台市)、広島支店、四国支店(高松市)、九州支店(福岡市)、国際支店(東京都中央区)、筑波技術研究所(つくば市)

■ 主要国内グループ会社

【建設事業・不動産事業】

- 戸田ビルパートナーズ株式会社(総合ビル管理業・建設業・不動産業・保険代理業等)
- 戸田道路株式会社(道路舗装工事・土木工事等)
- 千代田建工株式会社(建設資材販売)
- 株式会社アベックエンジニアリング(空調・衛生設備工事等)
- オフショアウインドファームコンストラクション株式会社(洋上風力発電施設等に関する洋上施工)
- 佐藤工業株式会社(総合建設業)
- ミサワ環境技術株式会社(地中熱利用施設工事業)
- 昭和建設株式会社(土木・建築・舗装・アスファルト合材等)

【その他の事業】

- 戸田ファイナンス株式会社(グループ内金融・OA機器リース等)
- 東和観光開発株式会社(ホテル&リゾート サンシャインサザンセットおよびリヴェルト京都鴨川の経営)
- 戸田スタッフサービス株式会社(人材派遣)
- 五島フローティングウインドパワー合同会社(発電および売電に関する事業)
- TODA農房合同会社(農産物の生産および農業関連事業・地域開発・地方創生事業)
- 戸田ソーラーエナジー深谷合同会社(太陽光発電による電気の供給業)

■ 主要海外拠点

東南アジア統括事務所(ベトナム)、ヤンゴン営業所(ミャンマー)

■ 主要海外グループ会社

- タイ戸田建設株式会社(建築工事等)
- TOBIC 有限会社(BIM等)
- 戸田グループインドネシア株式会社(不動産業)
- 戸田エネルギー・ブラジル有限会社(その他事業)
- ベトナム戸田建設有限会社(建築工事等)
- 戸田アメリカ株式会社(不動産業)
- 戸田インベストメント・ブラジル有限会社(事業持株会社)
- タタムリア・ヌサンタラ・インダ株式会社(建設事業)

⑥ 主な情報開示

主なコミュニケーションツールのご紹介

会社案内

会社概要

開発技術紹介

当社ウェブサイト
<https://www.toda.co.jp/>

IR情報
<https://www.toda.co.jp/ir/>

サステナビリティ情報
<https://www.toda.co.jp/csr/>

技術・環境に関するウェブサイトのご紹介

技術とソリューション
<https://www.toda.co.jp/solution/>

環境ソリューション
https://www.toda.co.jp/solution/ecology_arch/

「未来ビジョンCX150」策定

当社グループは2021年創業140周年を迎え、さらにその先の2031年の150周年に向けて「未来ビジョンCX150」を策定しました。「価値のゲートキーパーとして、協創社会を実現する」ことを目指して歩みを進めていきます。

当社ウェブサイト「未来ビジョンCX150」
<https://www.toda.co.jp/pickups/vision.html>

株式の状況 (2022年3月31日現在)

発行可能株式数	株主名	所有株式数	持株比率(%)
759,000,000株	大一殖産株式会社	41,049,953	13.29
発行済株式の総数 322,656,796株	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	38,112,600	12.34
	NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	16,136,200	5.22
株主数 11,573名	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	10,468,000	3.39
	一般社団法人アリー	8,977,916	2.90
	株式会社三菱UFJ銀行	8,048,561	2.60
	NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	8,017,500	2.59
	戸田 博子	6,611,595	2.14
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(リテール信託口620090811)	6,002,000	1.94
	戸田建設取引先持株会	5,623,884	1.82

(注)1. 上記のほか当社所有の自己株式13,703千株があります。 2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しています。